

公表時間
2月15日(水)14時00分

2012年2月15日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2012年2月)

本稿は、2月13、14日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の経済をみると、海外経済の減速や円高の影響などから、横ばい圏内の動きとなっている。

米国ではこのところ改善の動きがみられているが、欧州債務問題や新興国・資源国における既往の金融引き締めの影響などから、海外経済全体としては減速している。輸出や生産は、こうした海外経済の動向や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。国内需要をみると、設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調にある。個人消費も、震災後一旦抑制された需要の復元もあって、底堅く推移している。また、住宅投資は持ち直し傾向にあり、公共投資も下げ止まっている。

先行きのわが国経済は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後は、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどから、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出や生産は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後、海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられる。設備投資は、当面、海外経済減速の影響などを受けつつも、被災した設備の修復・建替えもあって、基調的には緩やかな増加を続けると予想される。住宅投資、公共投資は、復興関連需要の顕在化などから、徐々に増加していくと考えられる。個人消費も、雇用環境が徐々に改善に向かうもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の動きを反映して、概ね横ばいとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面がある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が拡大している。C P残高の前年比はプラス幅がやや拡大する一方、社債残高の前年比はC Pへの振り替わりもあって最近はいくぶんマイナスとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3%程度のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、下げ止まっている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月の前期比が減少幅を縮小したあと、10～11月の7～9月対比は減少幅を幾分拡大したが、振れを伴いつつも、下げ止まってきている（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月に前期比で増加に転じたあと、10～12月は増加幅を拡大した。今年度の補正予算の執行が徐々に進んでいるようにみられる。

先行きの公共投資については、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる^{1, 2}。

実質輸出は、海外経済の減速や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、7～9月に前期比で大幅に増加したあと、10～12月は減少した。ただし、月次でみると、10月、11月と2か月連続で前月比減少したあと、12月は、タイ洪水による下押し圧力が和らぐ中で、プラスに転じた。10～12月の動きを地域別にみると（図表7(1)）、米国向けが自動車関連を中心に増加した一方、EU向けは、債務問題から欧州景気が停滞する中で、大幅に減少した。タイ向けについても、洪水の影響から、2割を超える大幅減となったが、12月単月でみると、前月比で約1割の反発となった。この間、中国向け、NIEs向け、その他地域向けは、いずれも減少に転じた。こうした新興国・資源国向けの輸出の弱さは、既往の金融引き締め

¹ 中小企業資金繰り対策やエコカー補助金等を盛り込んだ総額約2.5兆円の平成23年度第4次補正予算案は、2月8日に可決された。

² 12月24日に閣議決定され、1月24日に国会に提出された平成24年度予算案は、総額で約90兆円、このうち、東日本大震災関係経費は約4兆円となり、平成23年度の第1次補正予算（約4兆円）、第2次補正予算（約2兆円）、第3次補正予算（約9兆円）と併せ約19兆円と、名目GDPの約4%に上る規模となった。

よる内需の減速や世界的な情報関連需要の弱さが影響していることに加え、債務問題による欧州景気停滞の間接的な影響、さらには円高による本邦輸出企業の価格競争力低下の影響も及んでいるものと考えられる。10～12月の動きを財別にみると（図表7(2)）、消費財（デジタルカメラ）は、タイの洪水の影響による電子部品の供給制約から大幅に減少したが、12月単月では反発した。情報関連、資本財・部品、中間財は、弱めに推移している。この間、自動車関連は引き続き増加したが、タイの洪水による部品の供給制約もあって、7～9月に比べて伸びは大きく鈍化した。

実質輸入は、増加傾向にある（図表6(1)、9）。実質輸入は、前月比では11月、12月と2か月連続で減少したものの、10～12月の前期比は引き続き増加した。10～12月の動きを財別にみると（図表9(2)）、消費財は薄型テレビの反動減から減少した。一方、食料品（魚介類、肉類）や情報関連（新型スマートフォン）は高めの伸びとなった。資本財・部品も増加を続けた。この間、素原料や中間財は、国内生産の伸び悩みなどを反映して、横ばい圏内の動きとなった。地域別にみると（図表9(1)）、タイからの輸入が情報関連や資本財・部品を中心に大幅に減少したが、それ以外の殆どの地域からは輸入が増加した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内の動きながら、10～12月は前期に比べ減少した（図表6(1)）。そうしたもとで、10～12月の名目貿易・サービス収支は、貿易収支の赤字幅拡大を主因に、前期に比べて赤字幅が拡大した（図表6(2)(3)）。この結果、10～12月の名目経常収支は、黒字幅が縮小した。なお、貿易収支は、2011年でみても、東日本大震災やタイ洪水による供給制約の影響、震災後の火力発電へのシフトに伴う原燃料輸入の増加などから赤字となったが、暦年で赤字となるのは、1963年以

来、48年振りのことである³。

先行きの輸出は、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後、海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、堅調な国内需要や円高、火力発電の増加を背景に、緩やかな増加傾向をたどると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面横ばい圏内で推移したあと、緩やかに増加していくと予想される。

輸出を取り巻く環境をみると、米国ではこのところ改善の動きがみられているが、欧州債務問題や新興国・資源国における既往の金融引き締めの影響などから、海外経済全体としては減速している（図表8(2)）。先行きについても、当面は、欧米を中心に減速した状態が続くとみられる。その後は、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率は徐々に高まっていくと考えられるが、不確実性は引き続き高い。また、為替円高の動きも、当面の輸出をある程度抑制する方向で作用すると考えられる（図表8(1)）。この間、タイ経済は、洪水からの回復過程にある。このため、当面は、部品の供給制約の解消等に伴う輸出増加や、現地での復旧需要の高まりによる資本財等の輸出増加が見込まれる。

設備投資は、被災した設備の修復などから、緩やかな増加基調にある。機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月、7～9月と前期比で増加したあと、10～12月も引き続き増加した（図表10(1)）。先行指標についてみる

³ 貿易統計ベースでみると、貿易収支は、1980年以来、31年振りの赤字となった。なお、貿易統計ベースの貿易収支は、輸入金額に運賃や保険料等が含まれているため、国際収支ベースの貿易収支に比べて低めに出る（国際収支ベースの輸出と輸入、及び、貿易統計ベースの輸出には、それらの費用は含まれていない）。

と、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月まで3四半期連続で前期比増加となったあと、10～12月の前期比は減少した（図表11(1)）。業種別にみると、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに、7～9月に増加したあと、10～12月は減少となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表11(2)）、7～9月、10～12月と前期比で小幅の減少となったが、やや長い目でみれば、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にある。業種別にみると、10～12月の前期比は、鉱工業で大幅に増加した一方、非製造業では減少となった。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、業種・規模によるばらつきを伴いつつも、全体としてみると横ばい圏内の動きとなっている。先行きは、当面、海外経済減速や円高などの影響を受けつつも、生産や需要の増加につれて、次第に増益基調に復していくと予想される。こうしたもとで、先行きの設備投資は、当面、海外経済減速の影響などを受けつつも、被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制の強化の動きなどもあって、基調的には緩やかな増加を続けると予想される。

個人消費は、震災後一旦抑制された需要の復元もあって、底堅く推移している（図表12）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表13(1)）、7～9月に前期比で増加したあと、10～12月は概ね横ばいとなった。耐久財の消費動向をみると（図表13(2)）、乗用車の新車登録台数は、1月は、タイ洪水による供給制約の解消、エコカー補助金の再導入、人気新型車の発売などにより、大幅に増加した。家電販売額（実質）は、11月に減少したあと、12月は、季節商品（エアコン等）や需要好調なスマートフォンが増加したことから、増加に転じた。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、12月は、気温の低下に伴い冬物衣料などの売れ行きが好調だったことから、増加した（図表14(1)）。

コンビニエンスストア売上高は、振れを伴いつつも、堅調に推移している。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、外食産業売上高や旅行取扱額は、振れを伴いながらも、緩やかな増加傾向にある。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDP の推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、7～9 月に前期比で増加に転じたあと、10～12 月も引き続き増加した⁴。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）についても、7～9 月に前期比で増加に転じたあと、10～12 月も引き続き増加した。

消費者コンフィデンス関連指標は、総じて底堅く推移している（図表 15）。

先行きの個人消費は、雇用環境が徐々に改善に向かうもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 16(1)）、7～9 月に季調済年率換算で 88 万戸まで増加したあと、10～12 月は、各種住宅取得促進策終了前の駆け込み需要の反動から⁵、80 万戸に減少した。

先行きの住宅投資については、被災住宅の再建もあって、徐々に増加していくと予想される⁶。

⁴ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

⁵ 住宅エコポイントの発行対象となる工事の着工期限の到来（7月末）や、フラット 35 S の金利優遇措置の終了（9月末）を前に、7～8 月にかけて、駆け込み需要が発生していたと考えられる。

⁶ 本年度第 3 次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット 35 S の金利優遇措置について、被災地をより優遇するかたちで再導入された。

鉱工業生産は、海外経済の減速や円高の影響などから、引き続き横ばい圏内の動きとなっている（図表 17）。10～12 月の鉱工業生産は前期比で小幅減少となったが、12 月単月では、タイ洪水による供給制約の緩和などから増加した。12 月の生産の内訳をみると、輸送機械（乗用車等）や情報通信機械（デジタルカメラ等）では、タイ洪水による部品供給制約の緩和から、大幅に増加した。また、電子部品・デバイスは、弱めに推移してきたが、12 月はスマートフォン向け半導体等を中心に増加した。一方、在庫調整を行なっている電気機械（エアコン、太陽電池モジュール）や、アジア経済の減速や円高など輸出環境の厳しい化学や鉄鋼では、減少した。

出荷も、生産と同様、12 月単月では増加したものの、ここ数か月の動きを均してみると、概ね横ばいとなっている。12 月の出荷を財別にみると（図表 18）、耐久消費財（自動車、デジタルカメラ）や生産財（鉄鋼、自動車部品）では、タイの洪水の影響が緩和するもとで、大きめの反動増となった。建設財は足もと増加しているが、振れとみられる一部品目（太陽電池モジュール等）を除けば、概ね横ばいとなっている。その他の財については、横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、低下傾向にある。12 月の在庫は、前月比でみて、11 月に続き、しかも大きめの減少となった。内訳をみると、生産抑制を続けてきた電子部品・デバイス（半導体）や情報通信機械（薄型テレビ等）、電気機械（エアコン、太陽電池モジュール）では、出荷増もあって、在庫が大幅に減少した。また、需要の弱さを受けた在庫調整を背景に、化学、鉄鋼の在庫も引き続き減少した。出荷・在庫バランスをみると（図表 19）、全体として、在庫の伸びが出荷の伸びを上回った状態が続いているが、電子部品・デバイスなどを中心に、このところ徐々に改善している。

先行きの生産については、当面、横ばい圏内の動きを続けるとみられるが、その後、徐々に国内の復興関連需要が強まっていくことや海外経済の成長率が高まることなどから、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、1～3月の生産は、前期比横ばい圏内の動きとなる見込みである。輸送機械では、タイ洪水による部品調達難の解消から、増加が見込まれる。もっとも、一般機械や電子部品・デバイスなどでは、海外経済の減速などを背景に、減少となる見通しである。

雇用・所得環境は、改善の動きがみられるものの、厳しい状態が続いている。

労働需給面をみると（図表 20(1)）、有効求人倍率は、改善が続いている。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。

雇用面についてみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きくなっているが、足もとでは小幅のプラスとなっている。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、12月はタイ洪水の影響が和らいだことなどから、やや減少した⁷。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、プラスで推移している。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 21(2)）。この間、所定外労働時間の前年比をみると、概ねゼロ%近傍で推移している（図表 21(3)）。

一人当たり名目賃金をみると（図表 22(1)）、小幅のマイナスとなっている。所定内給与や所定外給与は、振れを伴いながらも、改善傾向にある。冬季賞与

⁷ 雇用調整助成金は、現在、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件であるが、政府は、円高対策の一環として、円高の影響により、「最近1か月の生産量・売上高が、その直前の1か月または前年同月と比べて5%以上減少した、もしくは、減少する見込み」の事業所も対象とするように要件を緩和した。なお、同様の要件緩和は、震災後、震災もしくは計画停電の影響を受けた事業所にも適用されている。

(11～12月の特別給与)は、若干の減少となった⁸。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は概ねゼロ%となっている(図表 22(3))。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に下支えに作用していくとみられるものの、当面は、本年度の厳しい企業業績がラグを伴って影響することや、経済活動が横ばい圏内の動きにとどまることなどから、弱含みで推移する可能性が高い。

2. 物価

国際商品市況は、このところ強含んでいる(図表 24)。原油は、地政学リスクなどを背景に、このところ強含んでいる。穀物は、南米での天候不順などを背景に、幾分反発しているほか、非鉄金属も、米国や中国の経済指標の改善などを背景に、持ち直している。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている(図表 24(2))。

国内企業物価(夏季電力料金調整後、以下同じ)を3か月前比でみると(図表 25(2))⁹、国際商品市況の動きを反映して、概ね横ばいとなっている。1月の国内企業物価は、3か月前比で、12月と比べて下落幅が縮小し、概ね横ばい

⁸ 冬季賞与は、毎月勤労統計・特別給与の11月～1月の集計値に対応する。このうち、2010年度の実績をみると、11月の支給割合は全体の5%程度、12月は91%程度、1月は4%程度である。

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

となった。内訳をみると、11月頃の国際商品市況の動きを反映して、「為替・海外市況連動型」が上昇に転じたほか、「素材（その他）」も化学製品などでマイナス幅が縮小した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、下落幅が縮小傾向をたどり、足もと概ねゼロ%となっている（図表 26）。12月の企業向けサービス価格の前年比は、11月と比べて下落幅が縮小し、ゼロ%となった。内訳をみると、販売管理費関連が、タイ洪水による広告出稿キャンセルの影響が剥落したことや、需要の持ち直しを背景に宿泊サービスがプラスに転化したことから、前年比マイナス幅を縮小した。その他は、概ね前月並みとなった。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 27(1)）。12月の消費者物価の前年比は、11月から 0.1%ポイント上昇し、-0.1%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、11月と同じく -1.1%となった。また、基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値や連鎖指数の前年比をみると（図表 28）¹⁰、下落幅は緩やかに縮小し、最近ではゼロ%近傍で推移している。

12月の動きについて内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、食料工業製品（菓子類等）の上昇幅が幾分拡大したものの、耐久消費財（テレビ）の下落幅が拡大したことから、全体では下落幅がやや拡大した。一般サービスについては、外国パック旅行の上昇幅が拡大したことや、宿泊料の下落幅が縮

¹⁰ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。（ラスパイレス型）連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

小したことから、全体では下落幅が縮小した。公共料金については、電気代や都市ガス代の上昇幅拡大を背景に、上昇幅が拡大した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回り、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（OISレート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、期先物において小幅に低下している（図表 29）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、米ドル資金市場において緊張度が緩和しつつあることを背景に、縮小傾向にある（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、概ね横ばい圏内での動きとなっており、足もとでは0.9%台後半で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 32）。

株価（日経平均株価）は、米国株価が経済指標の改善等を受けて堅調に推移していることを好感し、足もとでは、9千円程度で推移している（図表 33）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、概ね横ばい圏内での動きとなっており、足もとでは、77 円台で推移している（図表 34）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 35）。ＣＰ市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラス幅が拡大している（図表 37）。ＣＰ残高の前年比はプラス幅がやや拡大する一方、社債残高の前年比はＣＰへの振り替わりもあって最近では幾分マイナスとなっている（図表 38）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 35）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 40）。

この間、マネーストック（Ｍ２）は、前年比でみると、３％程度のプラスとなっている（12 月＋3.2％→1 月＋3.0％、図表 39）¹¹。

以 上

¹¹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだＭ３のベースは、前年比２％台半ばのプラスとなっている（12 月＋2.6％→1 月＋2.6％）。また、広義流動性は、前年比ゼロ％台前半のプラスとなっている（12 月＋0.4％→1 月＋0.4％）。

金融経済月報（2012 年 2 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 23) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 24) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 25) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 26) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 27) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 28) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 29) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 30) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 31) 長期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 32) 社債流通利回り
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 33) 株価
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 34) 為替レート
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 35) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 36) 貸出金利
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 37) 金融機関貸出
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 38) 資本市場調達
(図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 39) マネーストック
(図表 18) 財別出荷	(図表 40) 企業倒産
(図表 19) 在庫循環	
(図表 20) 労働需給 (1)	
(図表 21) 労働需給 (2)	
(図表 22) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2011/4-6月	7-9月	10-12月	2011/10月	11月	12月	2012/1月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	1.3	0.8	1.5	-2.1	1.1	n. a.
全国百貨店売上高	2.9	-0.9	1.1	3.1	-1.6	2.0	n. a.
全国スーパー売上高	-0.8	0.5	-0.5	1.9	-1.7	1.3	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 196>	< 257>	< 267>	< 272>	< 258>	< 271>	< 356>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	23.4	-6.5	-14.1	-2.0	-12.3	16.4	n. a.
旅行取扱額	-9.4	18.6	4.8	1.5	-0.7	4.3	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 83>	< 88>	< 80>	< 78>	< 82>	< 78>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	2.5	1.5	-2.6	-6.9	14.8	-7.1	n. a.
製造業	-0.2	2.5	-2.8	5.5	4.7	-7.1	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	5.0	5.0	-2.3	-7.3	6.2	-6.0	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	7.3	-3.3	-0.9	9.8	-2.0	5.8	n. a.
鉱工業	24.5	-21.7	22.0	45.1	5.2	-22.6	n. a.
非製造業	1.5	0.9	-3.0	5.1	-4.7	15.9	n. a.
公共工事請負金額	-3.7	1.6	3.6	1.5	0.6	-8.0	n. a.
実質輸出	-5.7	8.7	-3.9	-4.6	-2.7	1.1	n. a.
実質輸入	2.2	2.6	1.3	4.6	-1.8	-2.8	n. a.
生産	-4.0	4.3	p -0.4	2.2	-2.7	p 4.0	n. a.
出荷	-5.9	6.6	p -0.6	0.2	-1.6	p 4.5	n. a.
在庫	3.2	1.9	p -2.6	0.9	-0.6	p -2.9	n. a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 111.9>	< 119.2>	<p 112.0>	< 118.1>	< 116.2>	<p 112.0>	<n. a.>
実質GDP	-0.4	1.7	-0.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.4	2.0	n. a.	0.8	-1.1	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/4-6月	7-9月	10-12月	2011/10月	11月	12月	2012/1月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	〈 0.62〉	〈 0.66〉	〈 0.69〉	〈 0.67〉	〈 0.69〉	〈 0.71〉	〈n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	〈 4.6〉	〈 4.4〉	〈 4.5〉	〈 4.5〉	〈 4.5〉	〈 4.6〉	〈n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-2.0	-0.6	p 0.3	1.0	0.0	p 0.0	n. a.
雇用者数 (労働力調査)	0.8	-0.4	0.1	-0.4	0.4	0.2	n. a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.7	p 0.6	0.5	0.7	p 0.6	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.4	-0.3	p -0.1	0.0	-0.2	p -0.2	n. a.
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	2.5 〈 1.2〉	2.6 〈-0.3〉	1.5 〈-0.7〉	1.6 〈-0.9〉	1.6 〈-0.7〉	1.2 〈-0.5〉	p 0.5 〈p -0.1〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.3	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.6	-0.4	p -0.1	-0.1	-0.2	p 0.0	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.8	2.8	3.0	2.8	3.0	3.2	p 3.0
企業倒産件数 〈件/月〉	〈1,104〉	〈1,036〉	〈1,034〉	〈976〉	〈1,095〉	〈1,032〉	〈985〉

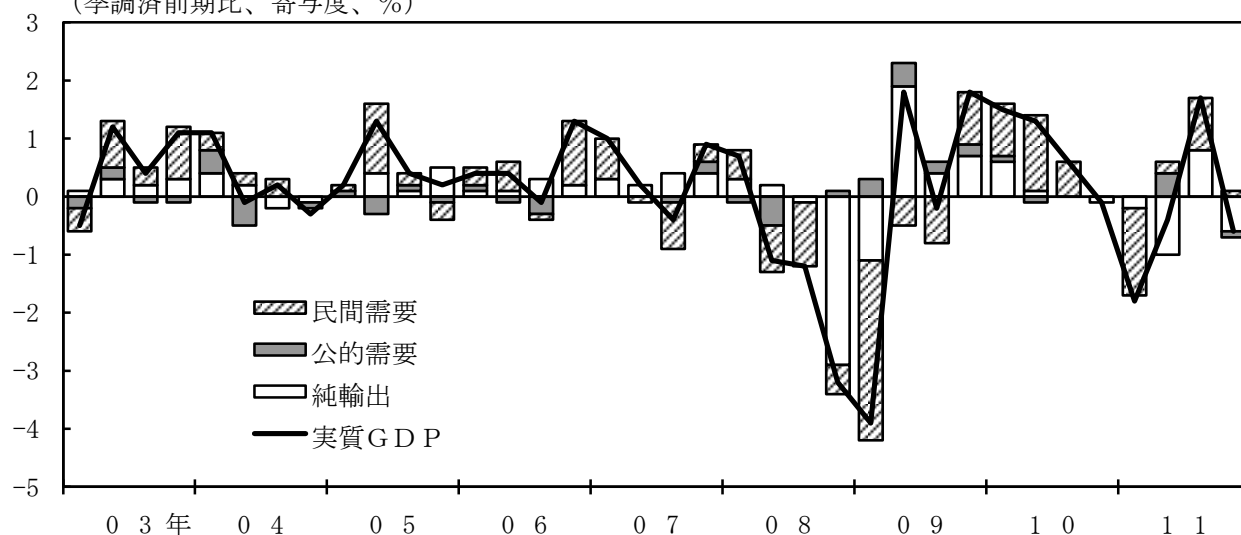
- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 完全失業率、雇用者数の2011/4～6月、7～9月の四半期計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



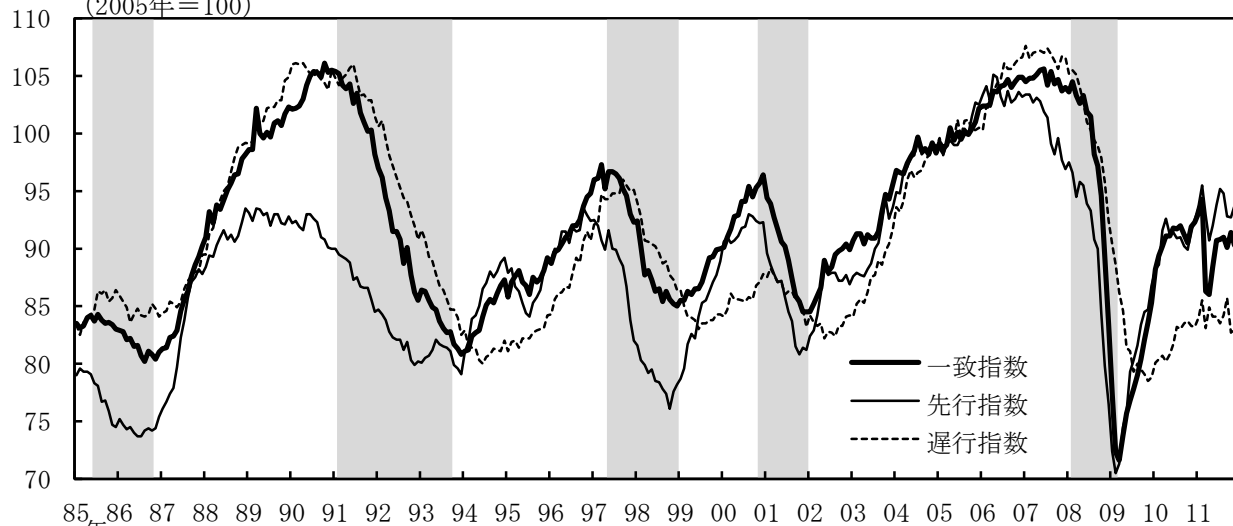
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年	2011年				
	10～12月	1～3	4～6	7～9	10～12	
実 質 G D P	-0.1	-1.8	-0.4	1.7	-0.6	
[前期比年率]	[-0.6]	[-6.8]	[-1.5]	[7.0]	[-2.3]	
国 内 需 要	-0.0	-1.6	0.6	0.9	0.1	
民間需要	0.0	-1.5	0.2	0.9	0.1	
民間最終消費支出	0.1	-0.7	0.2	0.6	0.2	
民間企業設備	-0.2	-0.1	-0.0	-0.0	0.2	
民 間 住 宅	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.0	
民間在庫品増加	0.0	-0.9	0.1	0.2	-0.3	
公 的 需 要	-0.0	-0.0	0.4	-0.0	-0.1	
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.1	
純 輸 出	-0.1	-0.2	-1.0	0.8	-0.6	
輸 出	-0.0	-0.0	-1.0	1.3	-0.5	
輸 入	-0.0	-0.1	-0.0	-0.5	-0.2	
名 目 G D P	-0.7	-1.9	-1.5	1.5	-0.8	

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



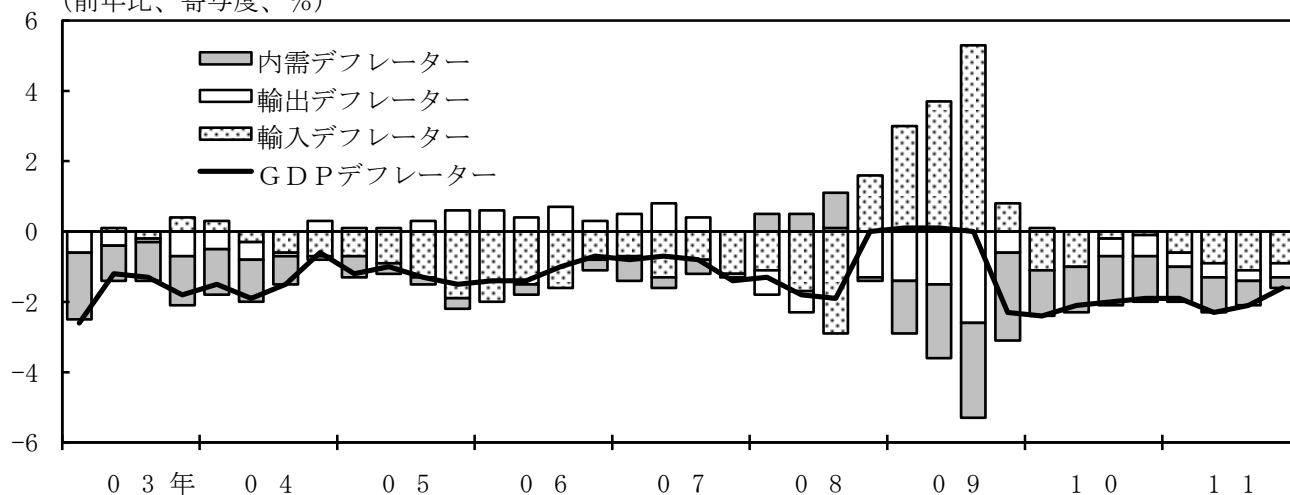
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

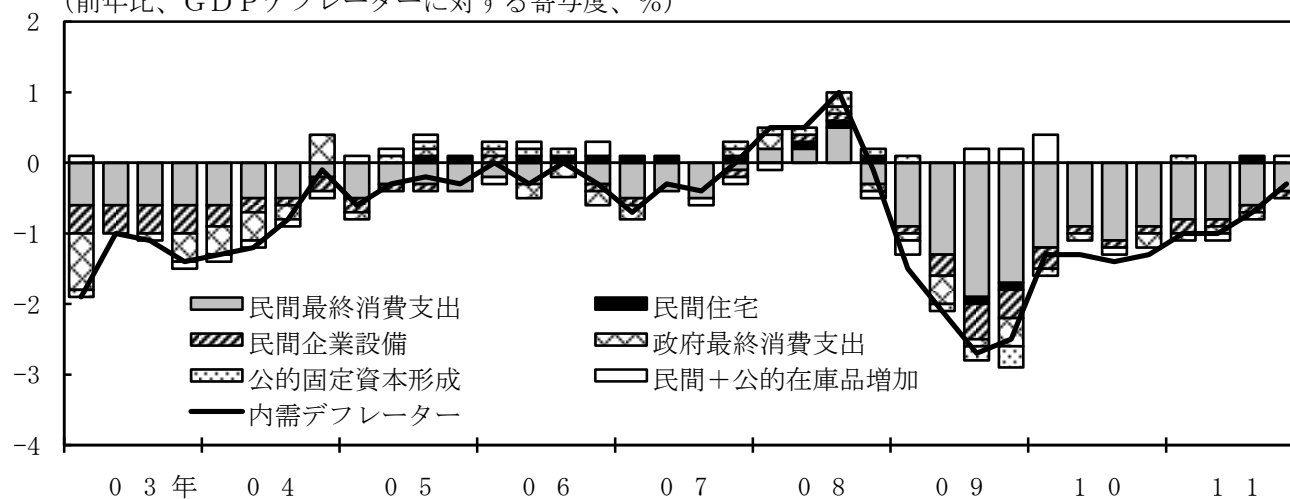
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



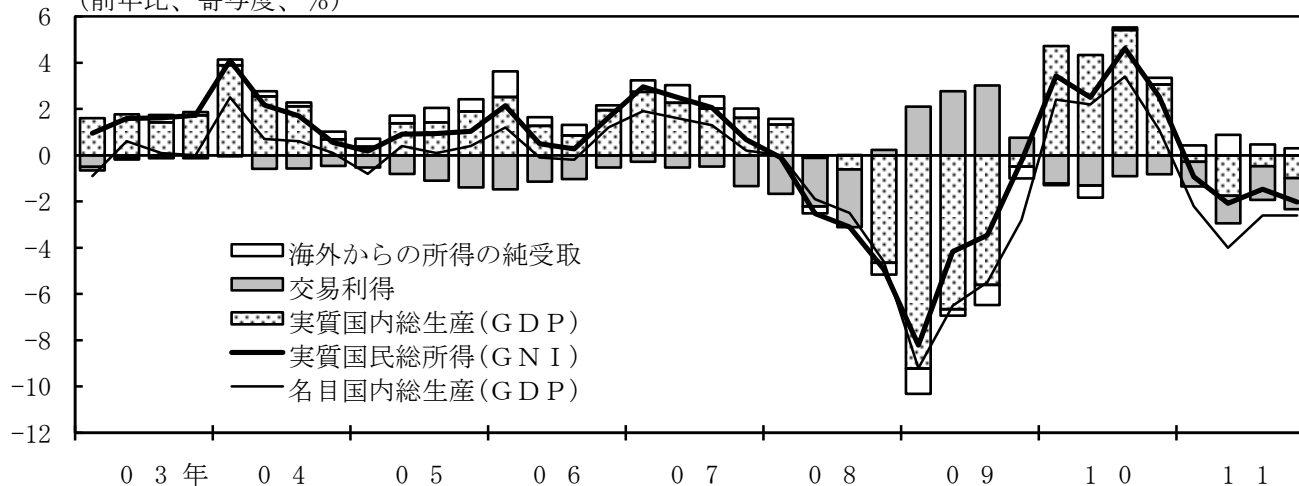
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

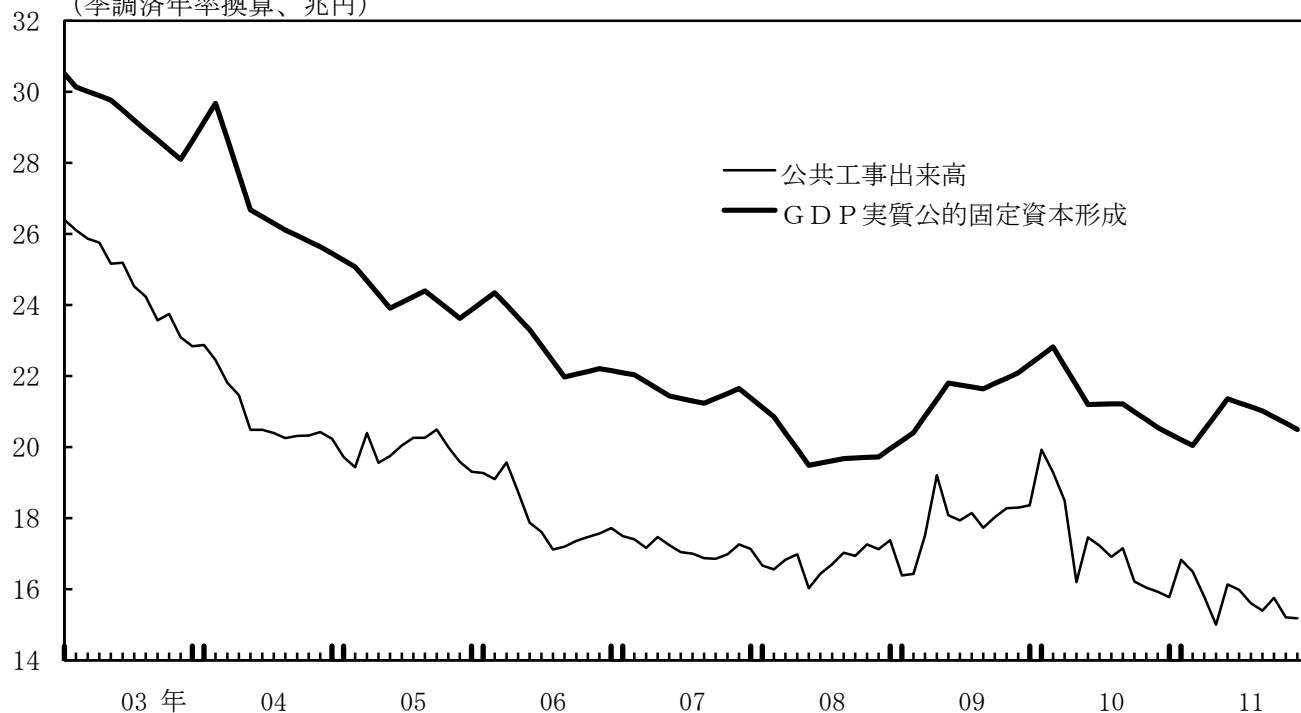
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

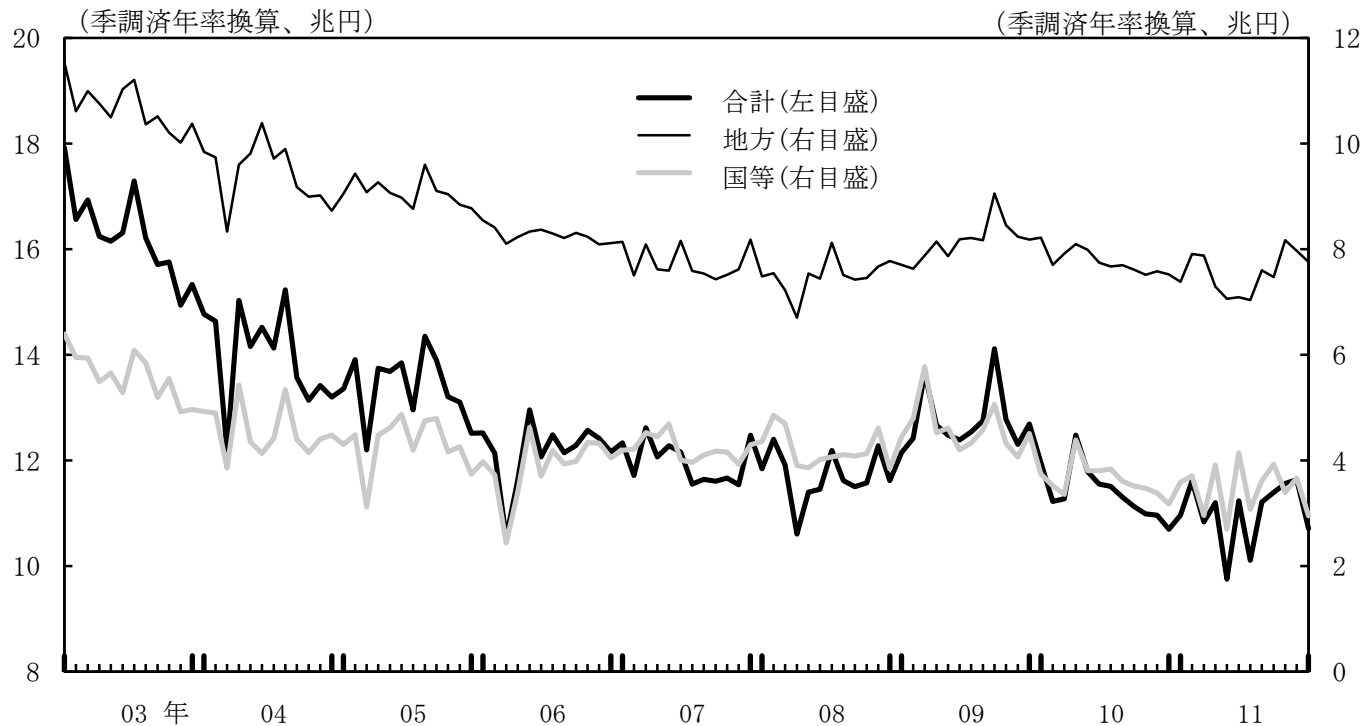
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

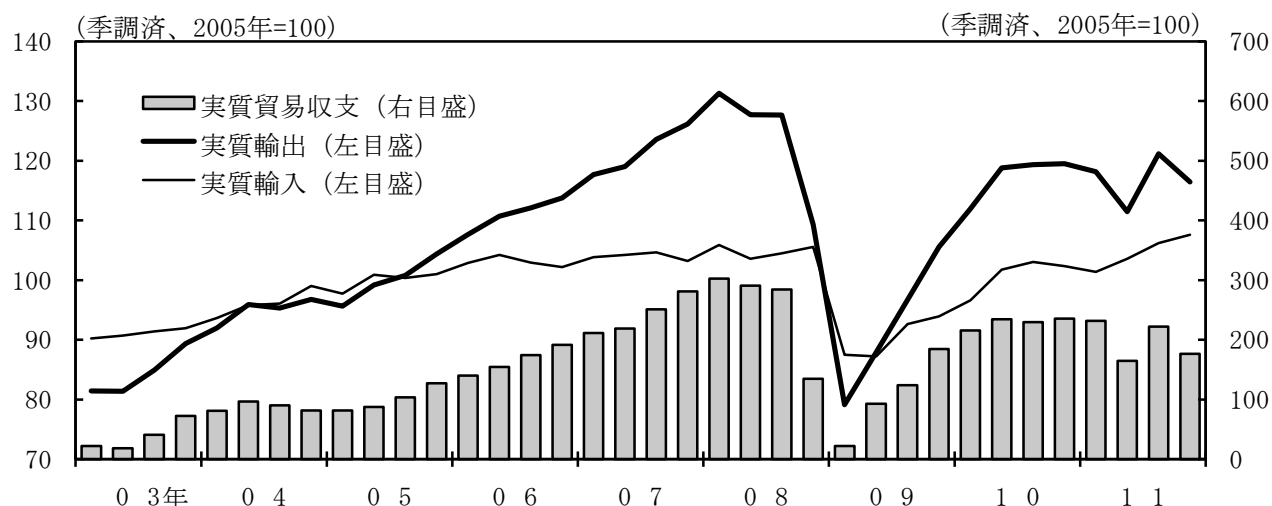


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

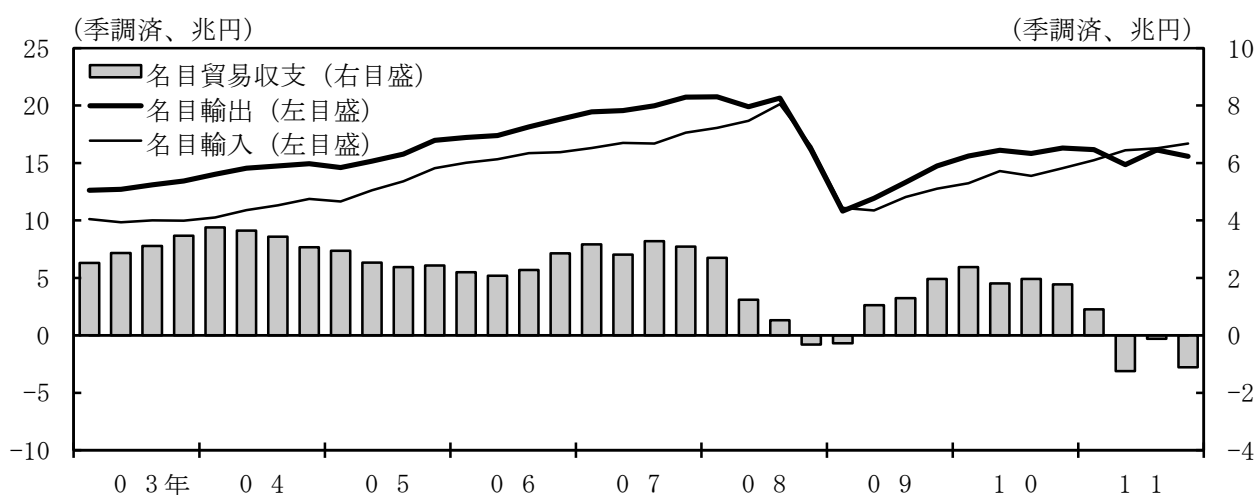
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

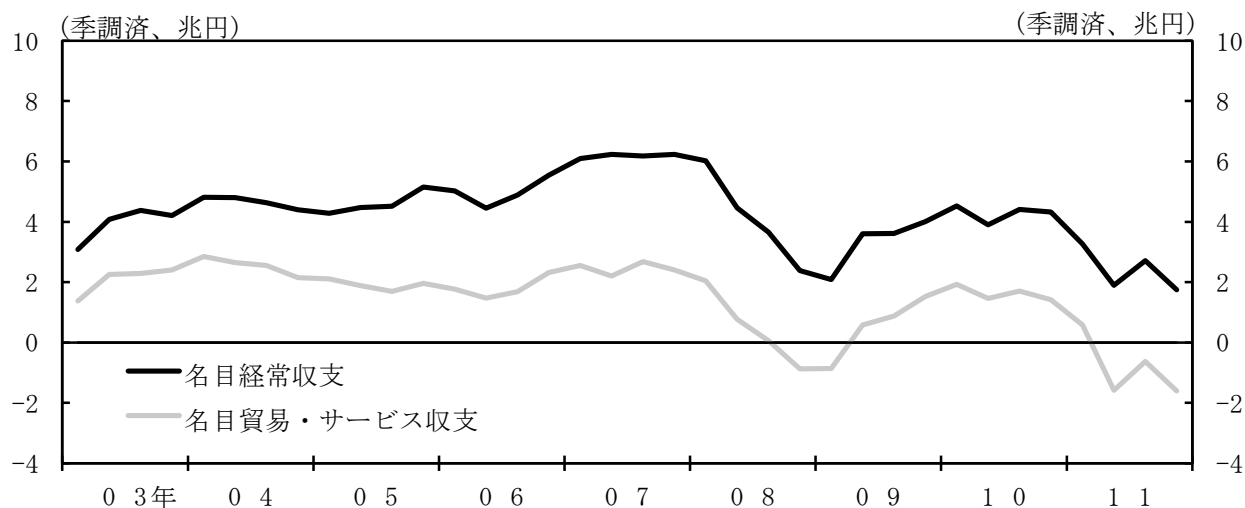
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 10月	11	12
米国	<15.3>	24.7	-0.3	0.3	-6.5	-10.2	20.7	3.2	0.2	0.8	7.9
E U	<11.6>	17.4	2.9	2.1	-3.0	-2.6	12.5	-10.5	-8.2	-0.5	-10.3
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	2.3	-1.2	-6.0	5.7	-5.5	-3.6	-4.5	1.9
中国	<19.7>	31.3	1.8	6.8	0.5	-11.0	9.2	-5.1	-3.7	-2.9	-0.3
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	-0.4	-2.4	-2.6	1.1	-5.0	-0.9	-4.3	3.2
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.9	1.0	1.6	-5.4	-0.7	6.1	-2.9	4.3
台湾	<6.2>	36.8	-9.4	-0.9	-2.4	-6.7	-2.4	-3.8	0.2	-6.5	1.1
香港	<5.2>	29.2	-4.1	2.3	-4.0	-6.7	9.3	-5.6	-3.2	-3.9	0.1
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	6.9	-6.6	0.2	14.0	-15.6	-15.8	11.2	-0.6
A S E A N 4	<10.4>	42.7	0.7	-0.2	-1.8	-3.4	9.8	-7.0	-8.9	-8.3	3.7
タイ	<4.6>	46.1	1.3	-0.2	1.4	-1.7	8.7	-22.2	-17.0	-22.6	11.5
その他	<20.3>	29.2	1.6	-2.1	0.1	-4.2	14.1	-2.6	-6.7	-2.1	-0.5
実質輸出計		27.5	-0.5	0.2	-1.1	-5.7	8.7	-3.9	-4.6	-2.7	1.1

(注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。

2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 10月	11	12
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-0.2	-0.9	-4.4	-2.2	-1.2	4.5	-7.4	1.4
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	1.7	-8.7	-22.8	47.4	1.3	0.1	-6.6	1.8
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	-1.3	-1.4	-9.4	24.4	-23.3	-2.5	-26.2	21.9
情報関連	<10.0>	27.6	0.8	-0.5	0.6	-2.5	6.0	-5.0	-5.9	-2.4	4.0
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	0.5	1.4	1.5	-0.5	-3.1	-7.0	4.0	-0.4
実質輸出計		27.5	-0.5	0.2	-1.1	-5.7	8.7	-3.9	-4.6	-2.7	1.1

(注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。

2. 「消費財」は、自動車を除く。

3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。

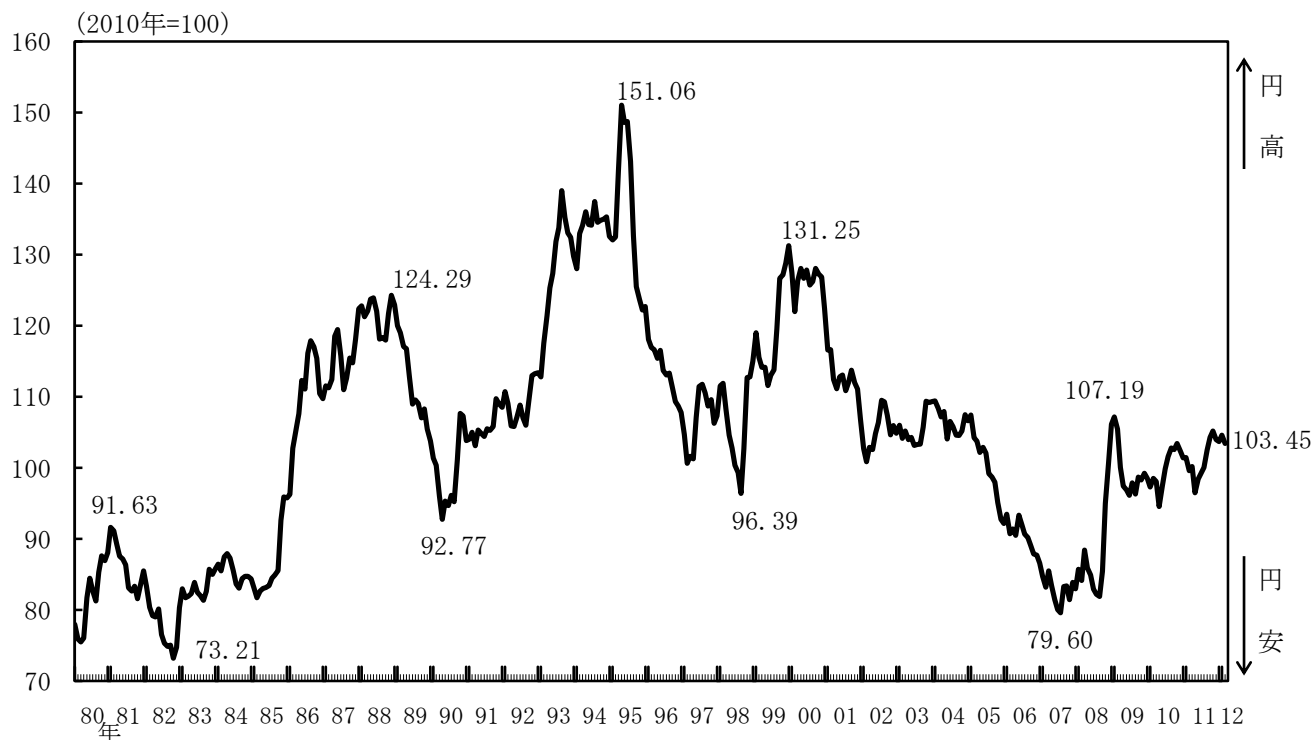
4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。

5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年1～2月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。
 なお、2012/2月は10日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 1Q	2Q	3Q	4Q
米 国	-3.5	3.0	1.7	0.4	1.3	1.8	2.8
E U	-4.3	2.0	n. a.	2.9	0.9	1.1	n. a.
ド イ ツ	-5.1	3.7	3.0	5.5	1.1	2.0	n. a.
フ ラ ンス	-2.6	1.4	n. a.	3.7	-0.2	1.2	n. a.
英 国	-4.4	2.1	0.9	1.7	-0.0	2.3	-0.8
東 ア ジ ア	2.5	9.2	n. a.	9.4	4.2	4.6	n. a.
中 国	9.2	10.4	9.2	8.7	9.5	9.5	8.2
N I E s	-1.1	8.9	4.2	11.0	0.7	1.2	-0.2
A S E A N 4	-0.4	7.3	n. a.	7.2	2.2	3.0	n. a.
主要国・地域計	-0.0	6.8	n. a.	6.8	3.2	3.6	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 10月	11	12
米国	<8.7>	8.2	-1.2	-0.7	-5.6	6.0	-1.8	3.0	0.6	1.0	-4.6
E U	<9.4>	6.4	7.5	-3.4	0.8	8.2	0.6	1.3	-1.6	4.1	-11.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.3	1.5	1.2	3.2	1.8	8.1	-4.1	1.6
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.1	0.9	1.7	5.3	3.1	11.3	-2.3	-0.0
N I E s	<8.6>	21.6	6.0	-0.5	3.5	1.0	-0.8	4.0	6.8	-5.3	5.5
韓国	<4.7>	20.9	20.0	6.7	6.7	6.8	-2.9	3.5	7.1	-7.2	7.8
台湾	<2.7>	21.2	-5.5	-4.0	-1.2	-5.2	0.8	6.2	9.3	-5.6	6.2
香港	<0.2>	32.8	-5.5	-2.0	16.6	-16.1	4.2	-3.9	-26.8	61.8	-28.5
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-5.5	-2.1	5.1	-1.1	3.1	9.1	-4.8	-1.0
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.7	0.5	1.3	0.2	1.6	-3.1	1.9	-7.7	2.4
タイ	<2.9>	25.7	3.9	-1.4	2.6	2.7	2.1	-16.8	-7.0	-12.8	-5.0
その他	<40.4>	6.8	-0.2	-1.8	-1.6	0.1	2.9	1.1	3.9	-2.6	-0.4
実質輸入計		12.0	3.6	-0.7	-0.9	2.2	2.6	1.3	4.6	-1.8	-2.8

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2010年 4Q	2011 1Q	2Q	3Q	4Q	2011年 10月	11	12
素原料	<39.8>	5.5	-0.0	-2.1	-1.3	-0.9	4.9	0.2	2.0	-2.8	0.2
中間財	<15.0>	18.5	8.5	-2.4	2.3	9.6	-2.6	-0.0	4.5	-0.3	-6.8
食料品	<8.6>	2.2	1.4	-8.2	1.1	6.9	-3.4	6.3	3.2	4.9	-4.7
消費財	<8.1>	22.7	6.1	10.9	-0.7	-3.8	2.3	-2.8	3.7	-5.3	-0.3
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	4.1	0.1	-1.4	2.7	6.9	13.2	-5.4	-0.0
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.4	2.7	-0.9	2.1	5.8	2.7	3.2	0.7	-4.6
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.5	1.6	0.4	3.8	5.6	0.4	6.6	-5.6	0.1
実質輸入計		12.0	3.6	-0.7	-0.9	2.2	2.6	1.3	4.6	-1.8	-2.8

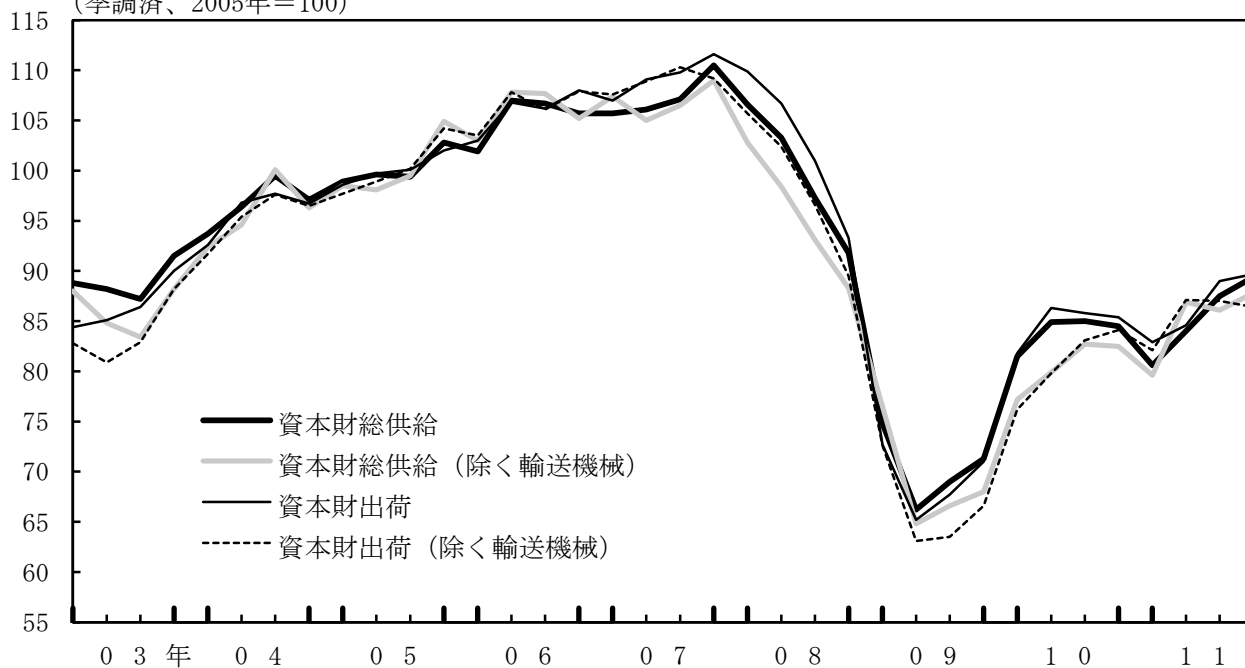
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

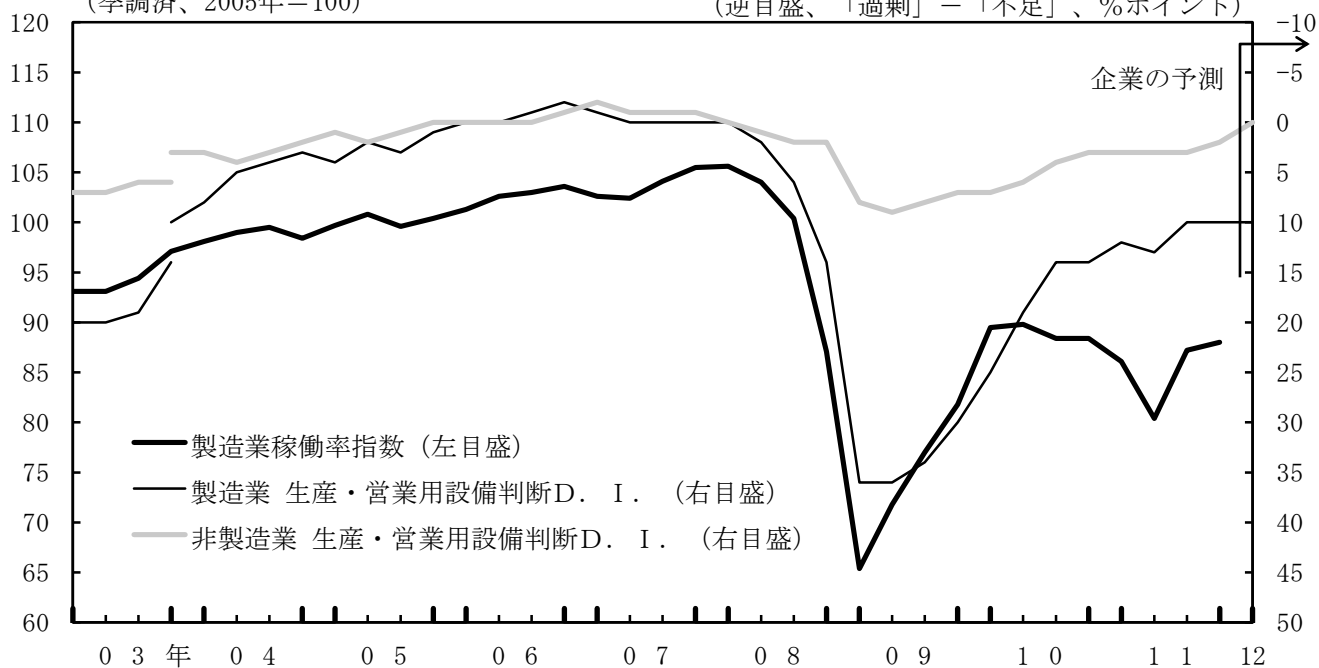


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2011/4Qは10～11月の計数。

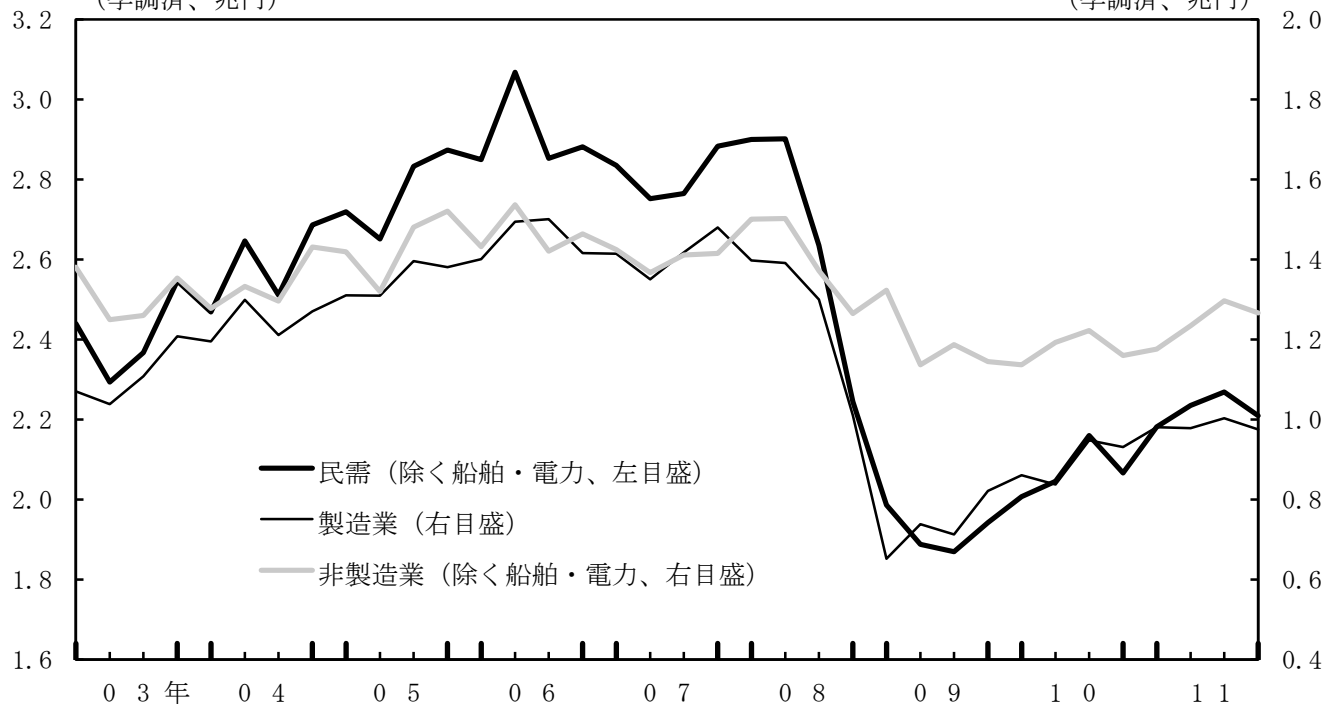
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

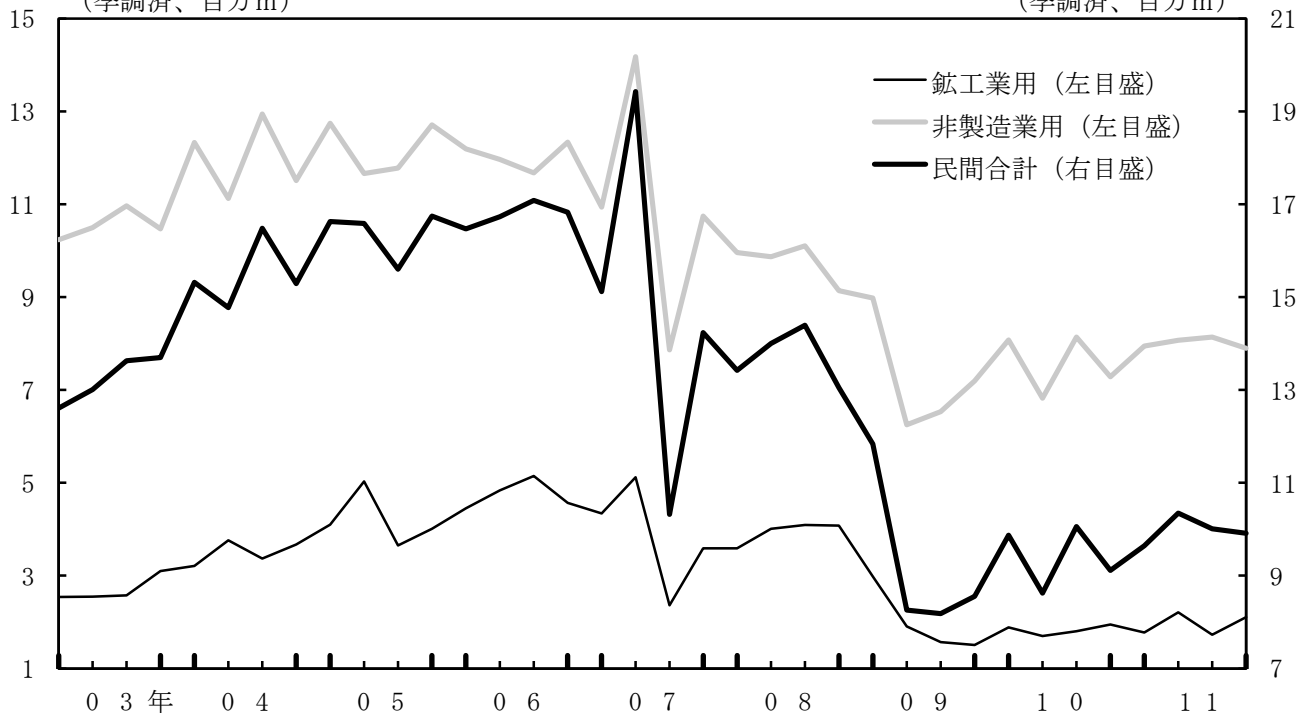


(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積（民間非居住用）

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

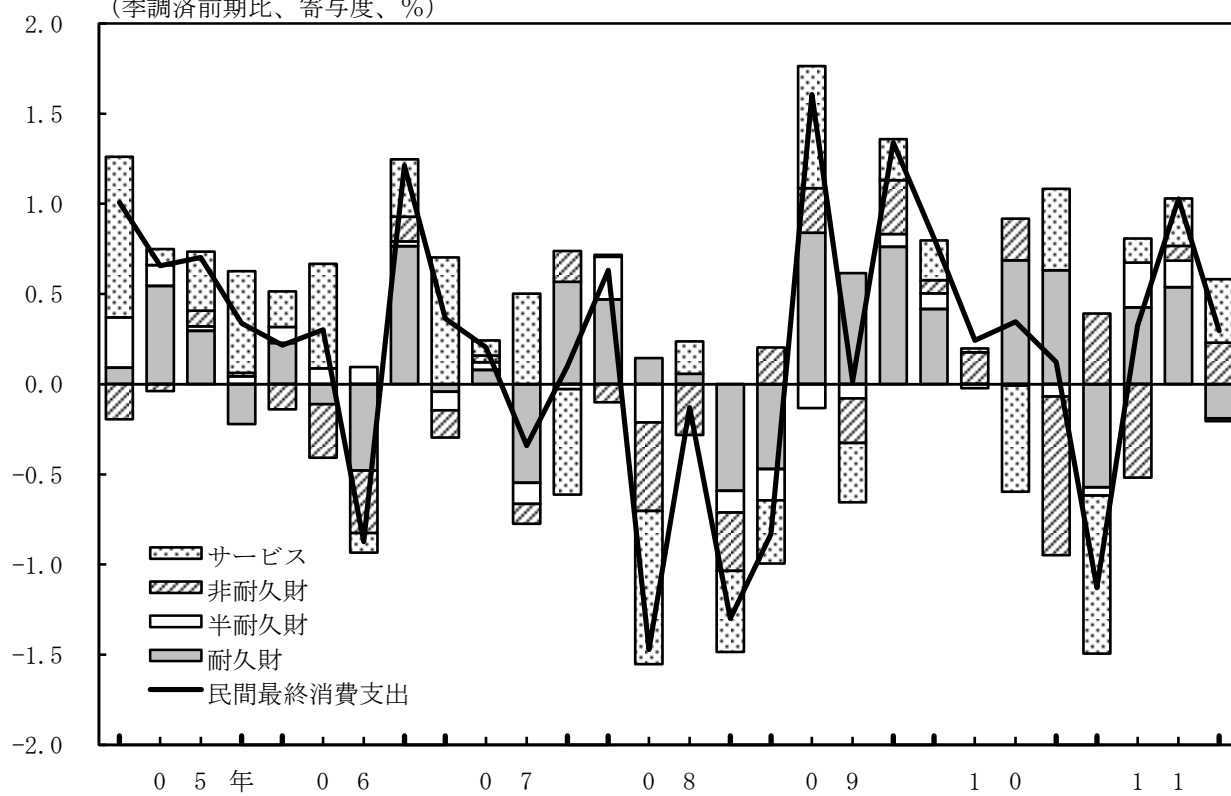
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（１）

（１）GDP形態別消費（実質）

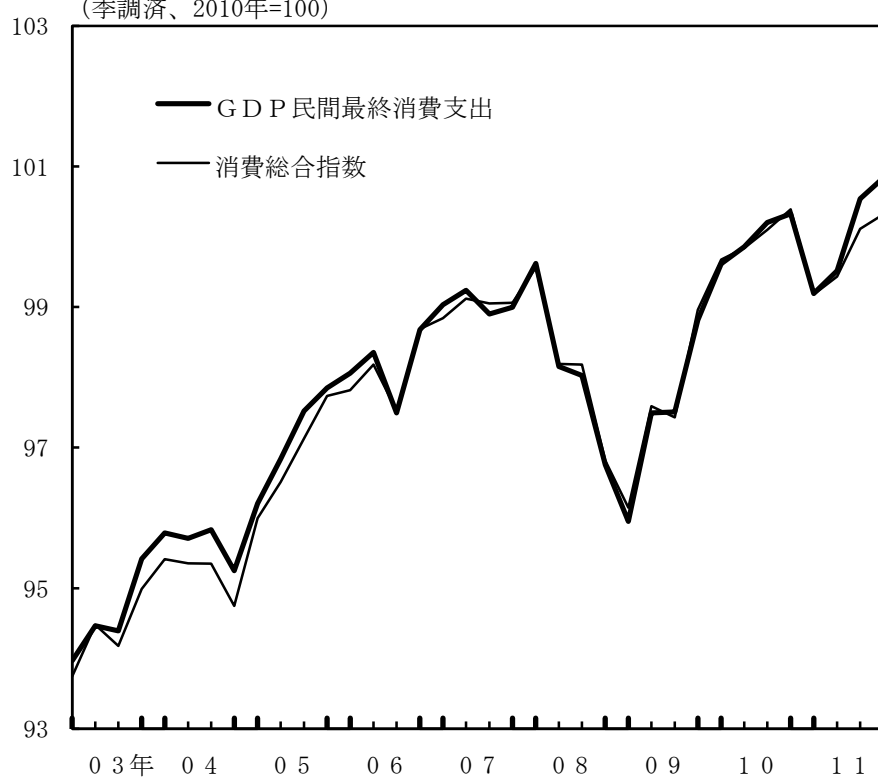
（季調済前期比、寄与度、％）



（２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

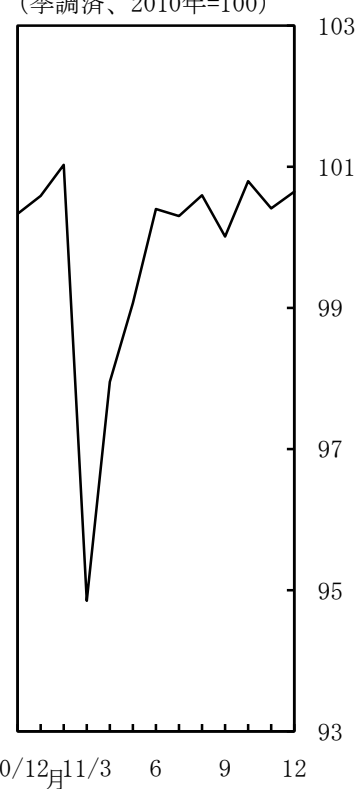
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

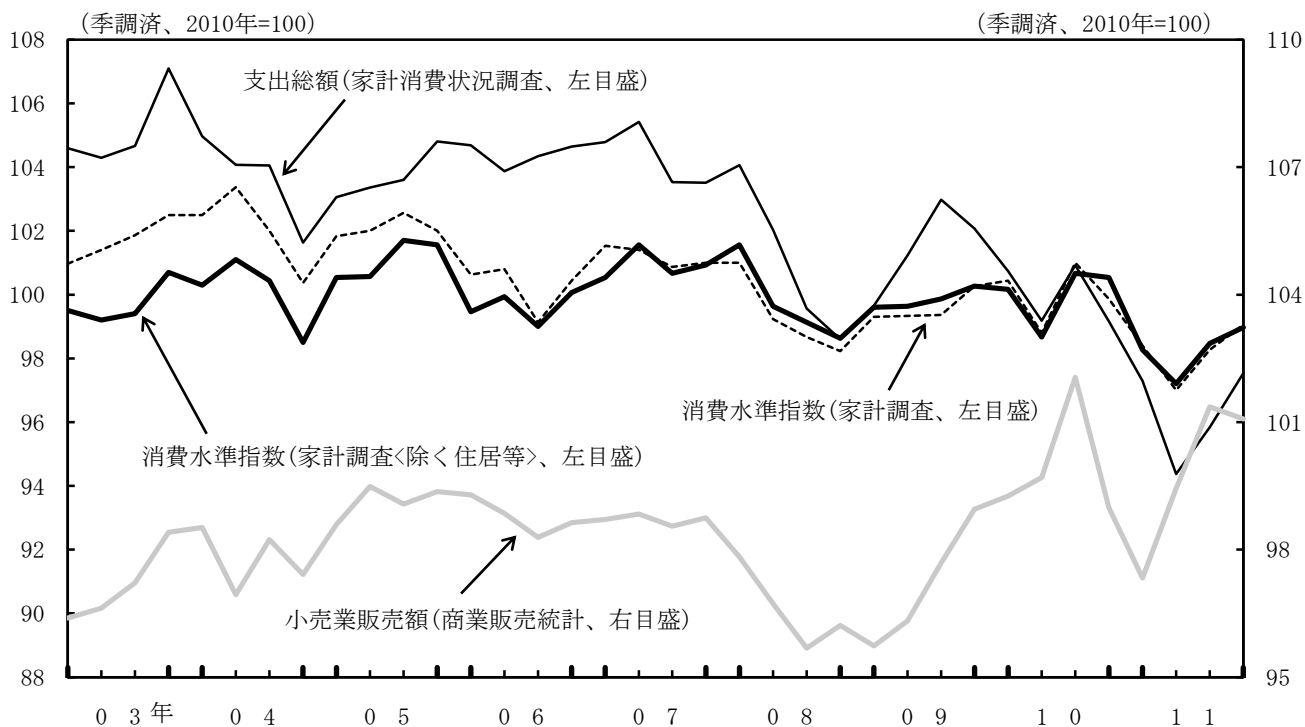
（季調済、2010年=100）



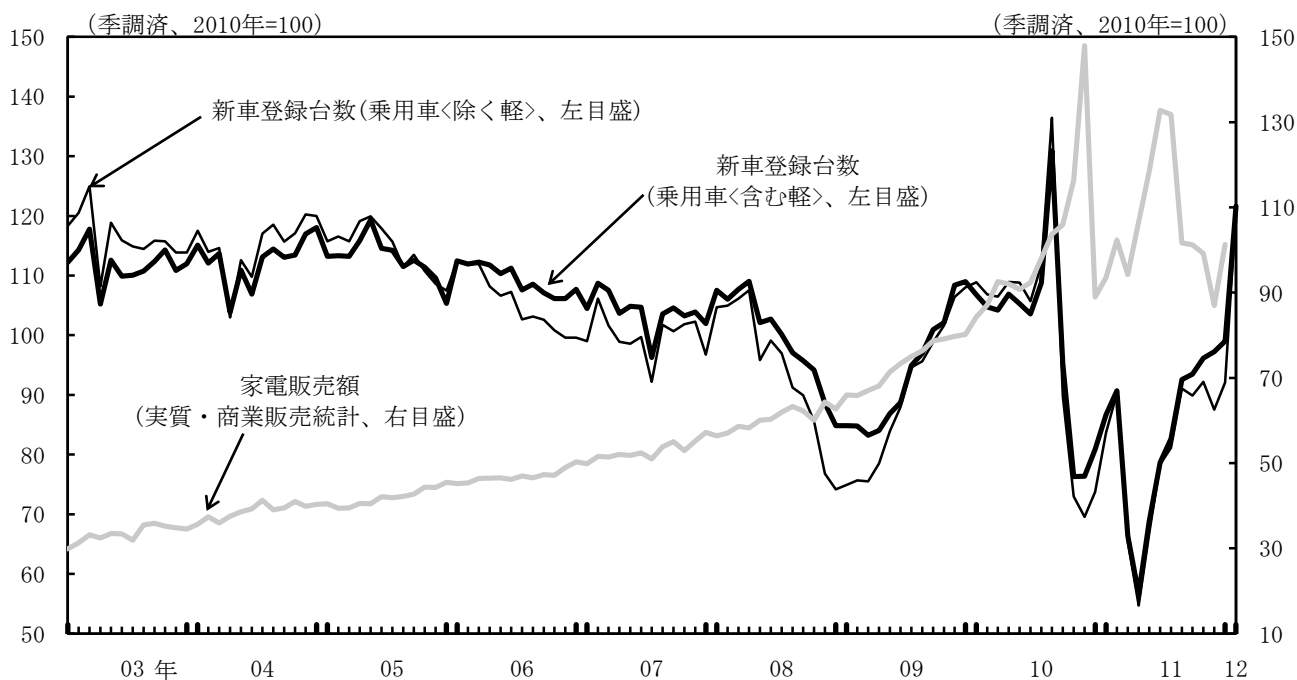
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

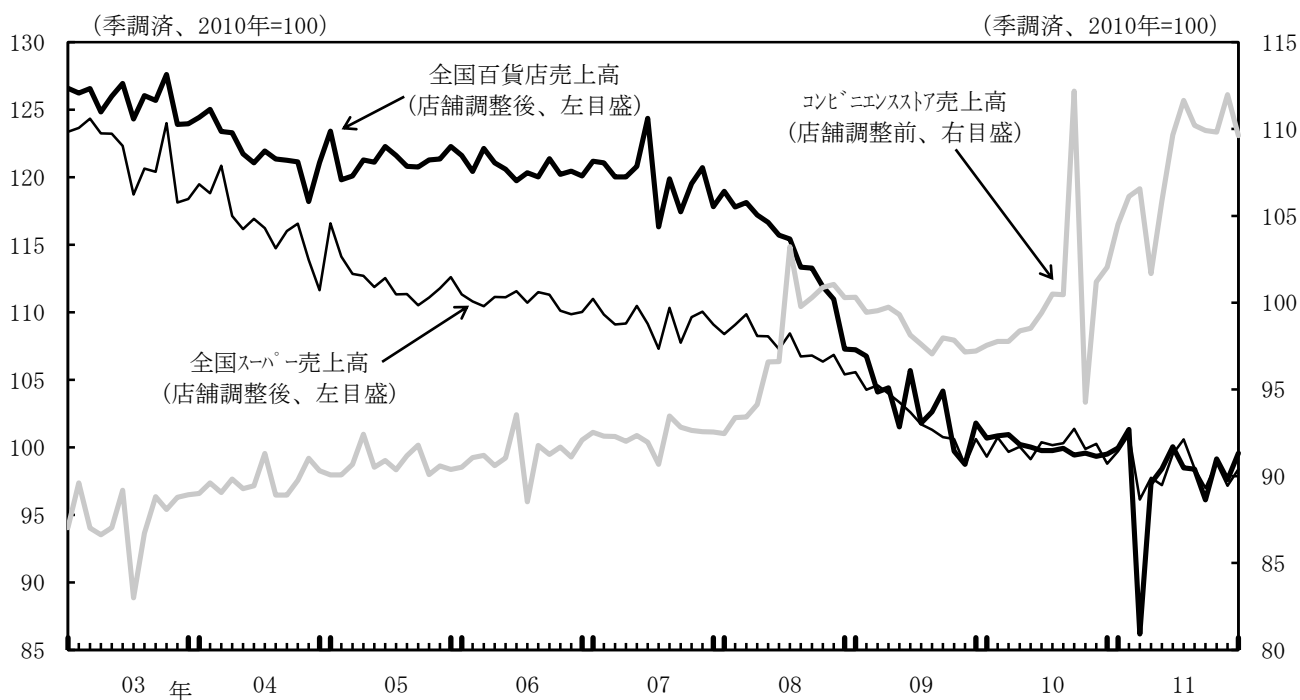


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

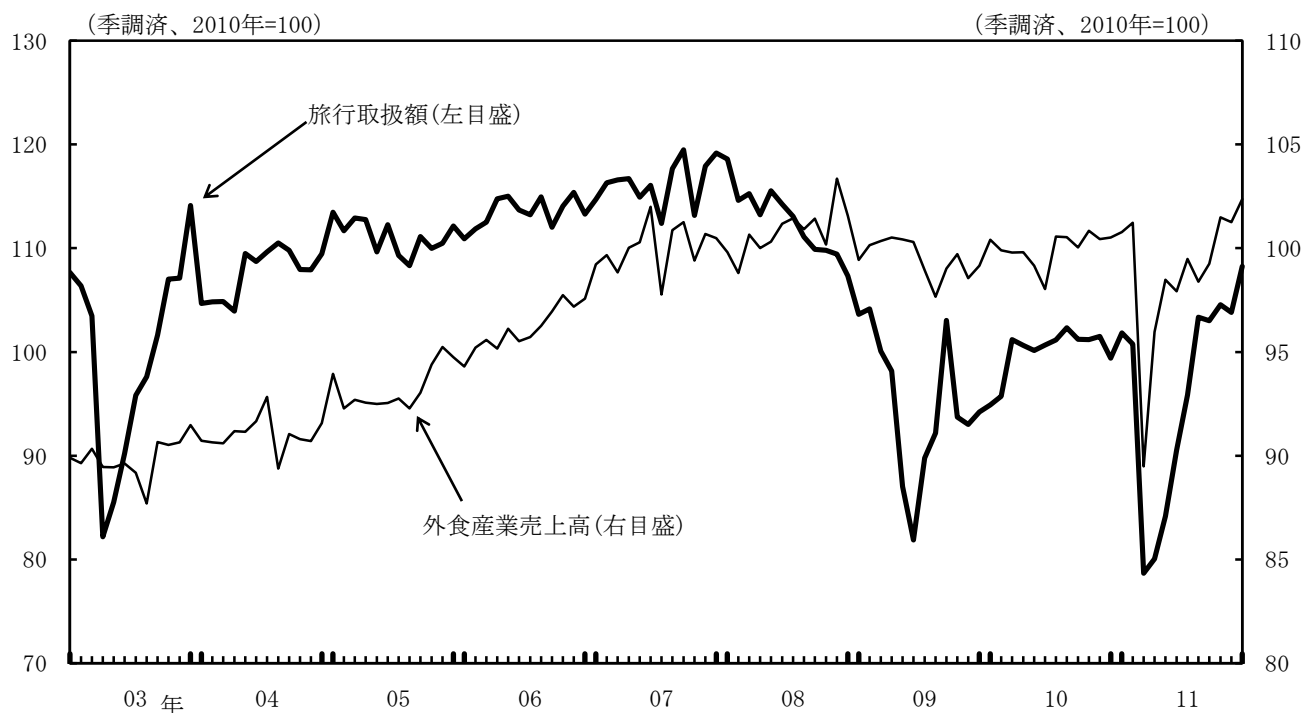
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

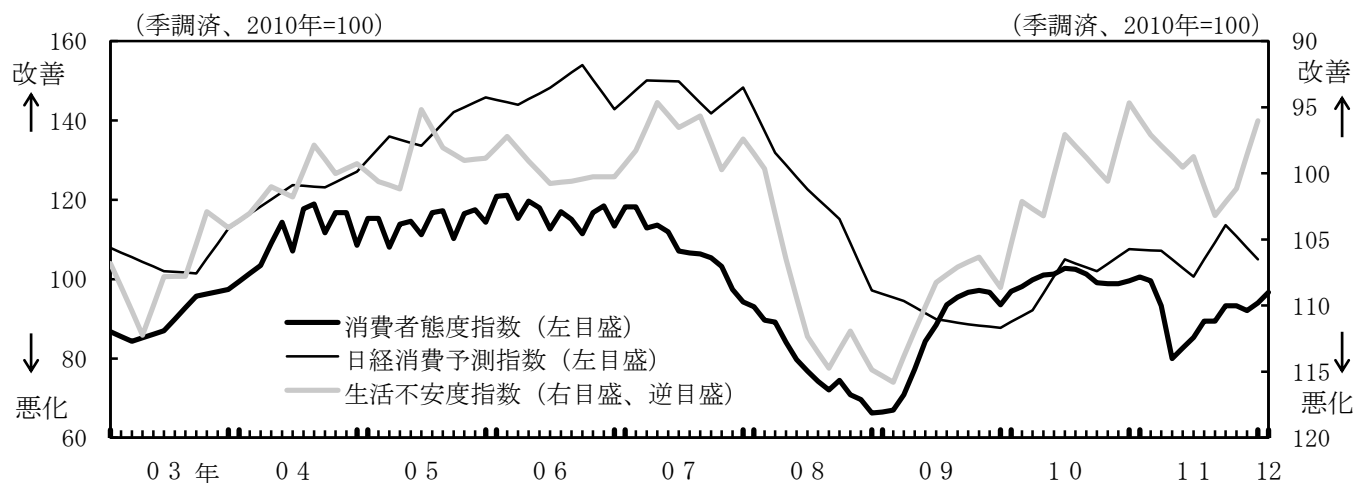
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

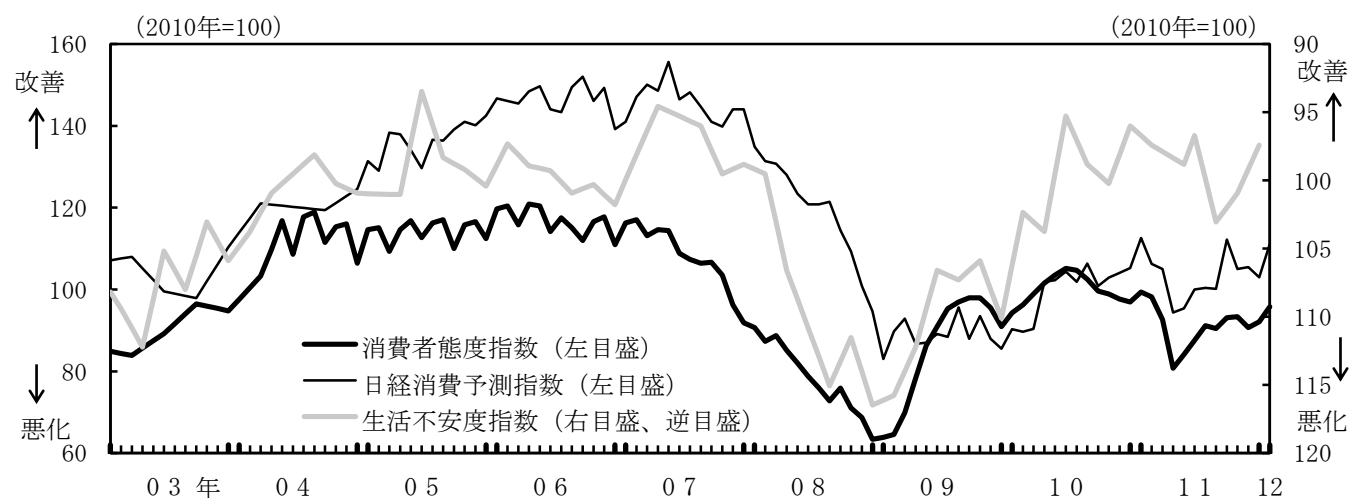
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

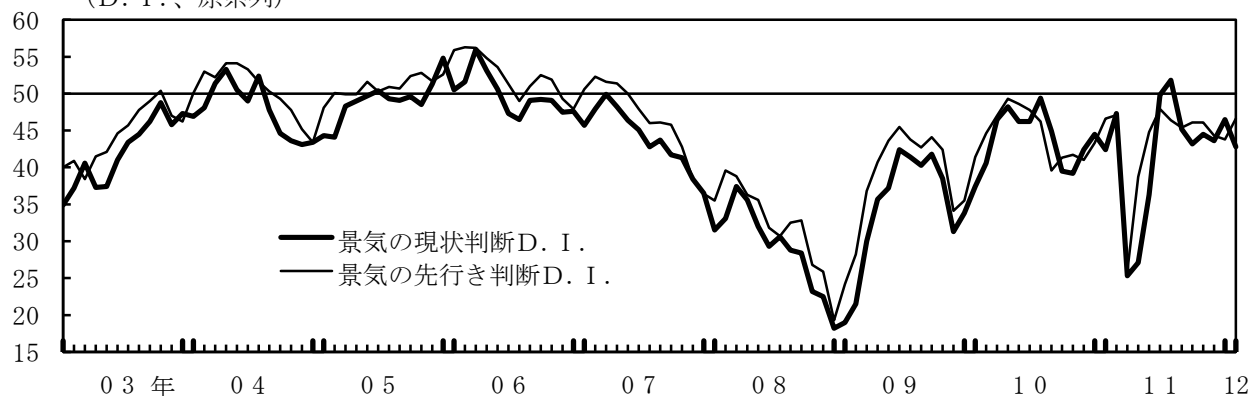


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

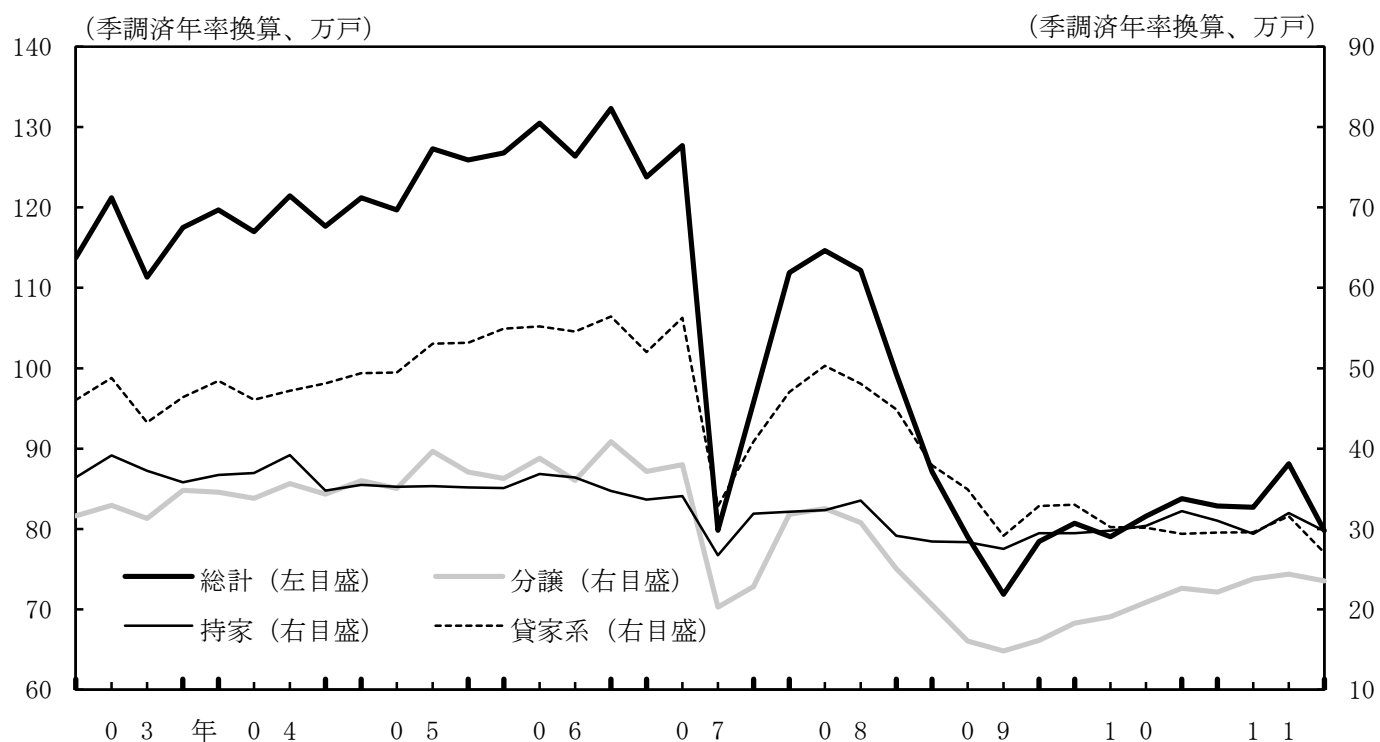


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

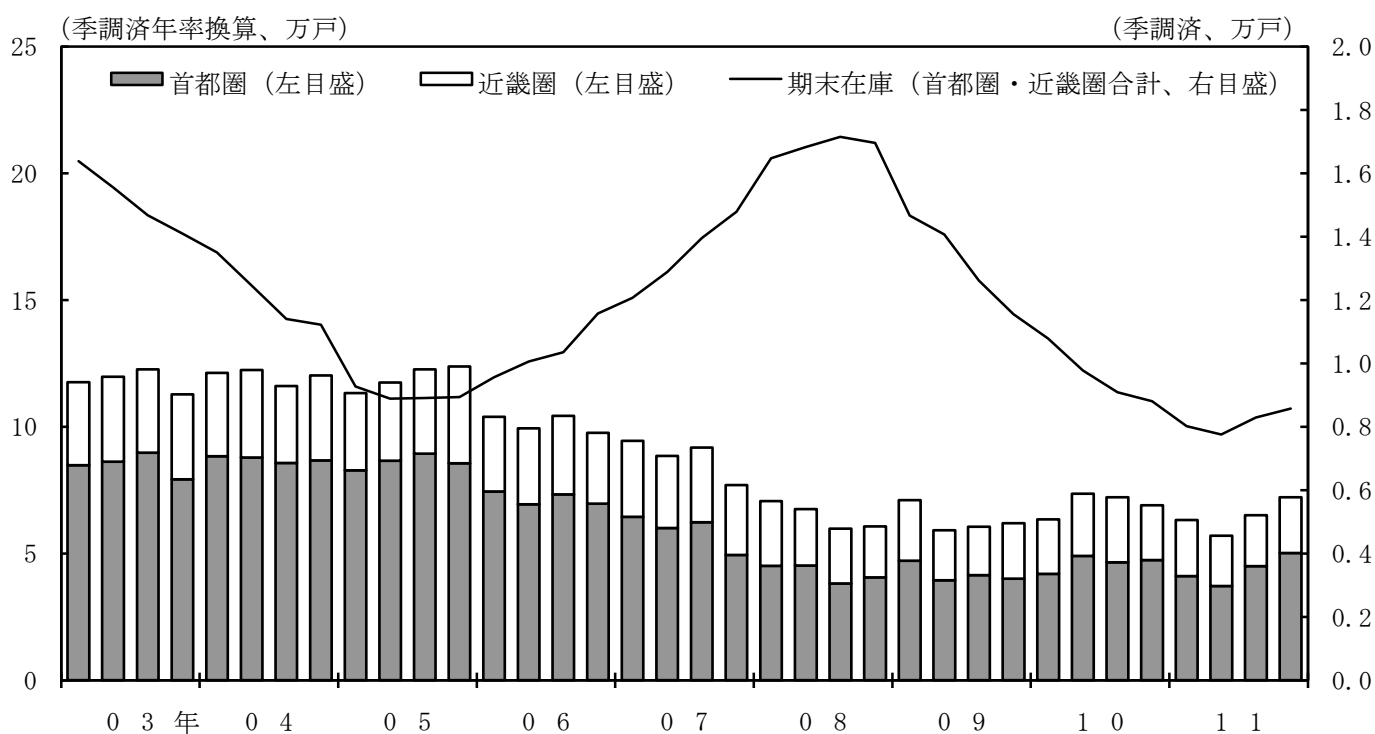
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



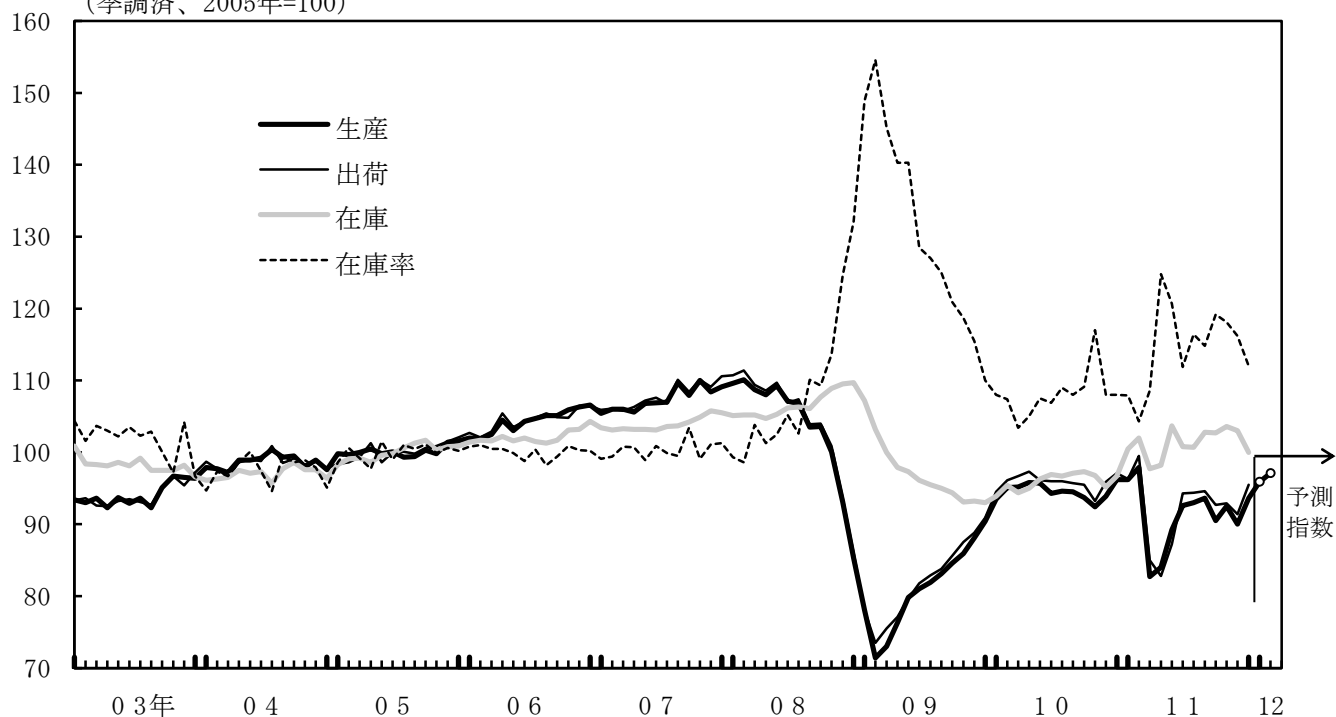
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

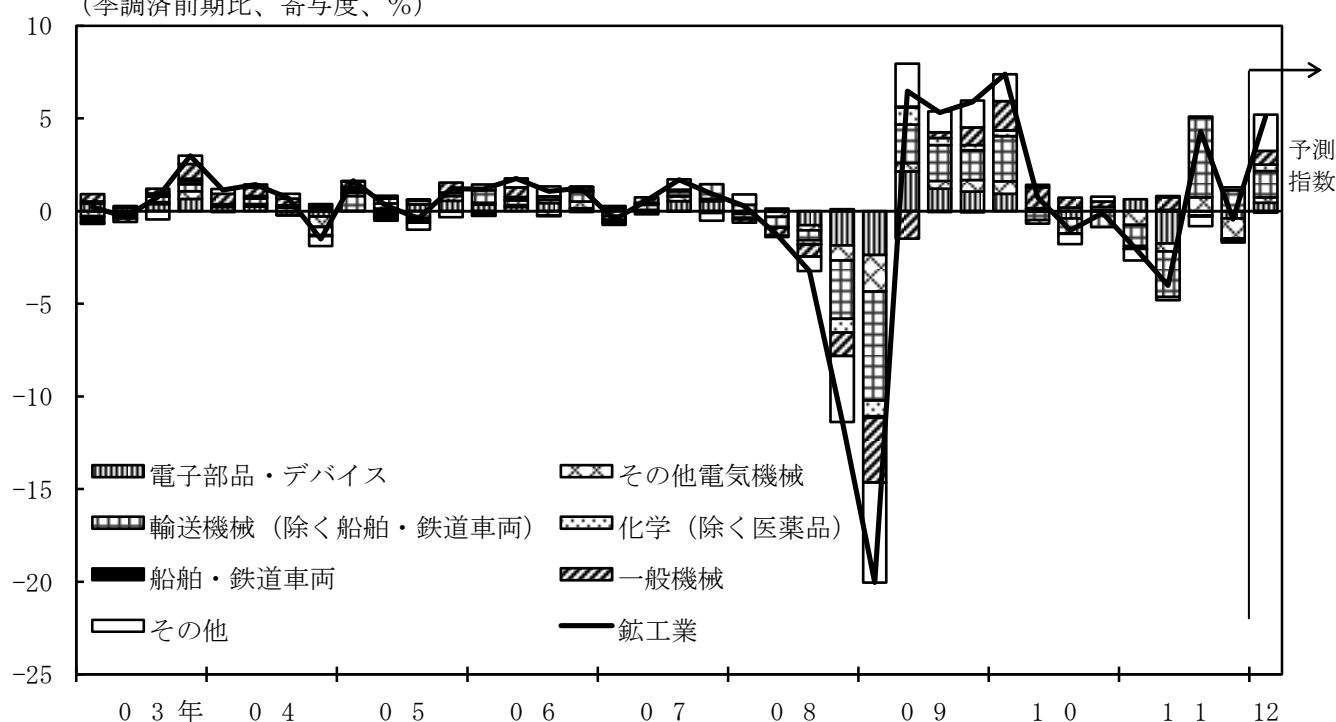
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。
 3. 2012/1Qは、予測指数を用いて算出。なお、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

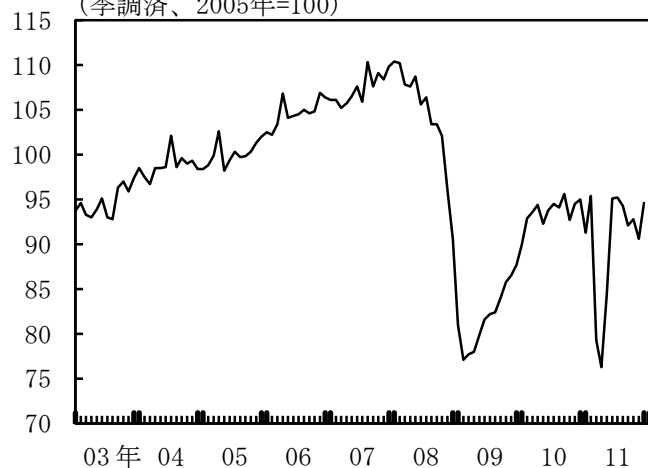
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財

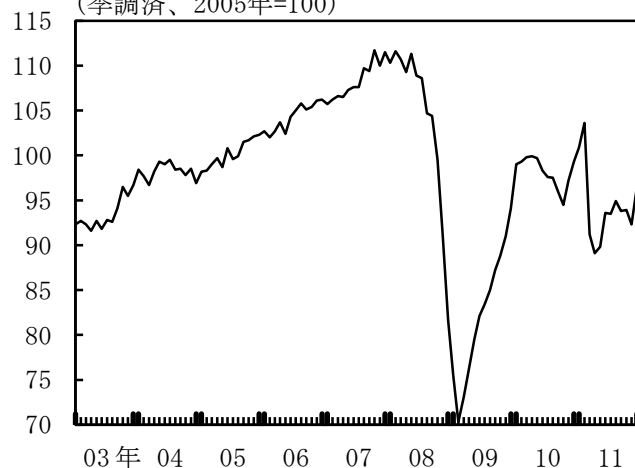
最終需要財<50.7%>

(季調済、2005年=100)



生産財<49.3%>

(季調済、2005年=100)

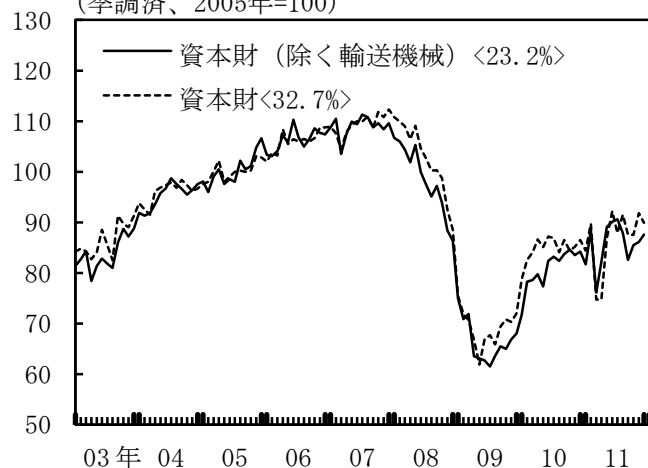


(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

資本財

(季調済、2005年=100)



耐久消費財<31.7%>

(季調済、2005年=100)



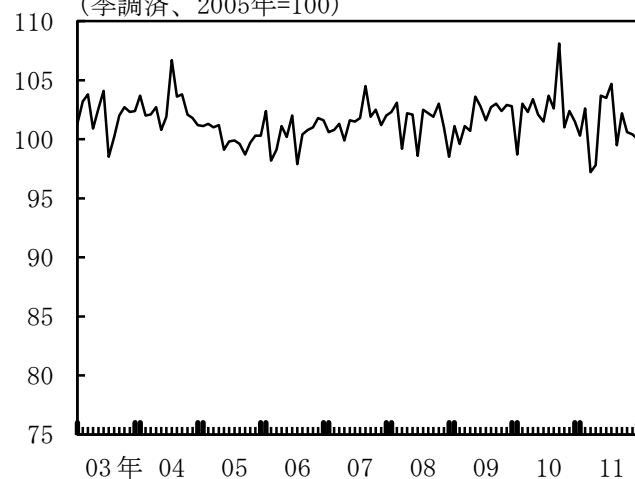
建設財<12.1%>

(季調済、2005年=100)



非耐久消費財<23.6%>

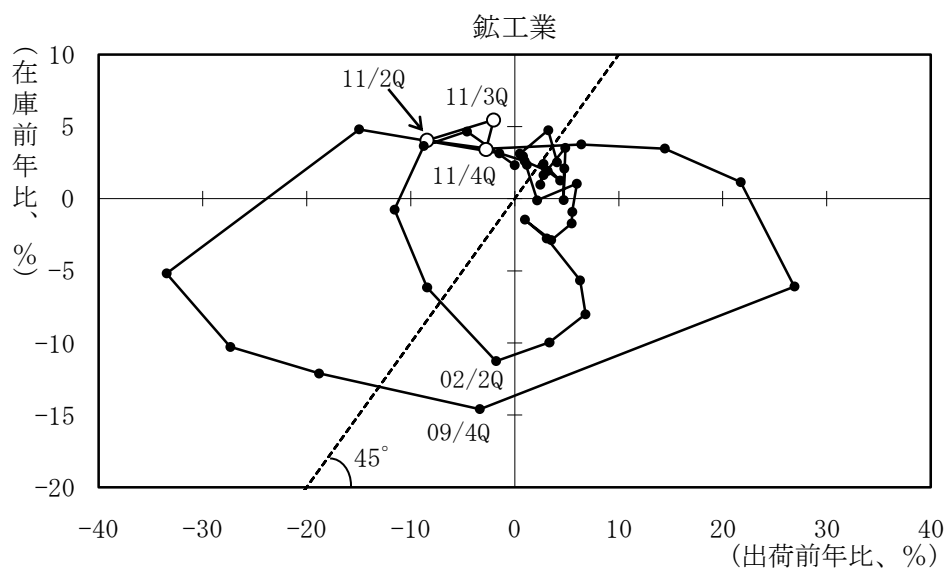
(季調済、2005年=100)



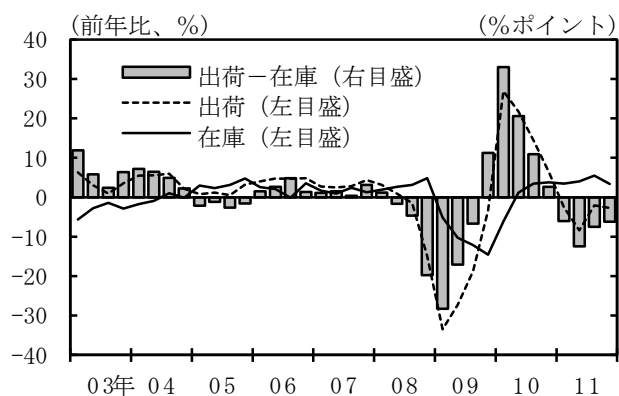
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

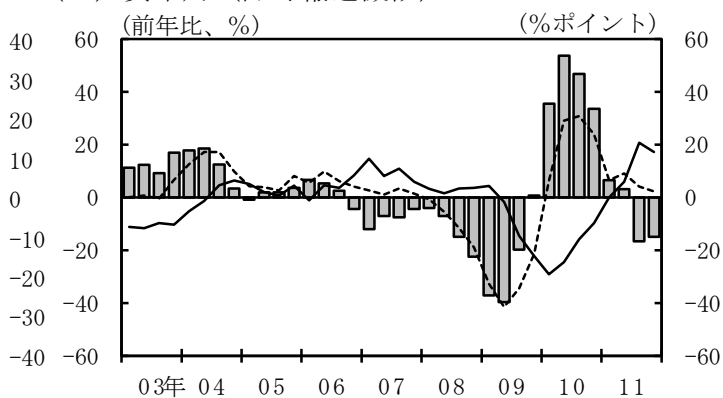
在庫循環



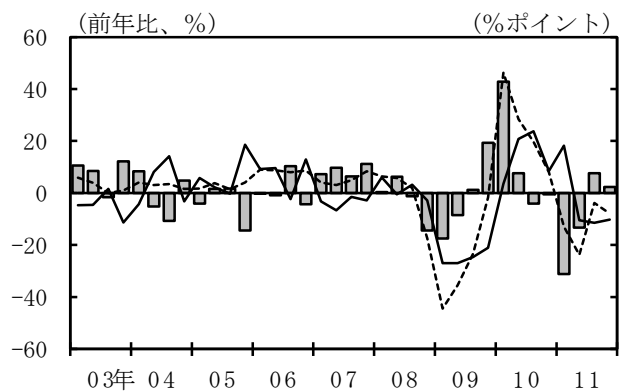
(1) 鉱工業



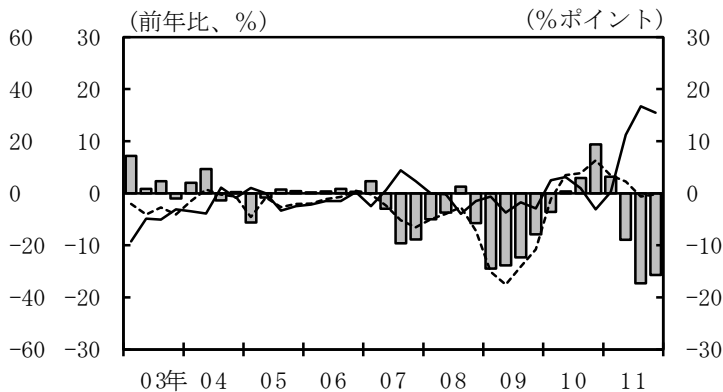
(2) 資本財 (除く輸送機械)



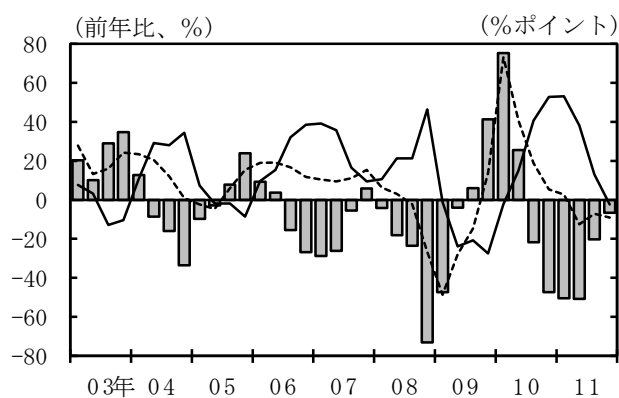
(3) 耐久消費財



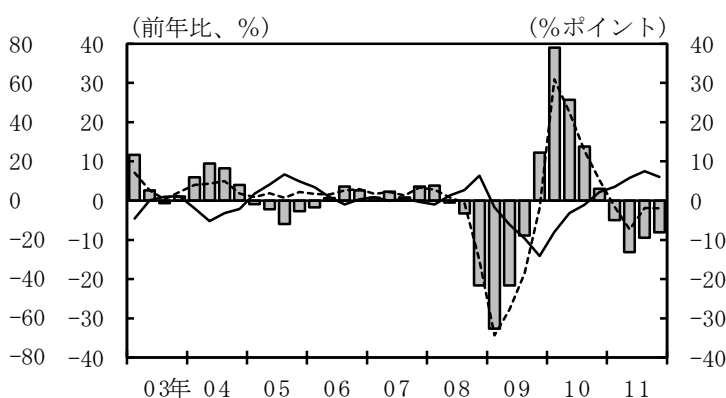
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス

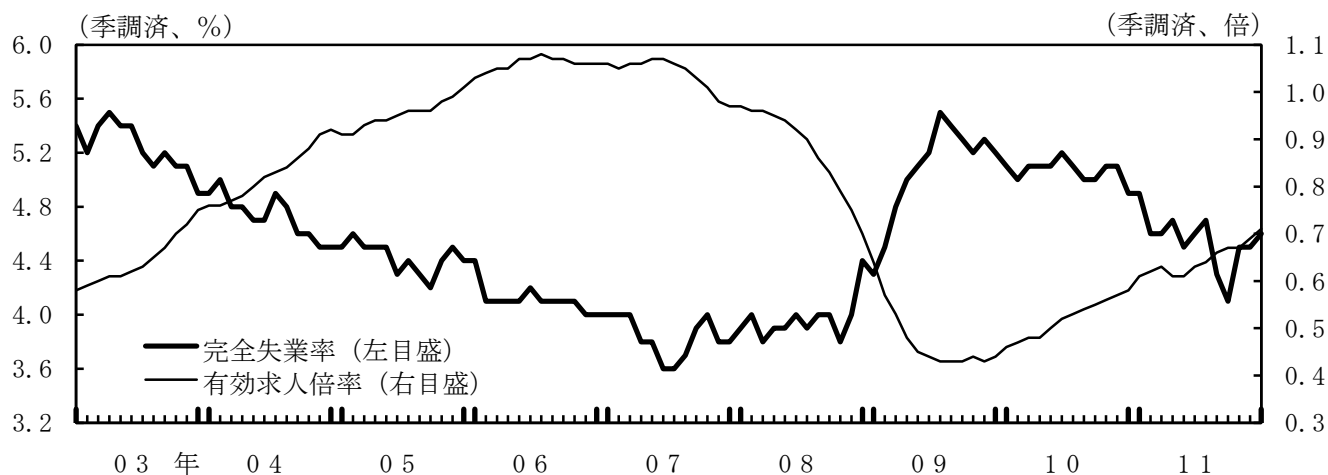


(6) その他生産財

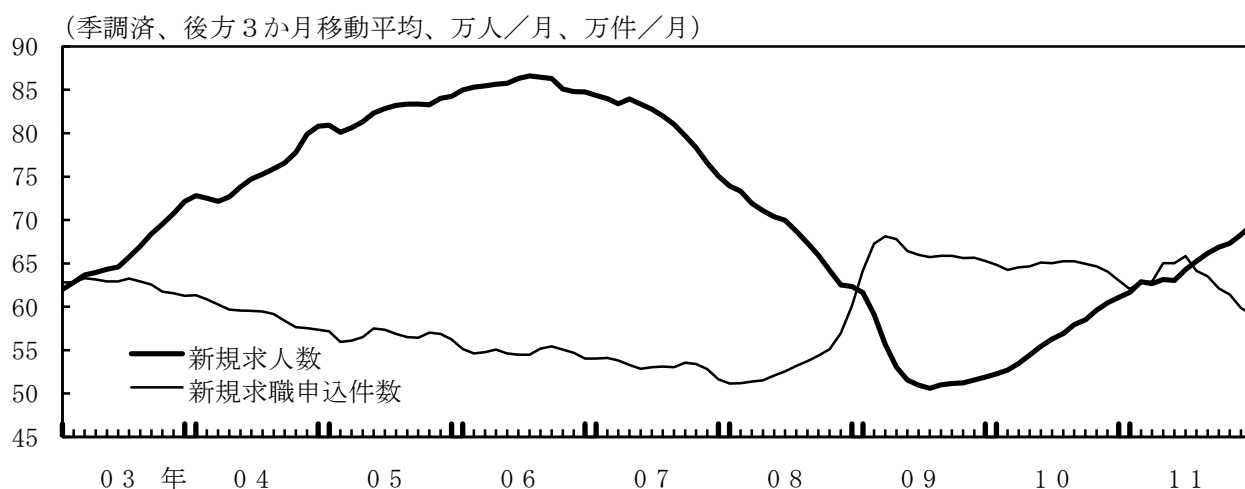


労働需給 (1)

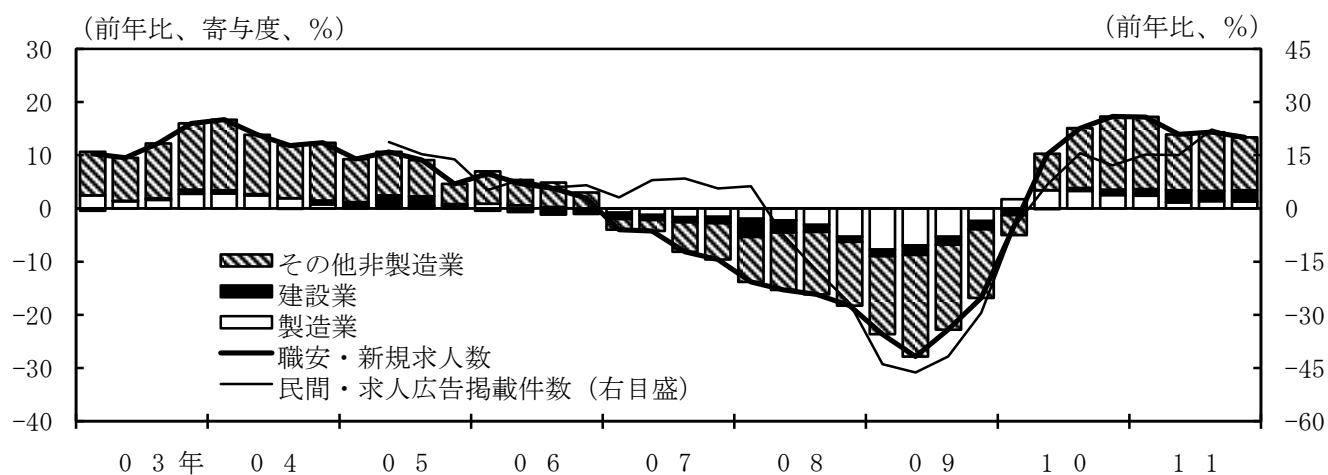
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



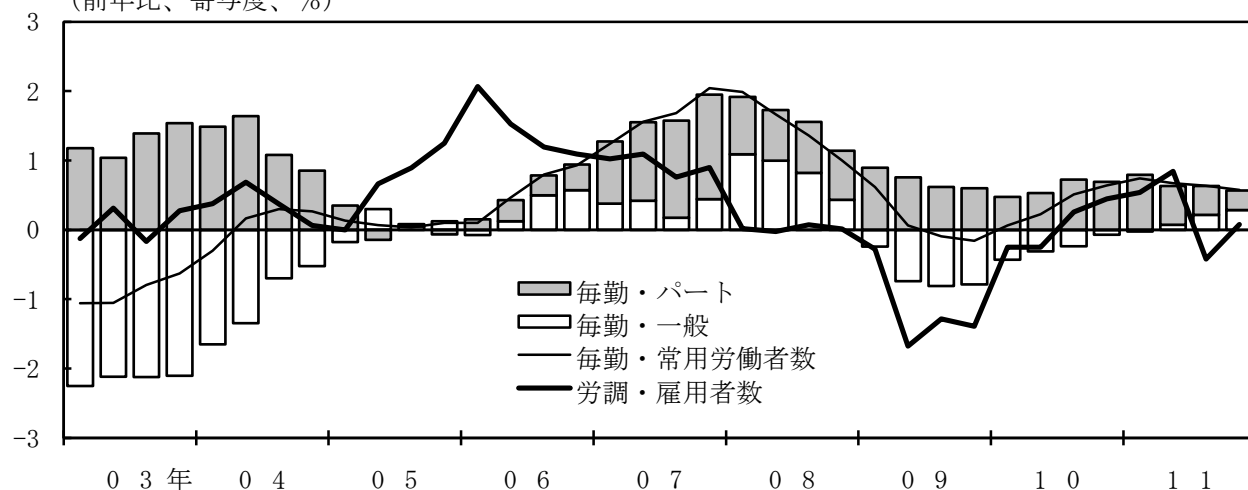
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 2011/3～8月の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

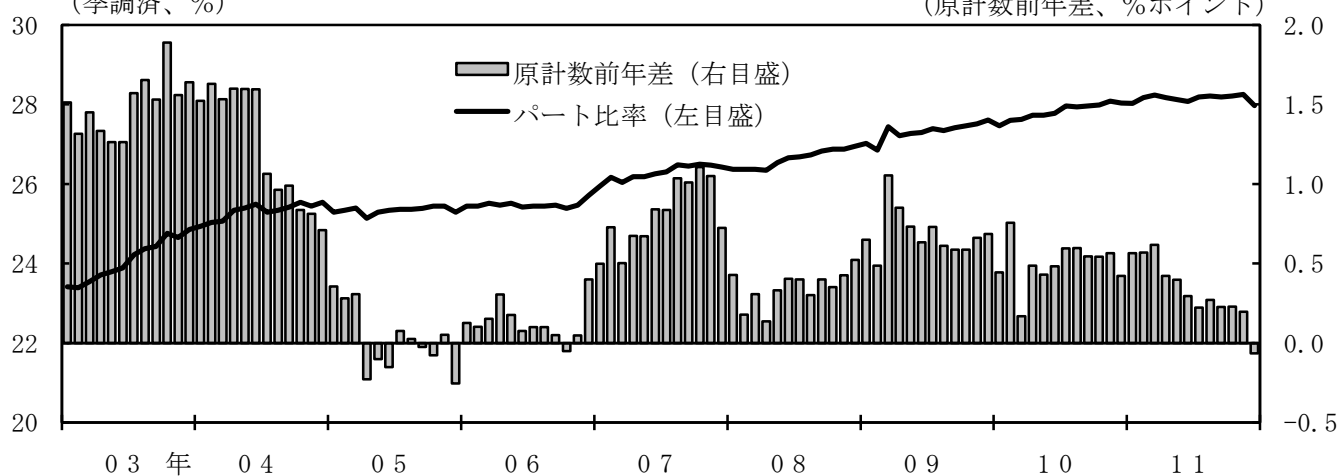
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

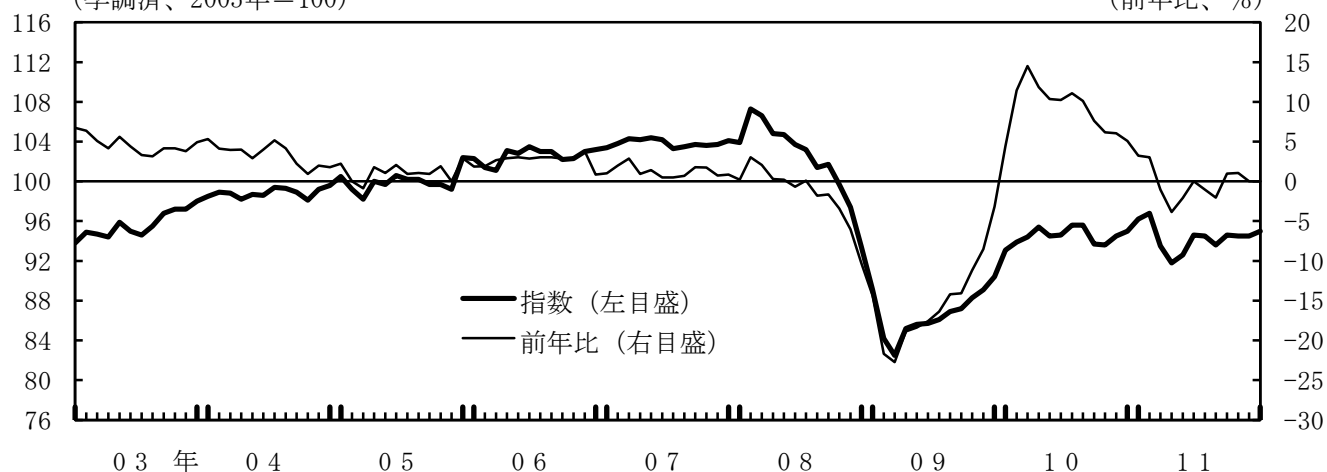
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)

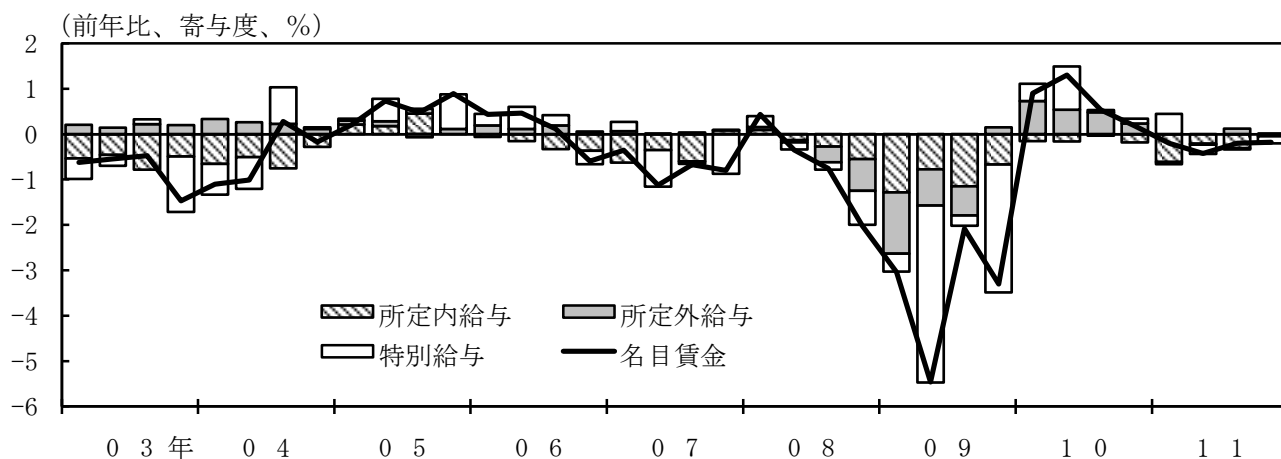


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. 2011/1～3Qの労調・雇用者数(前年比)は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

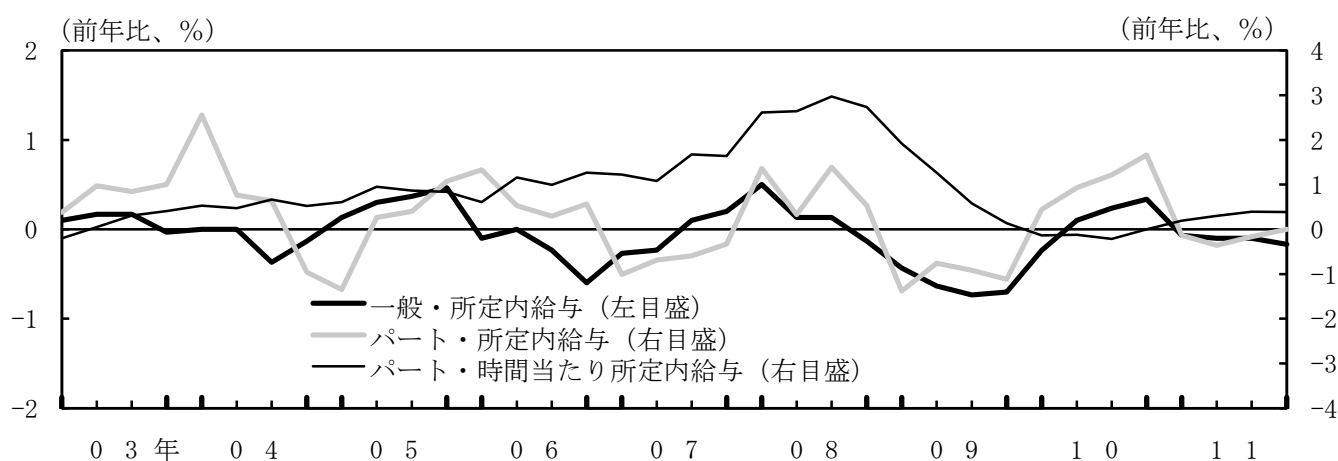
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

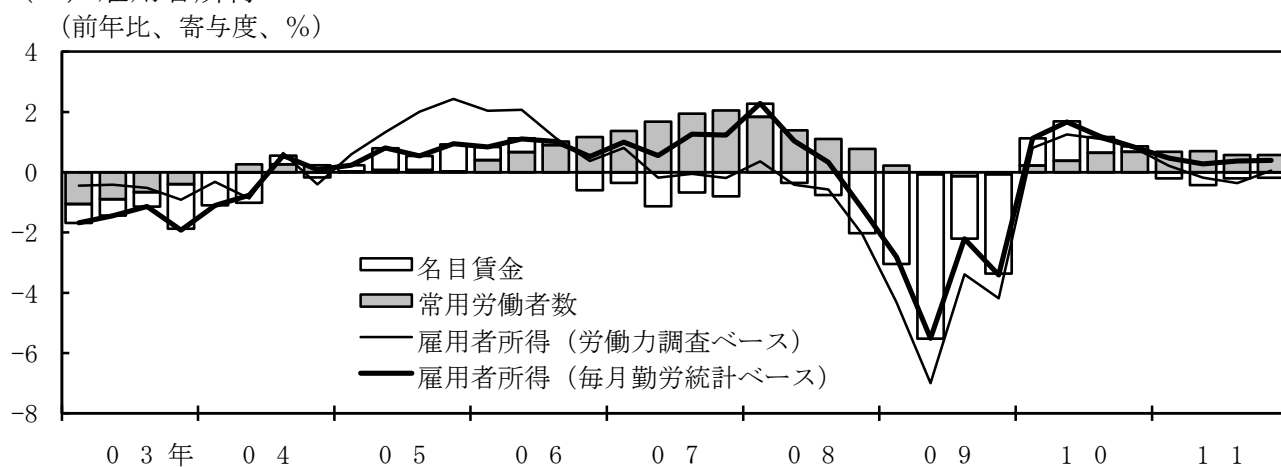
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得

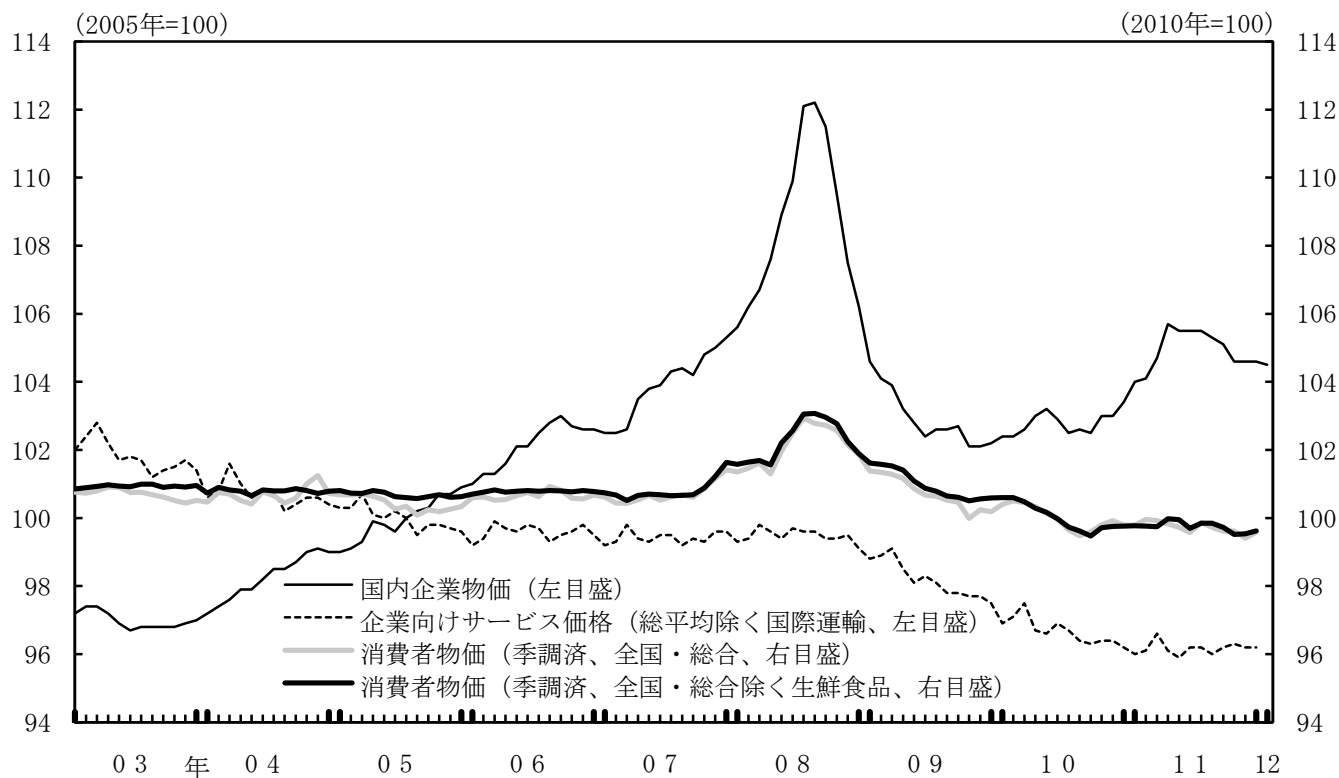


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2011/4Qは12月の前年同月比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 $\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$
 $\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$
 4. (3) の2011/1～2Qの雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。

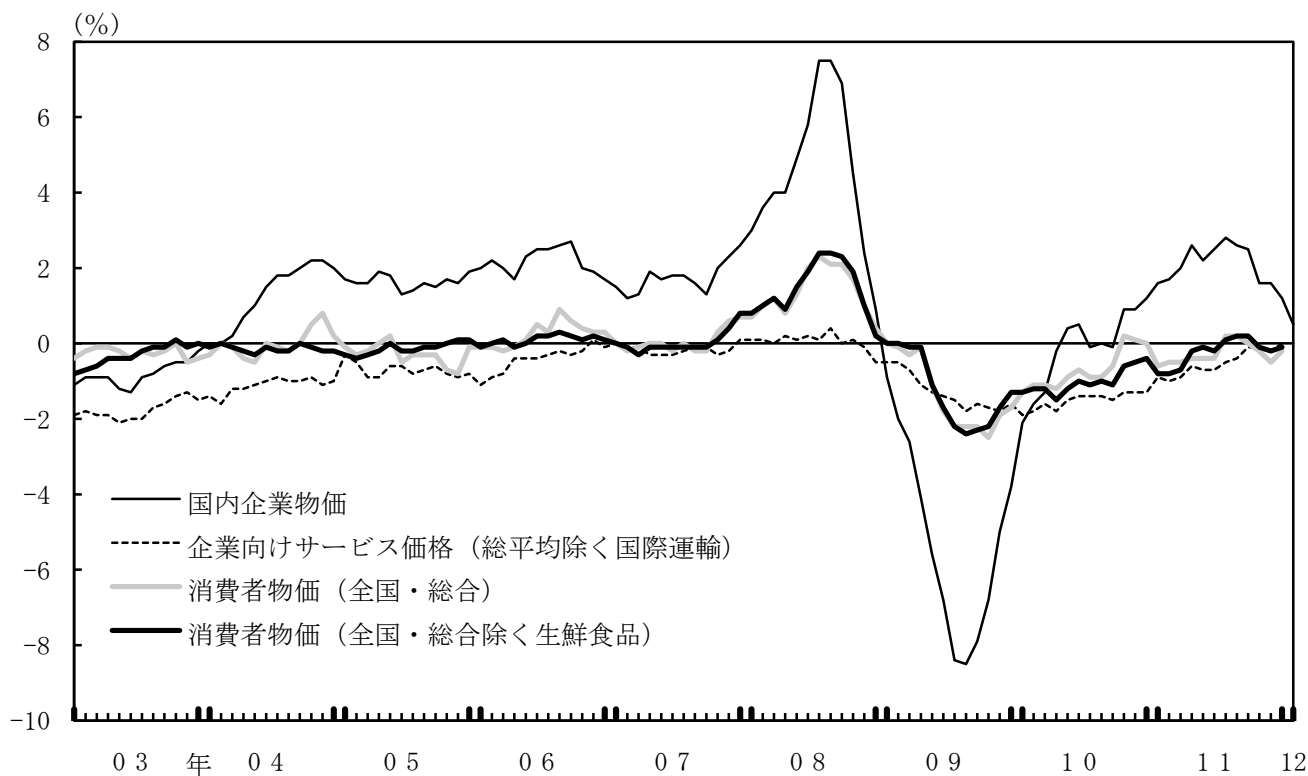
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

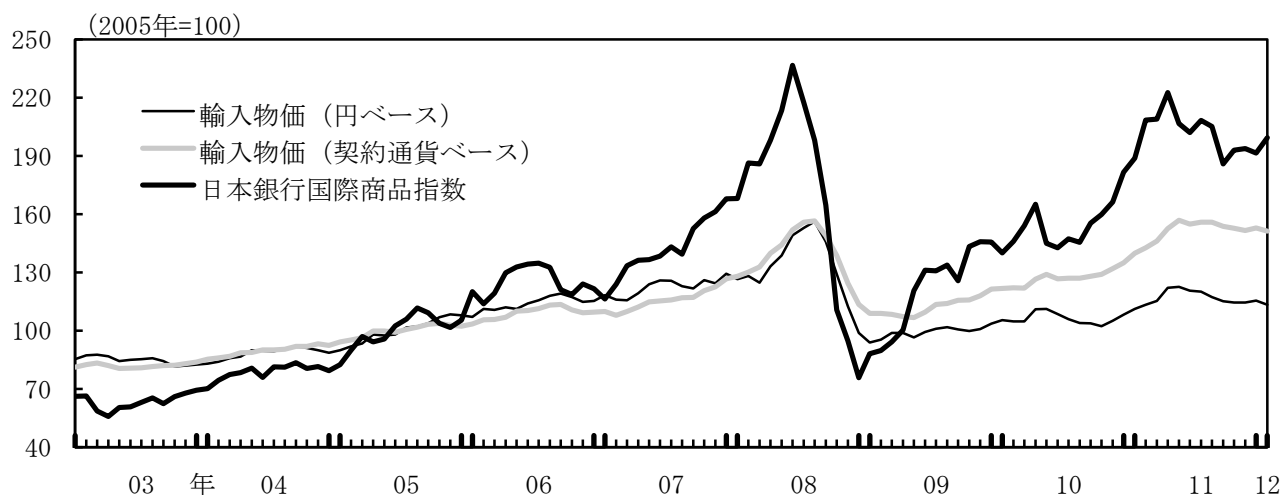


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の国内企業物価、企業向けサービス価格は接続指数を使用。

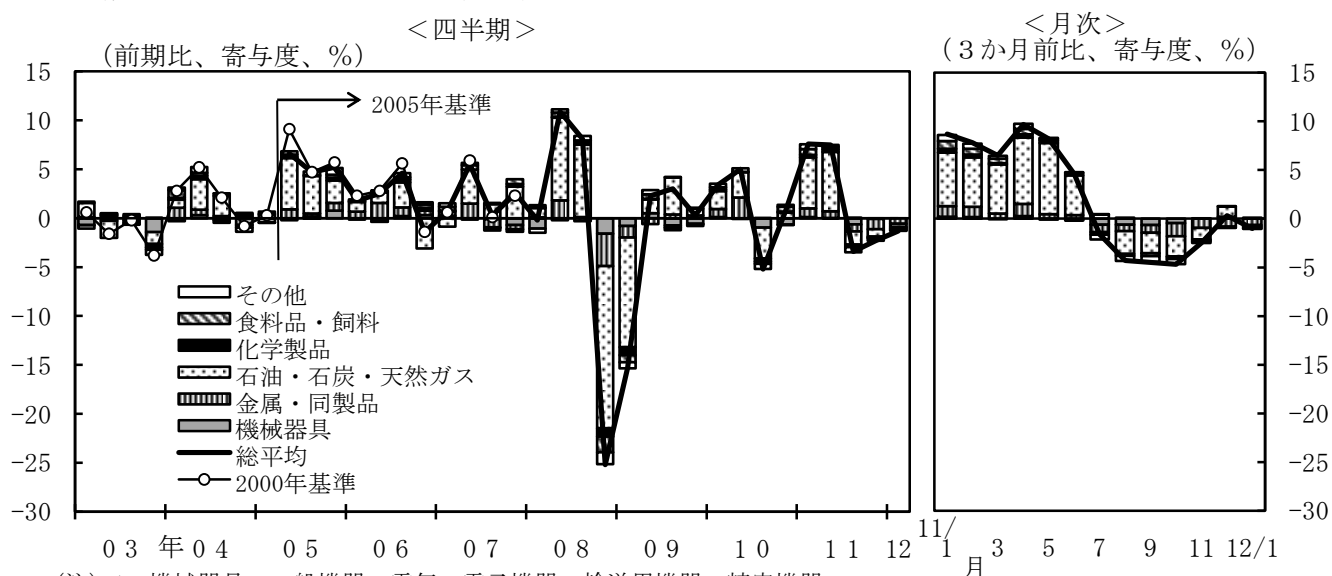
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



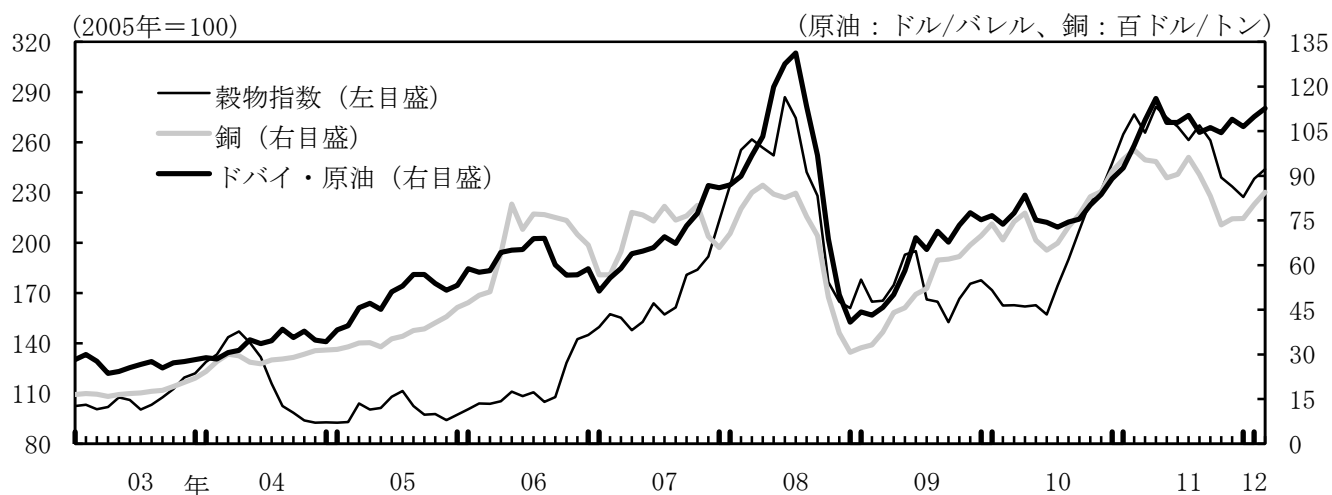
(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

2. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



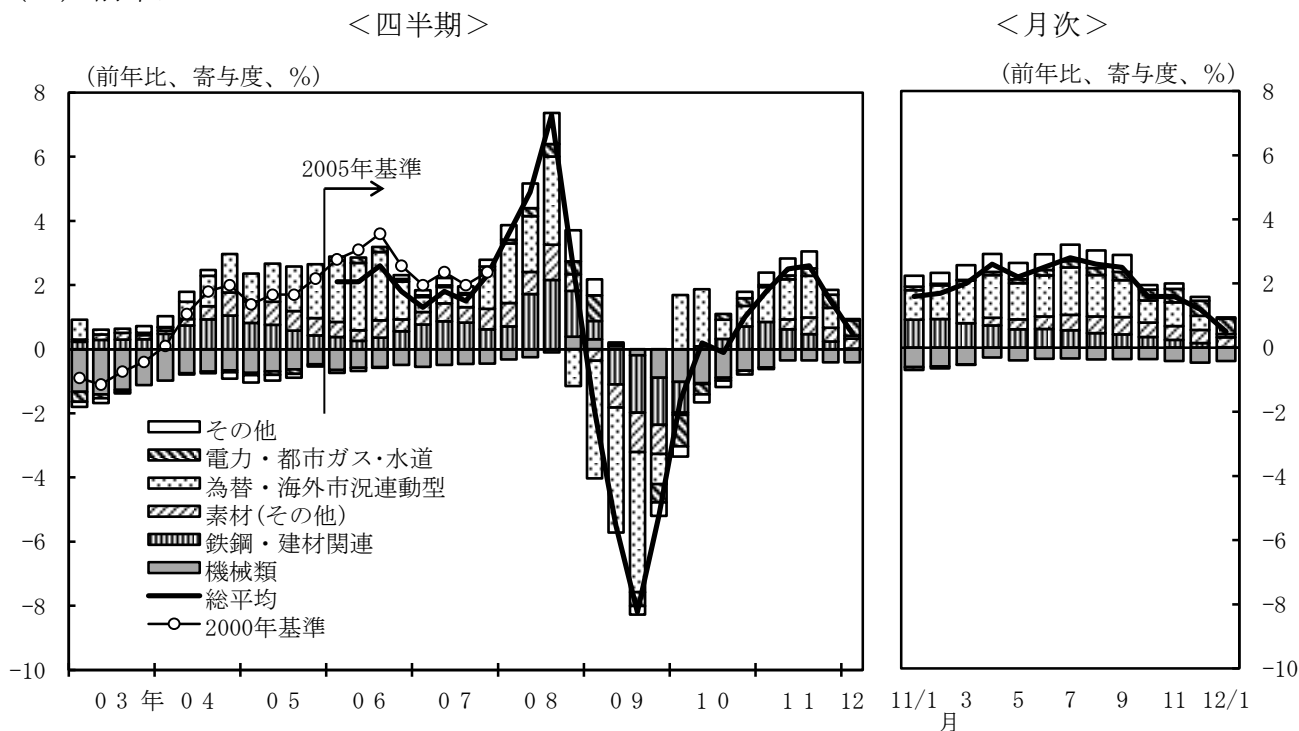
(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2012/2月は13日までの平均値。

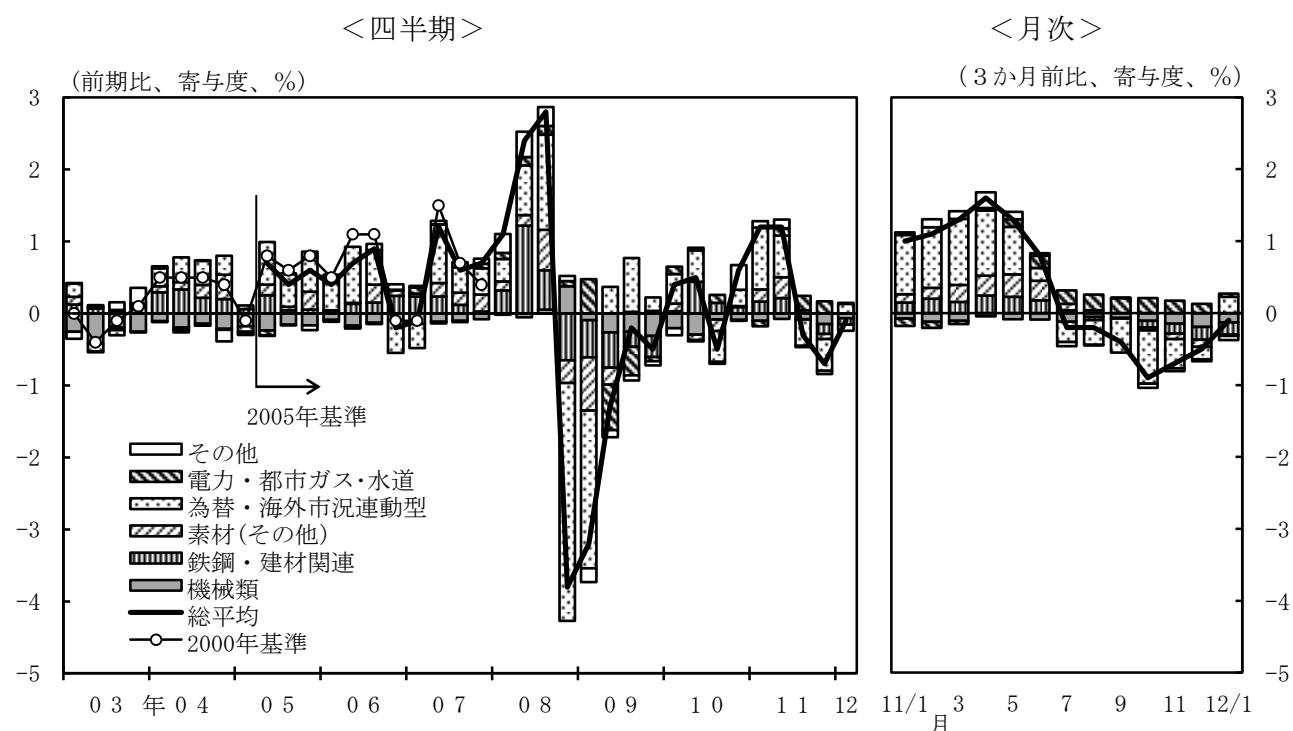
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



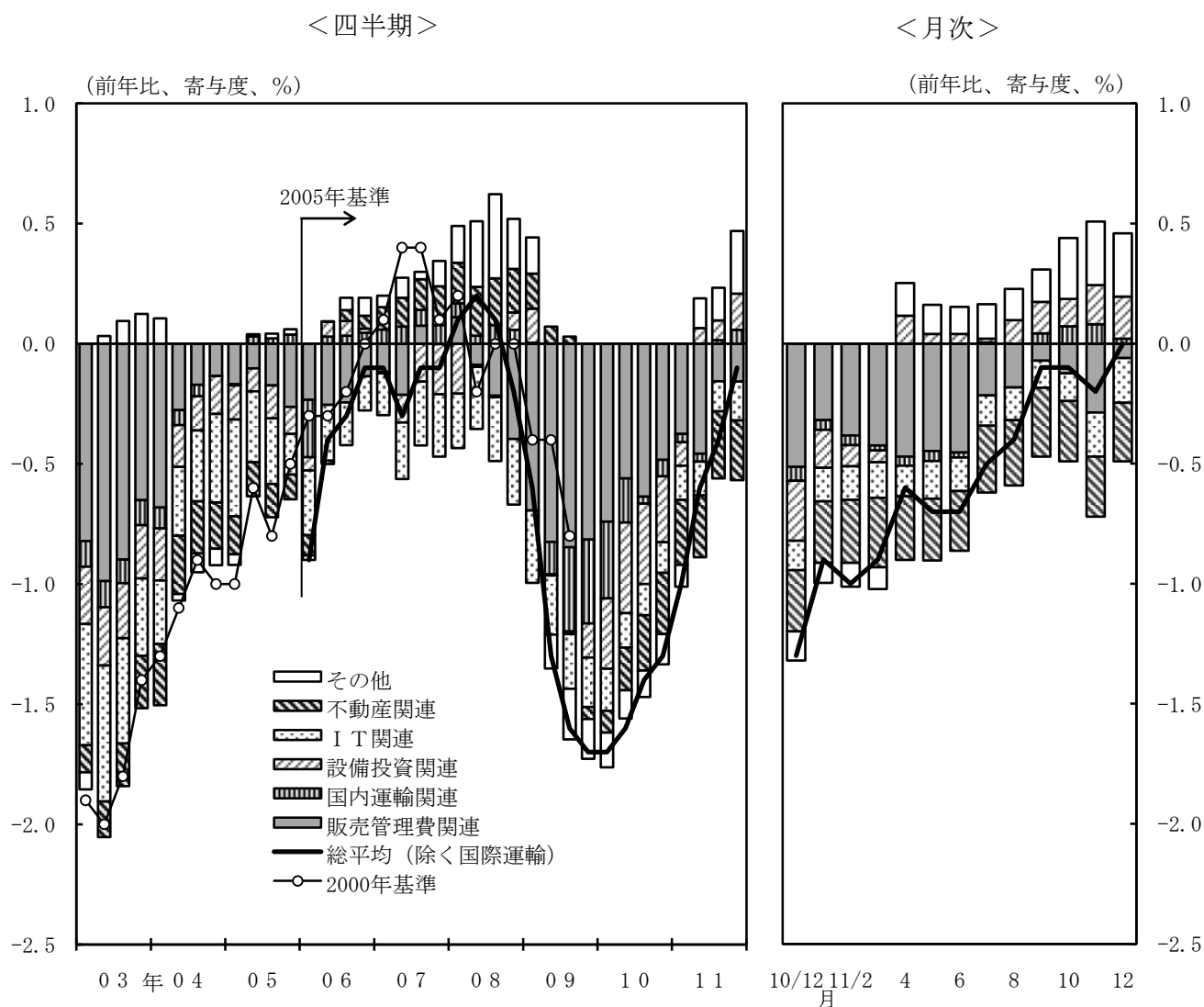
(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2012/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

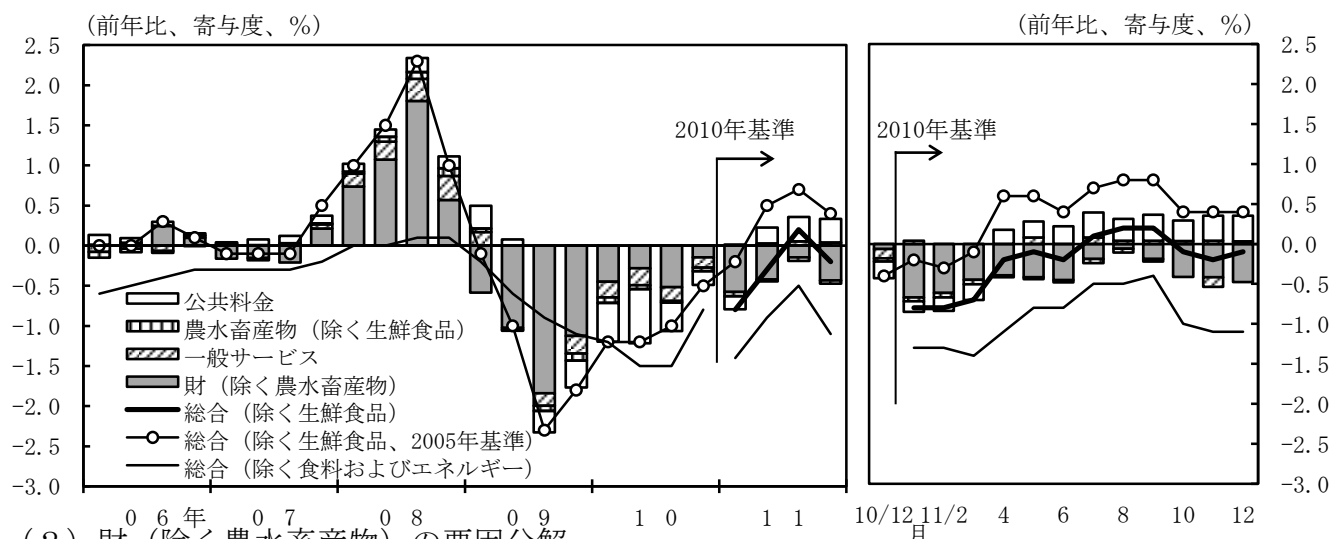


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

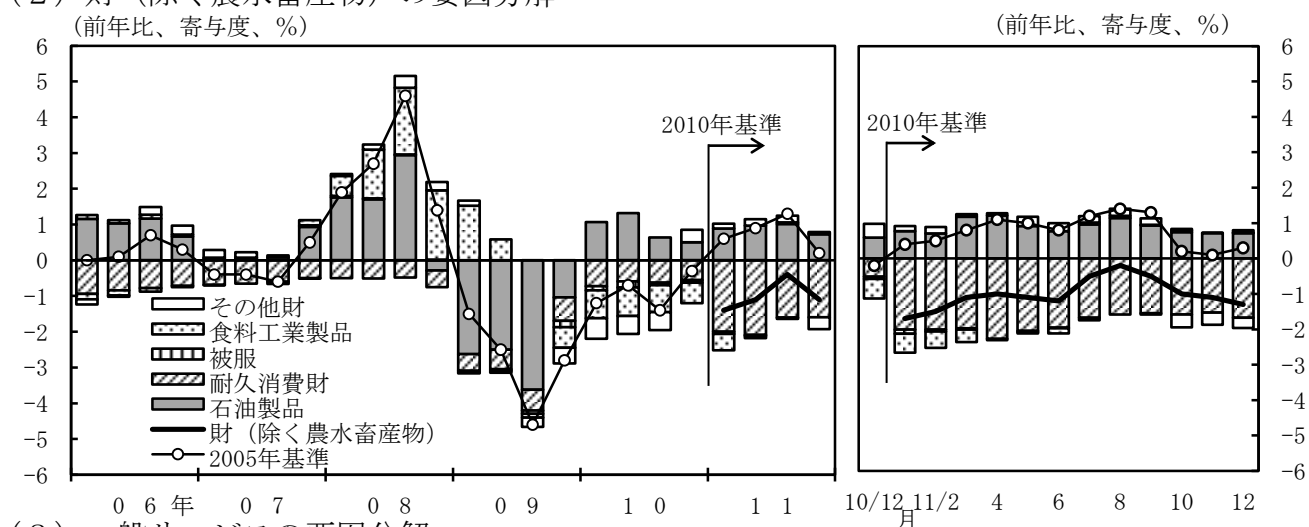
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

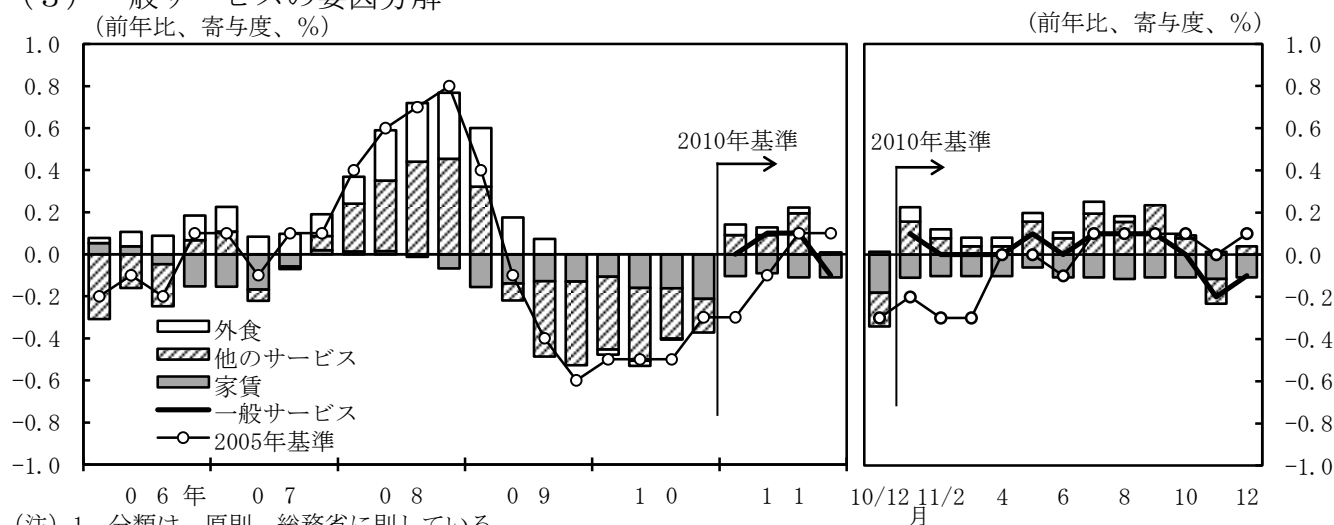
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



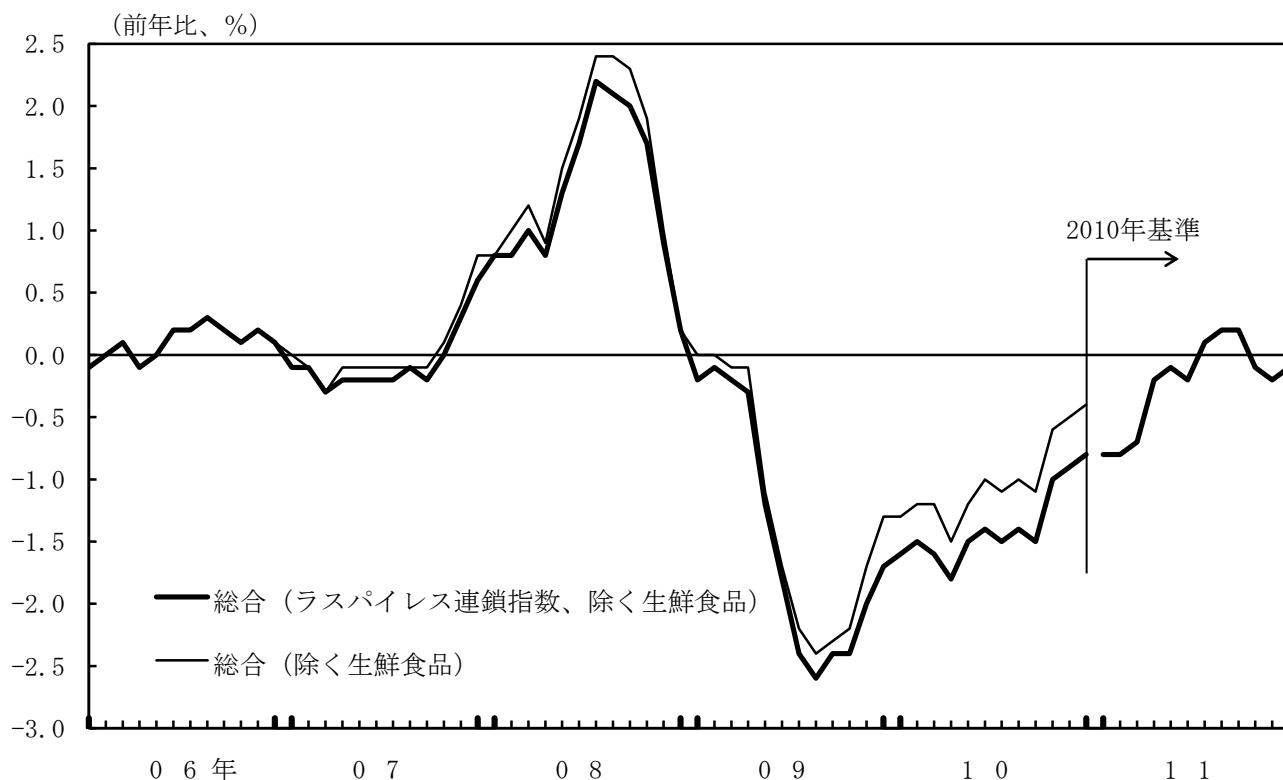
(3) 一般サービスの要因分解



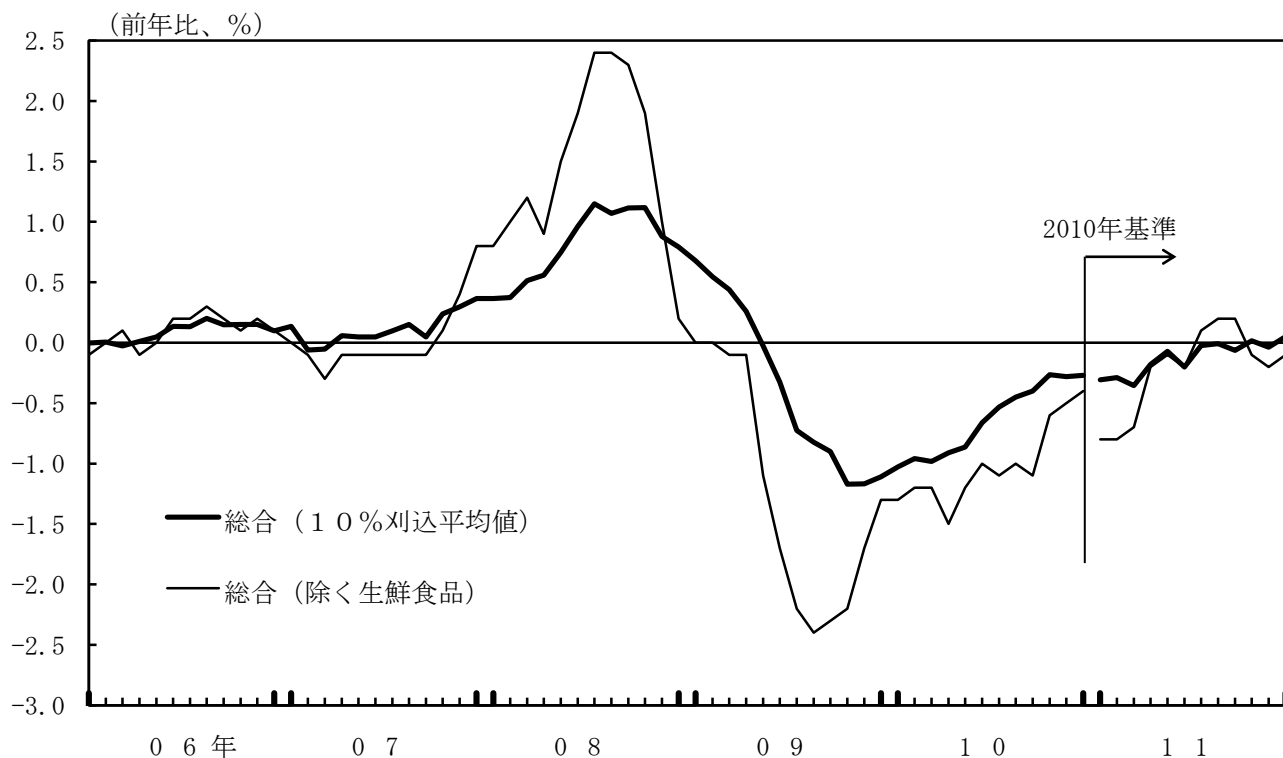
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値

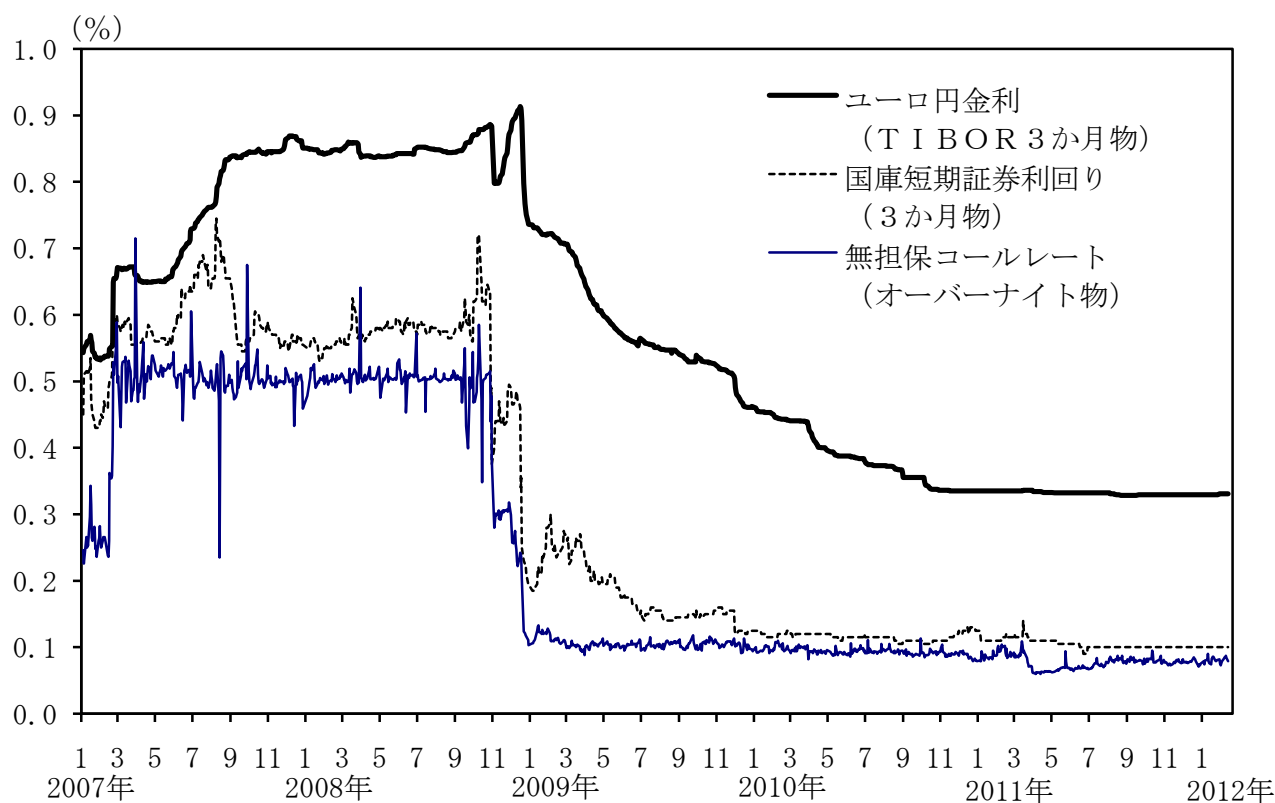


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年と2011年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。

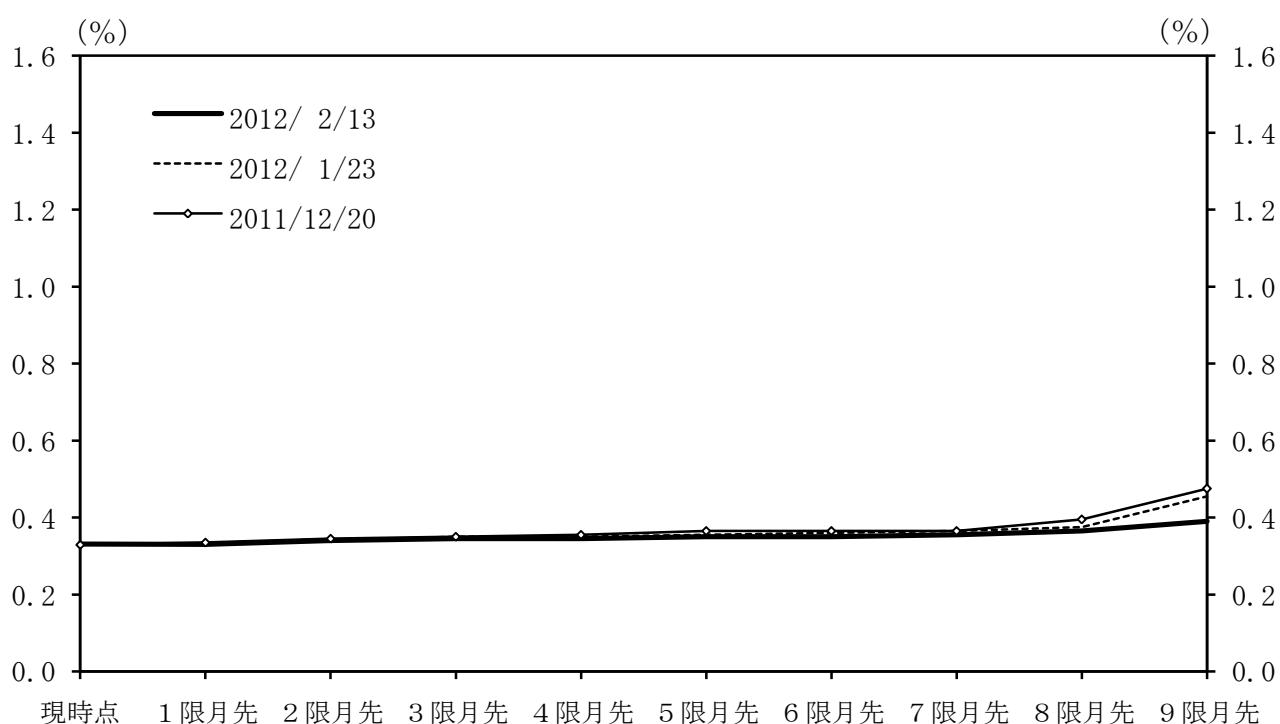
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



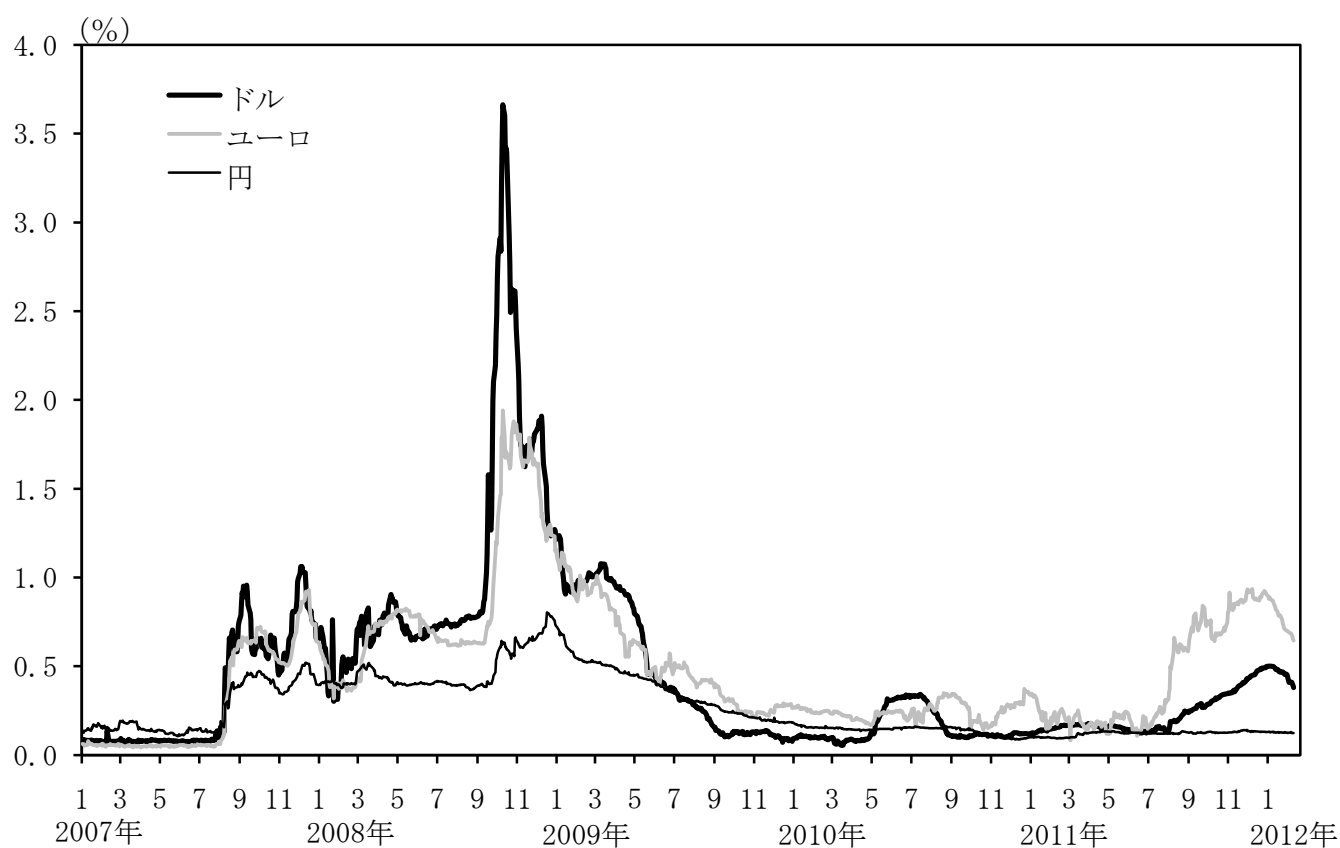
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

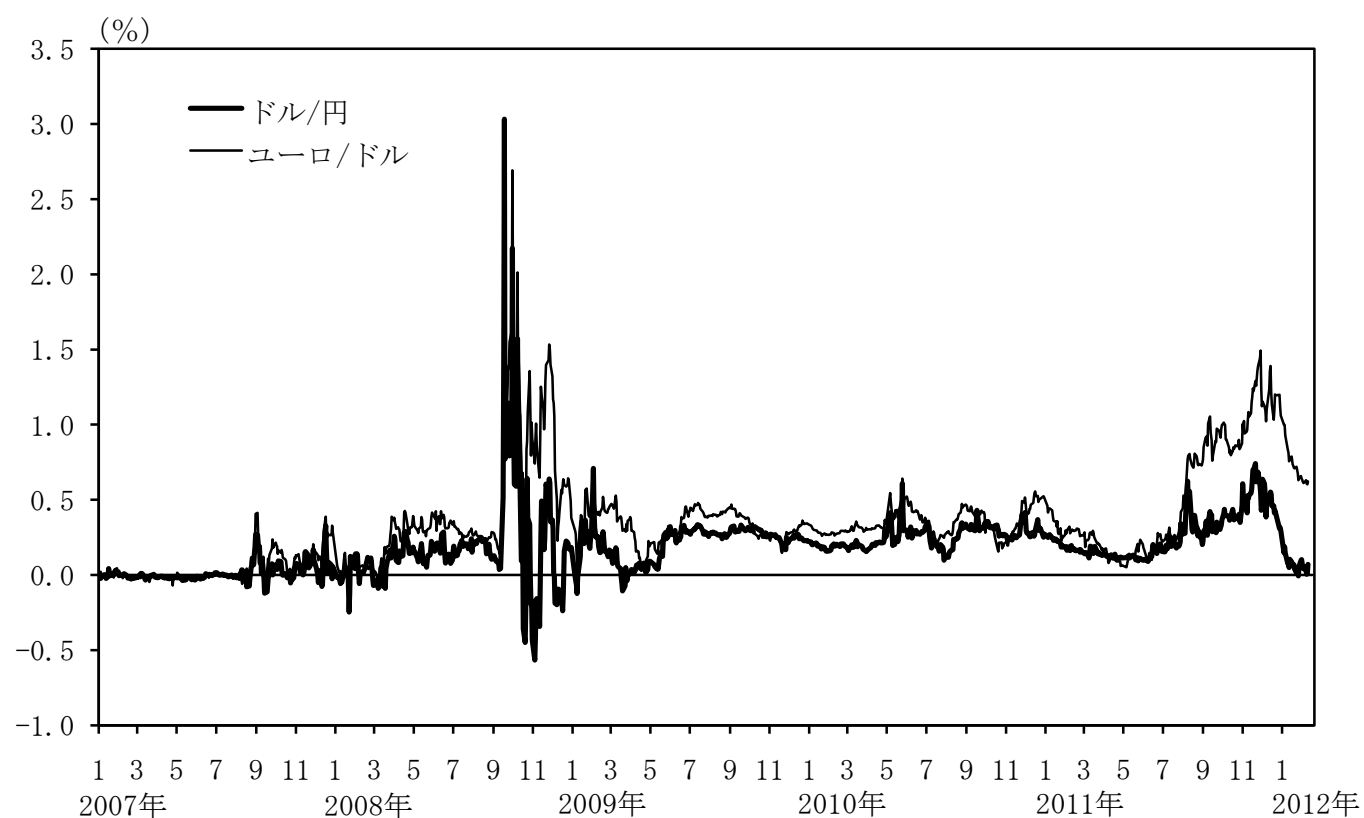
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



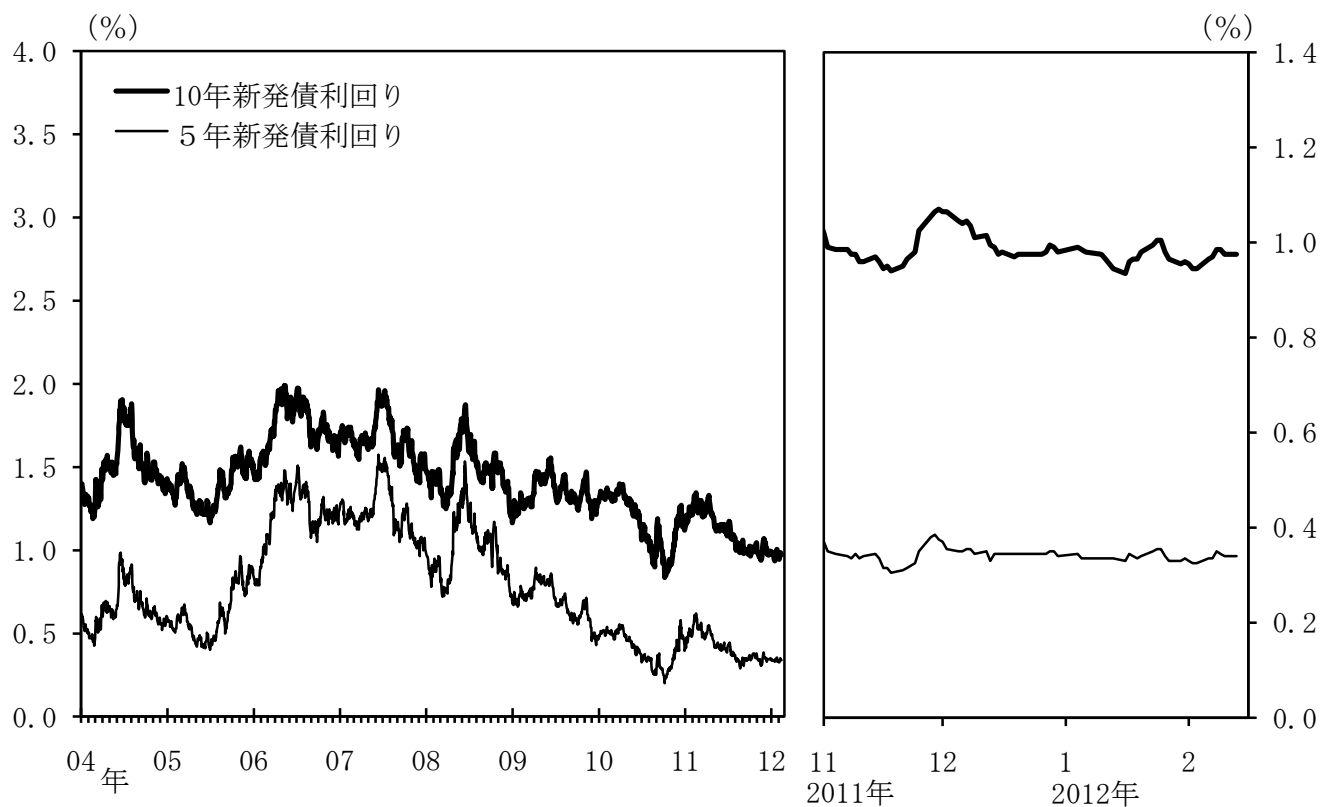
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



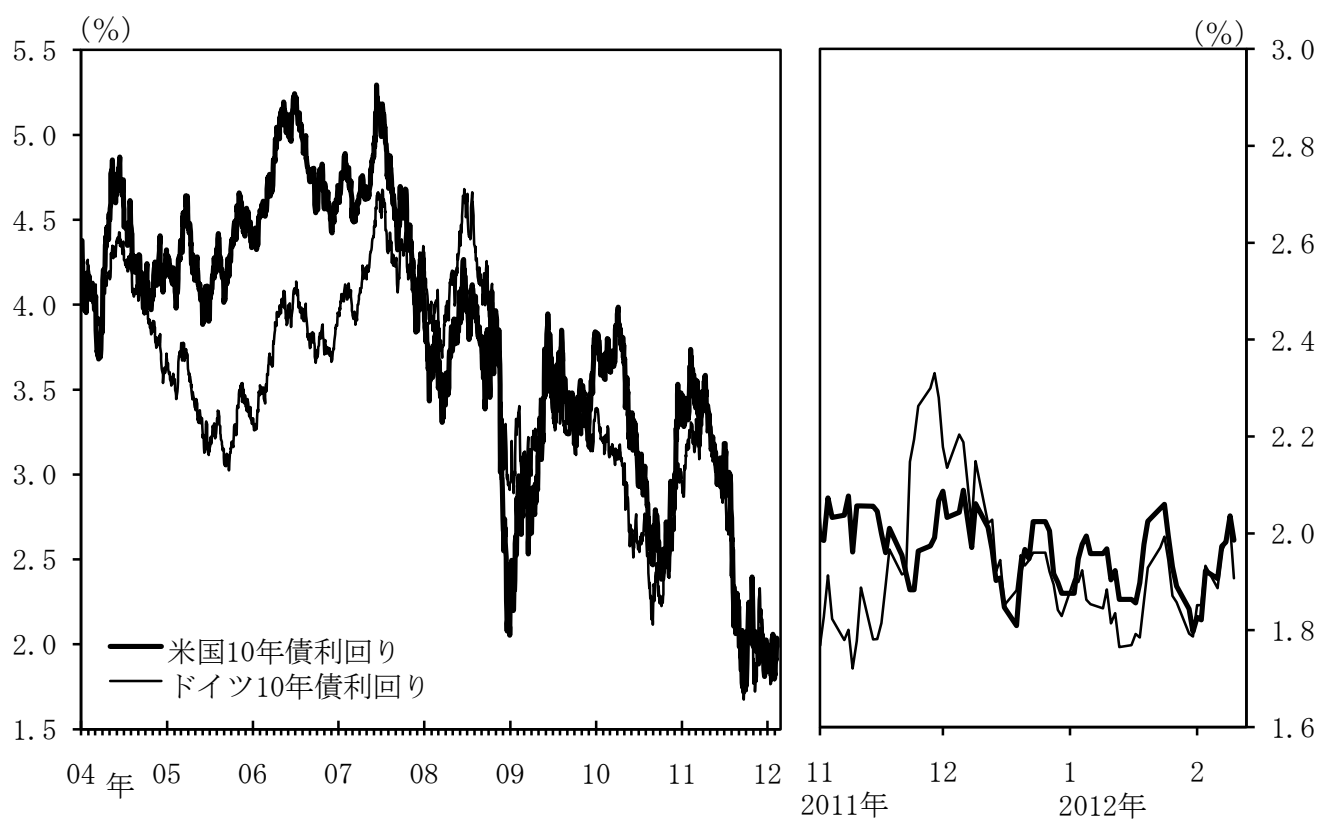
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



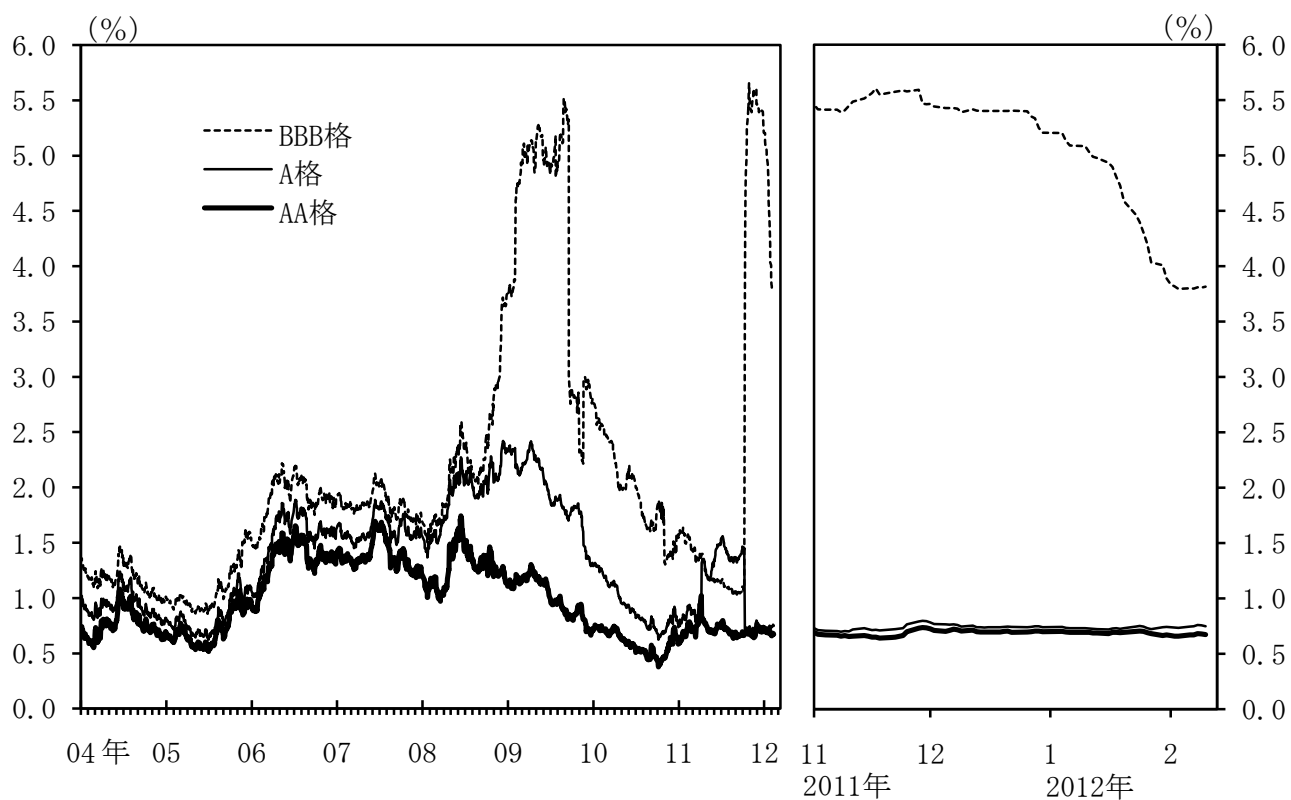
(2) 海外



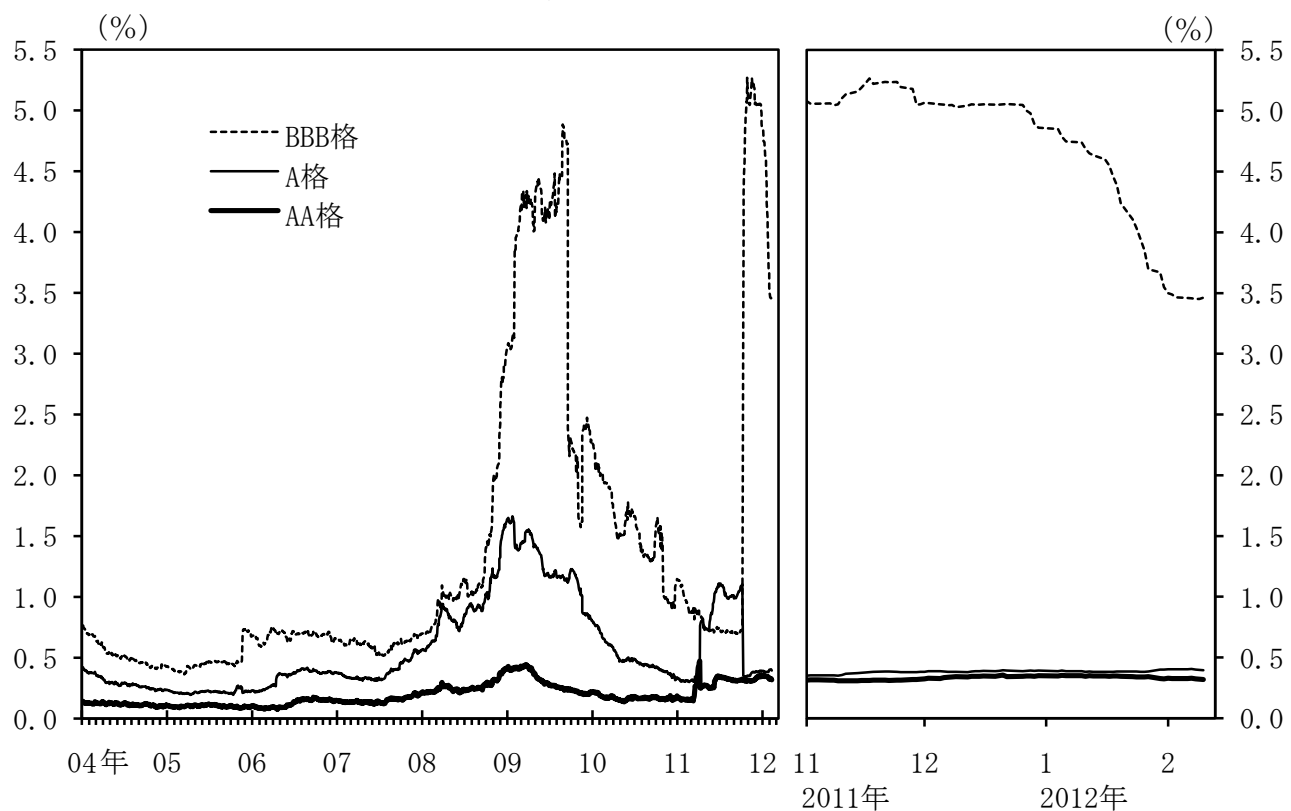
（資料）日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



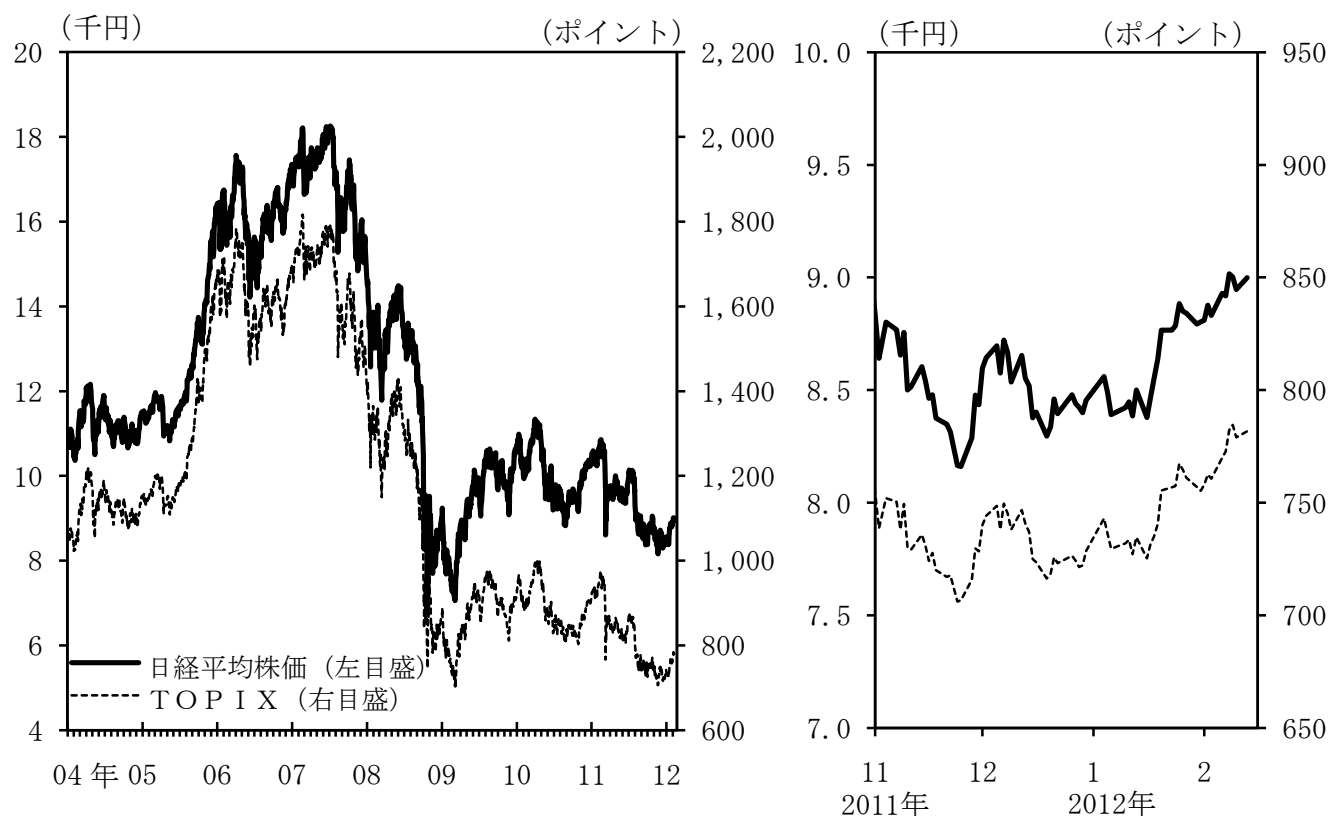
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

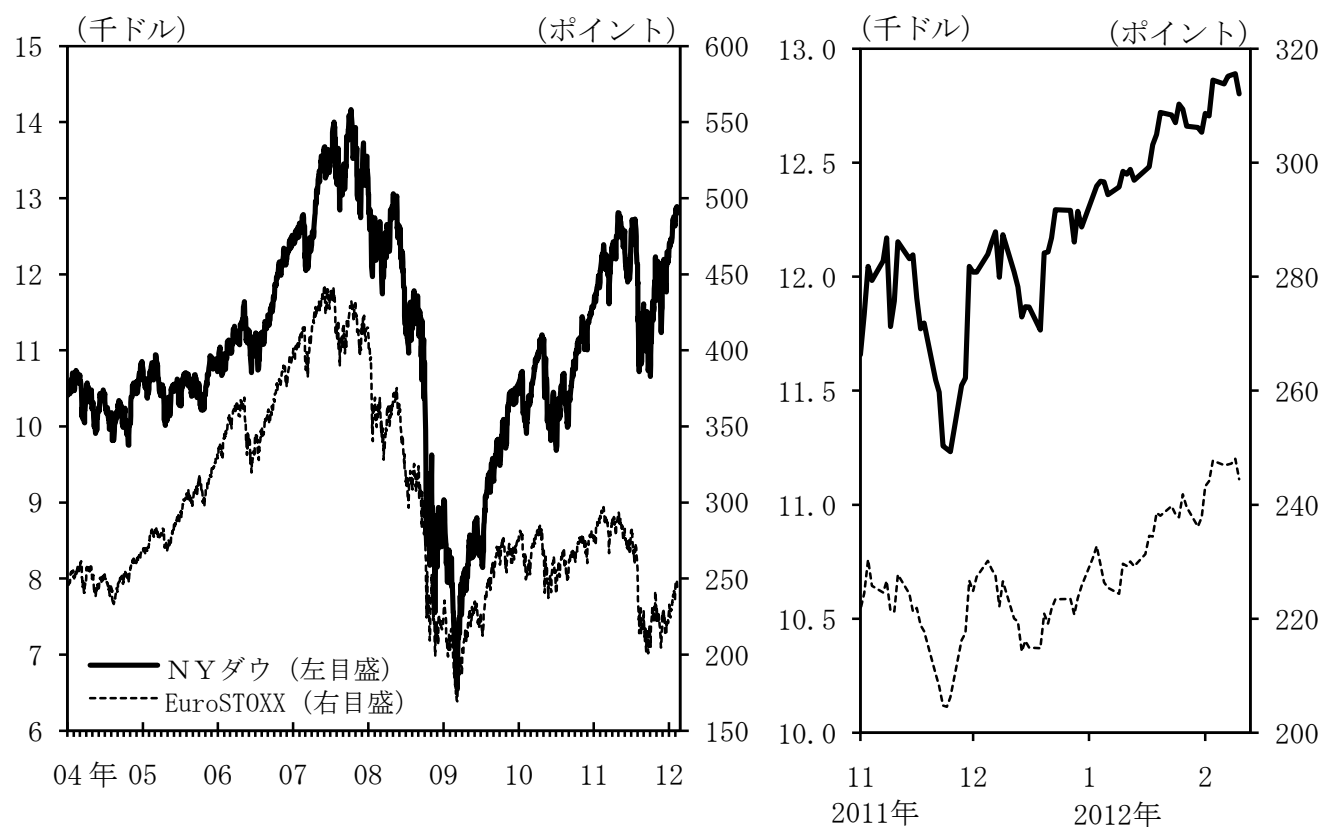
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



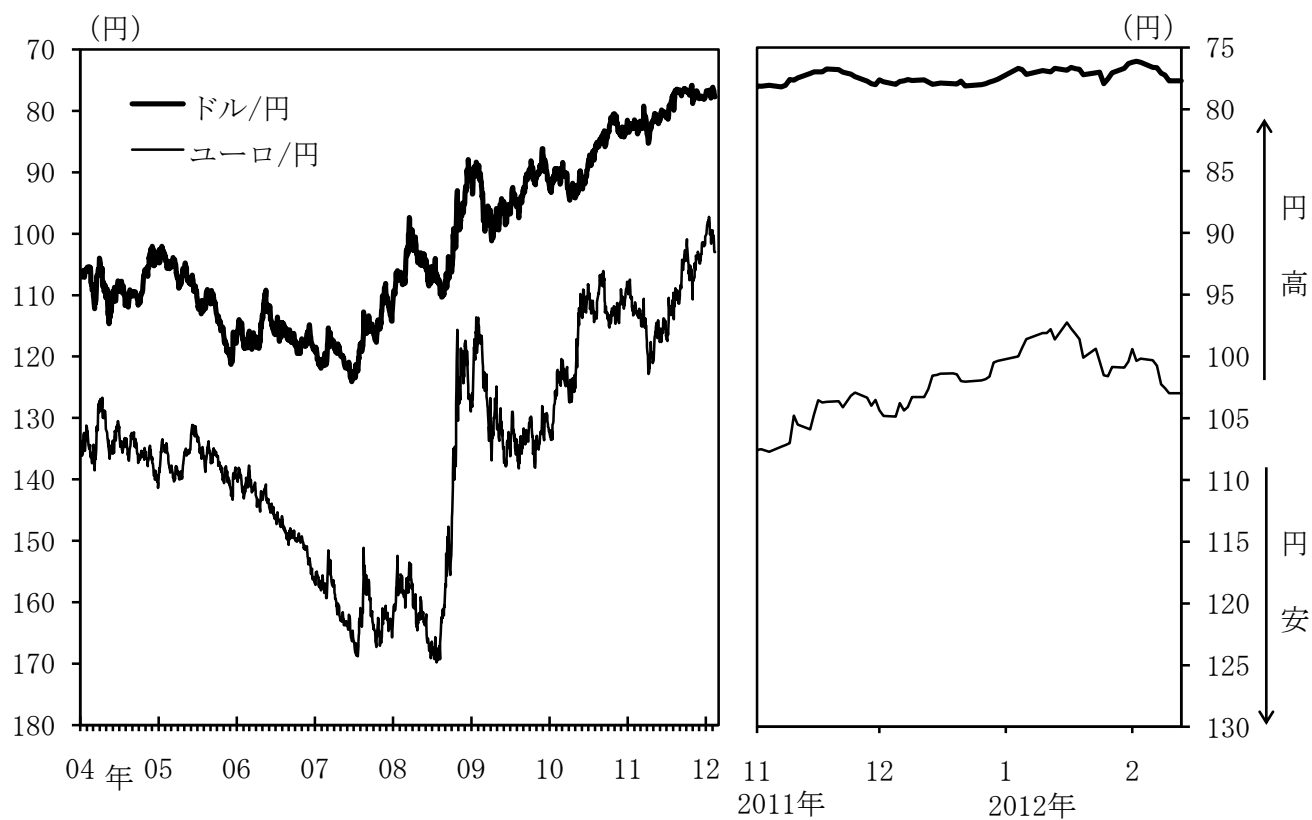
(2) 海外



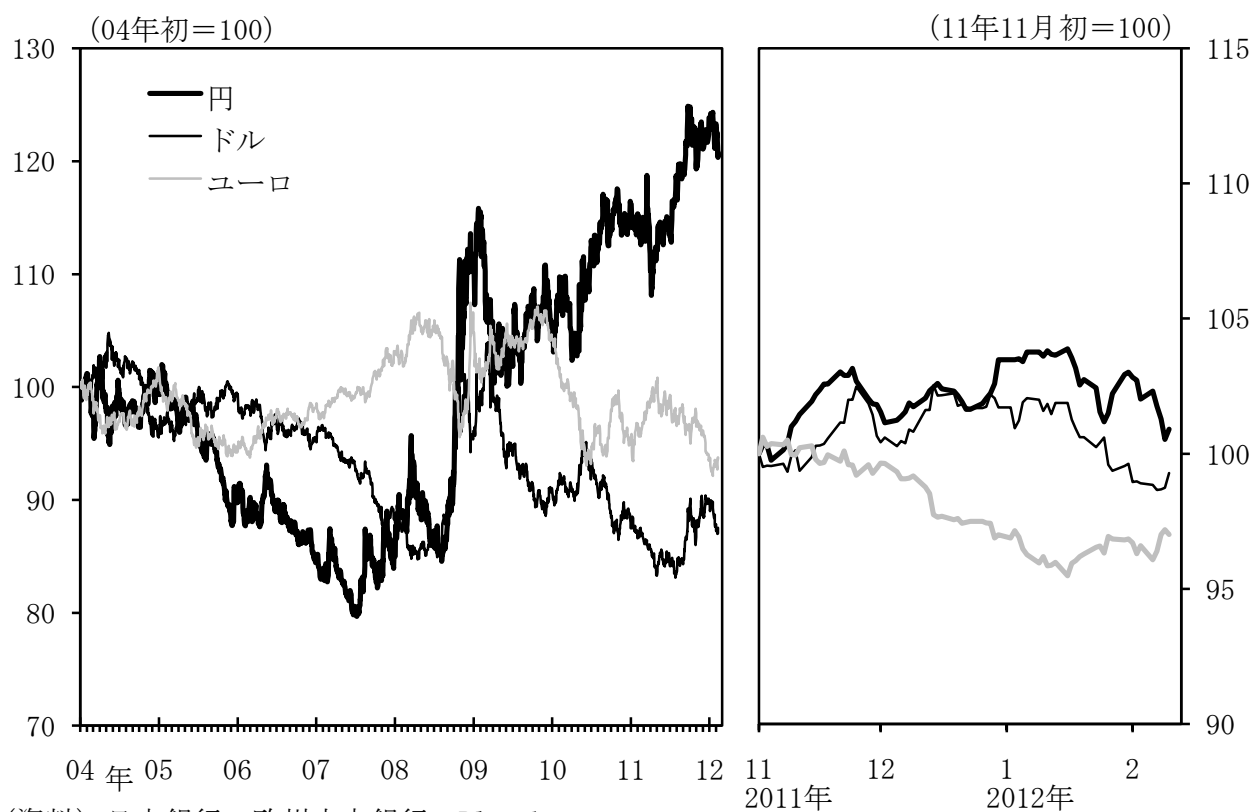
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



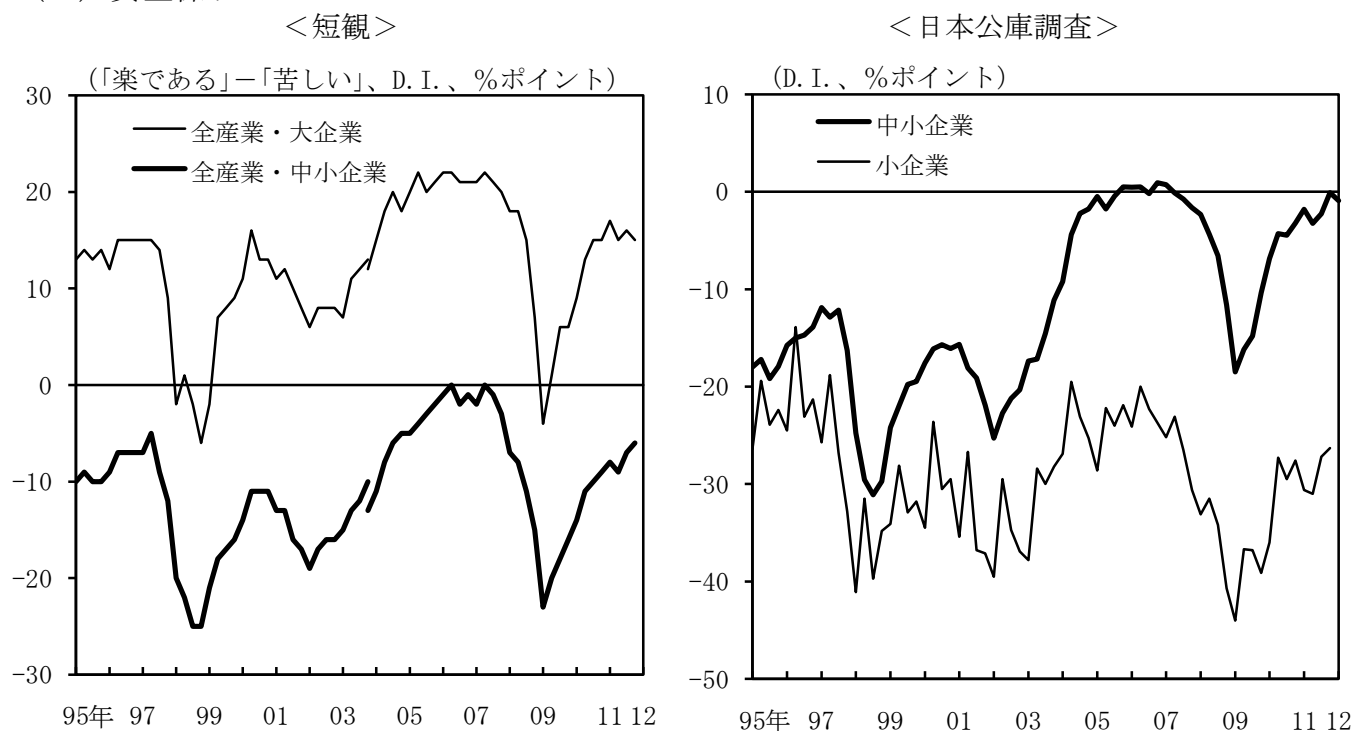
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

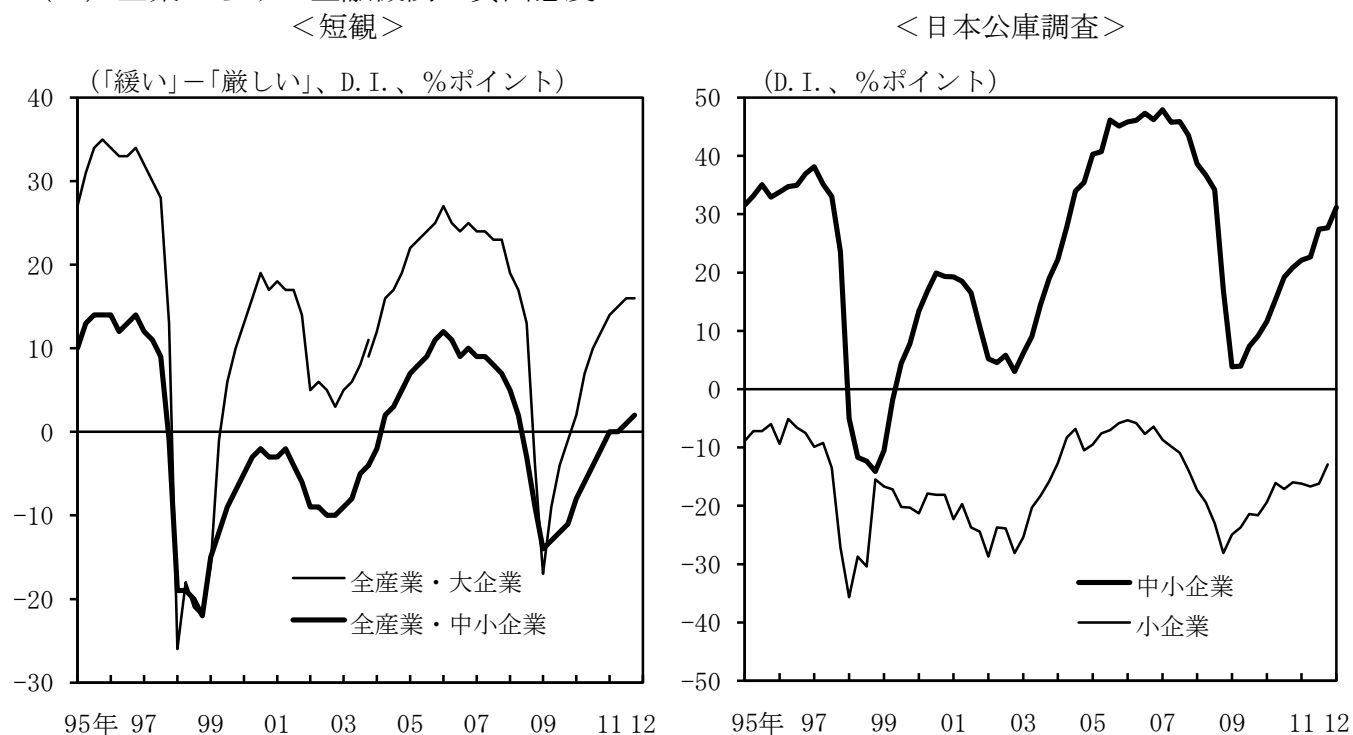
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2012/1Qは1月の値（下の(2)も同じ）。

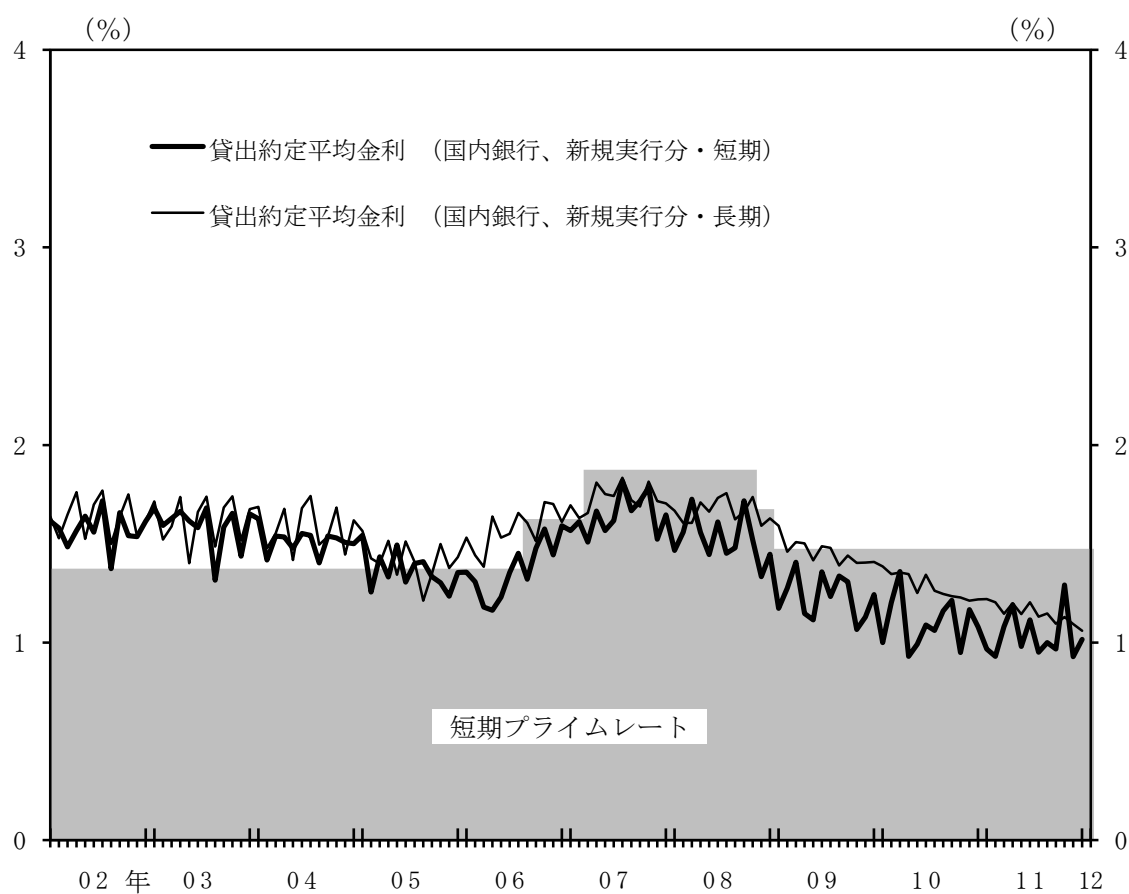
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

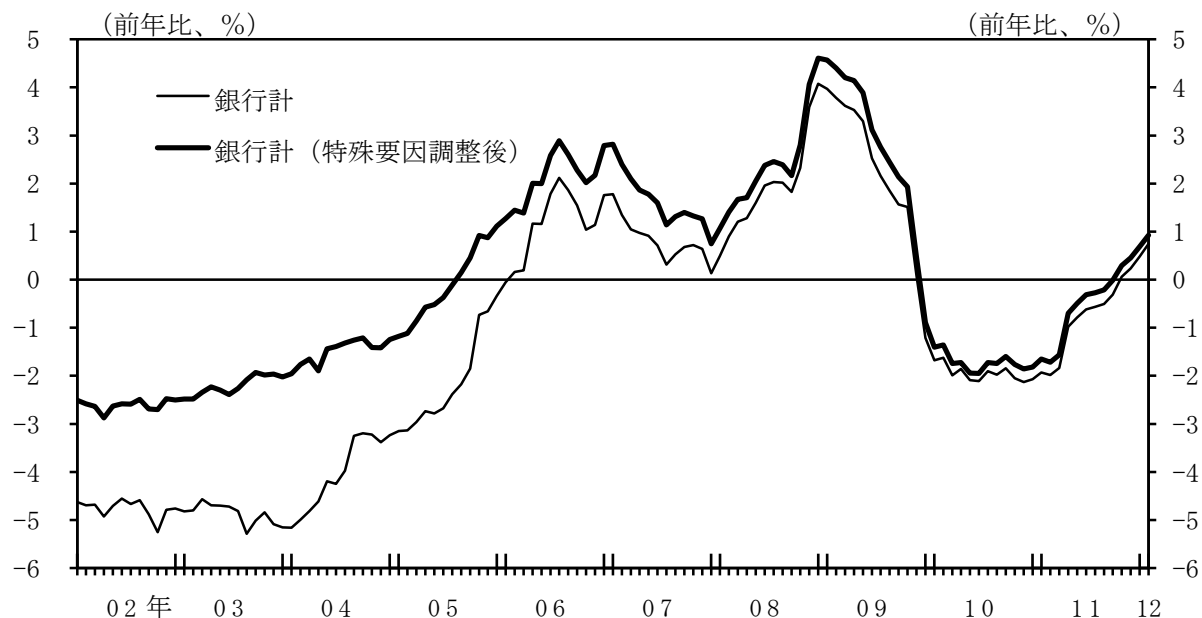


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

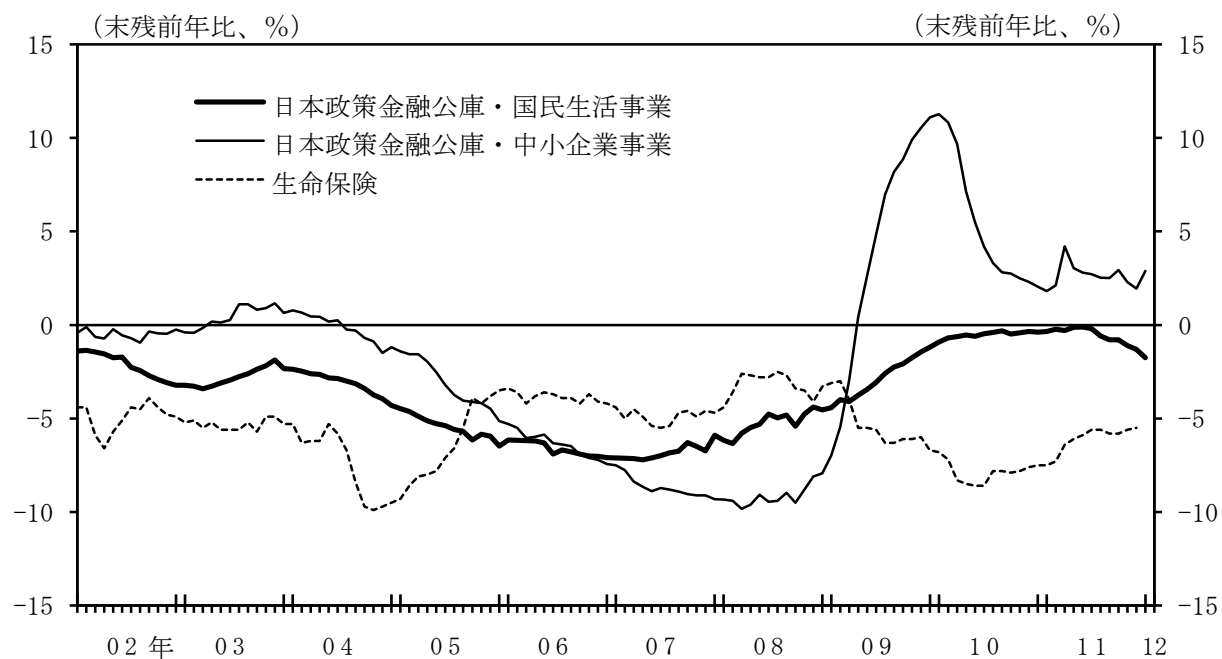
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

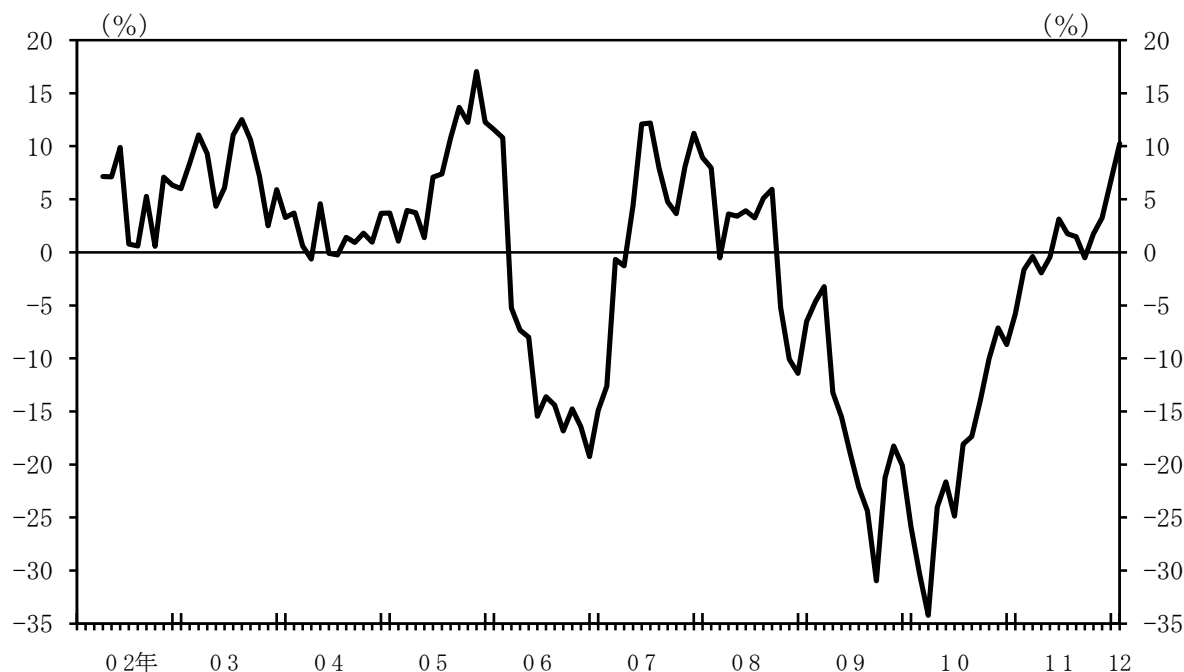


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

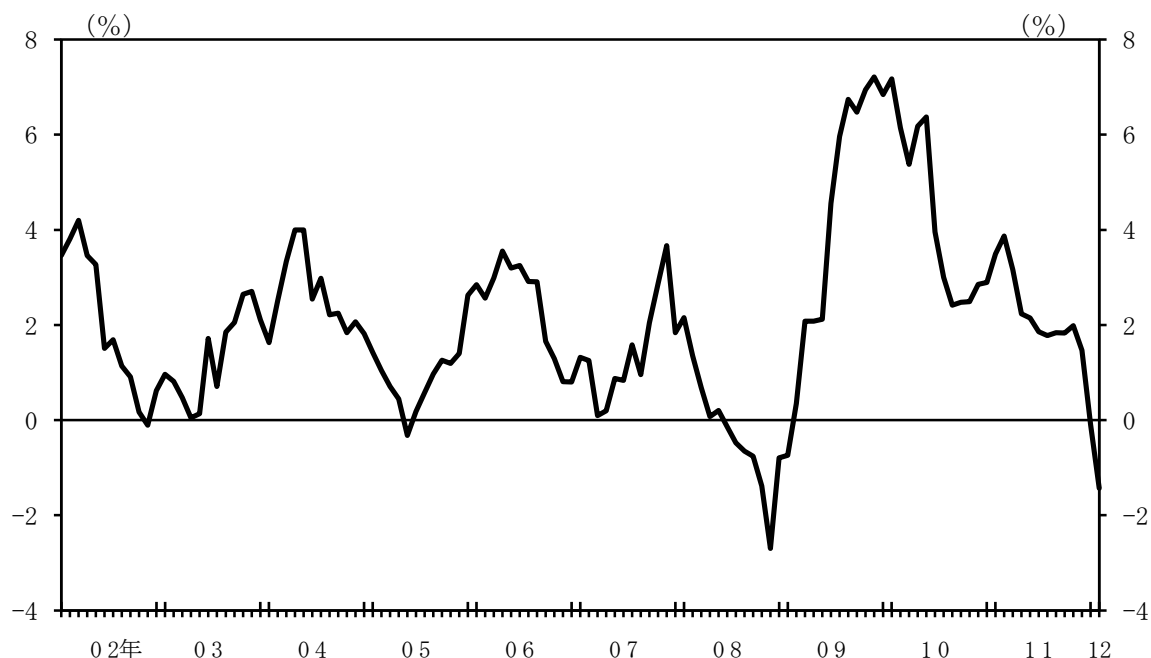
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



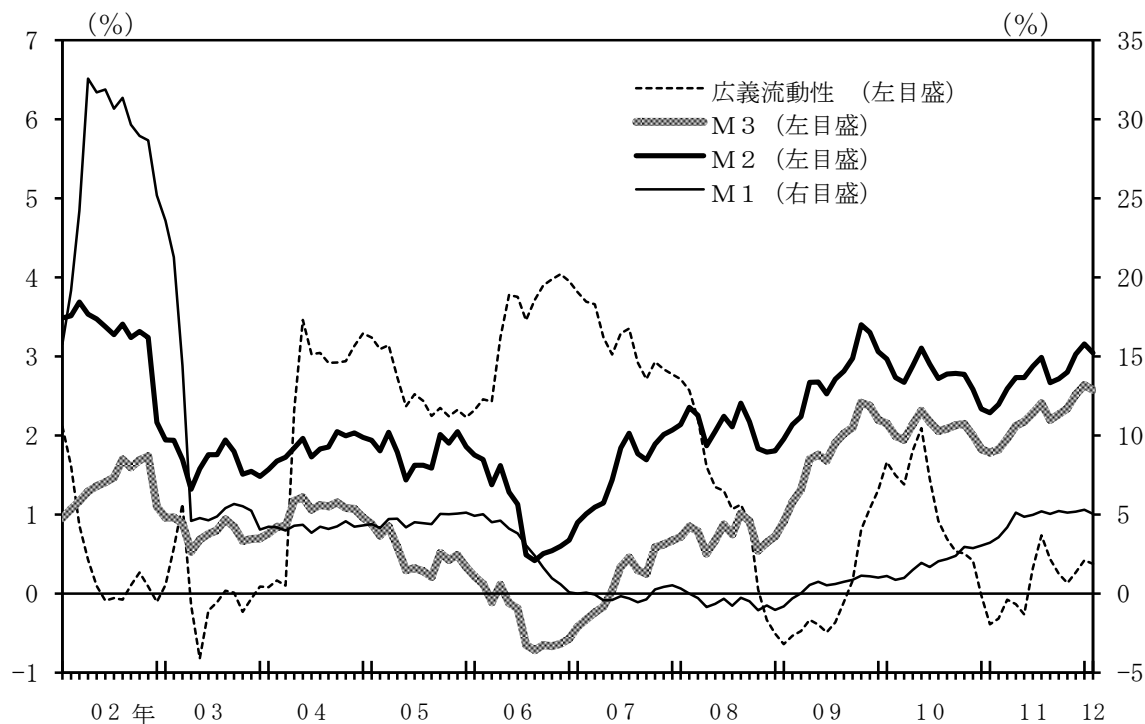
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

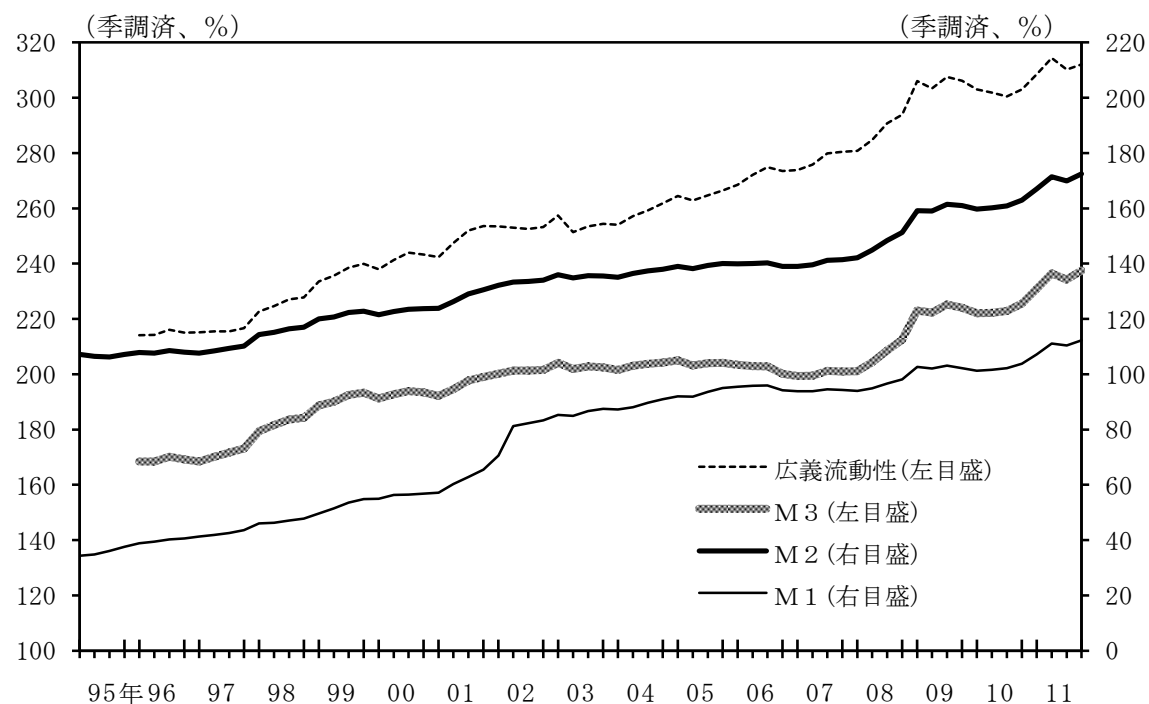
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

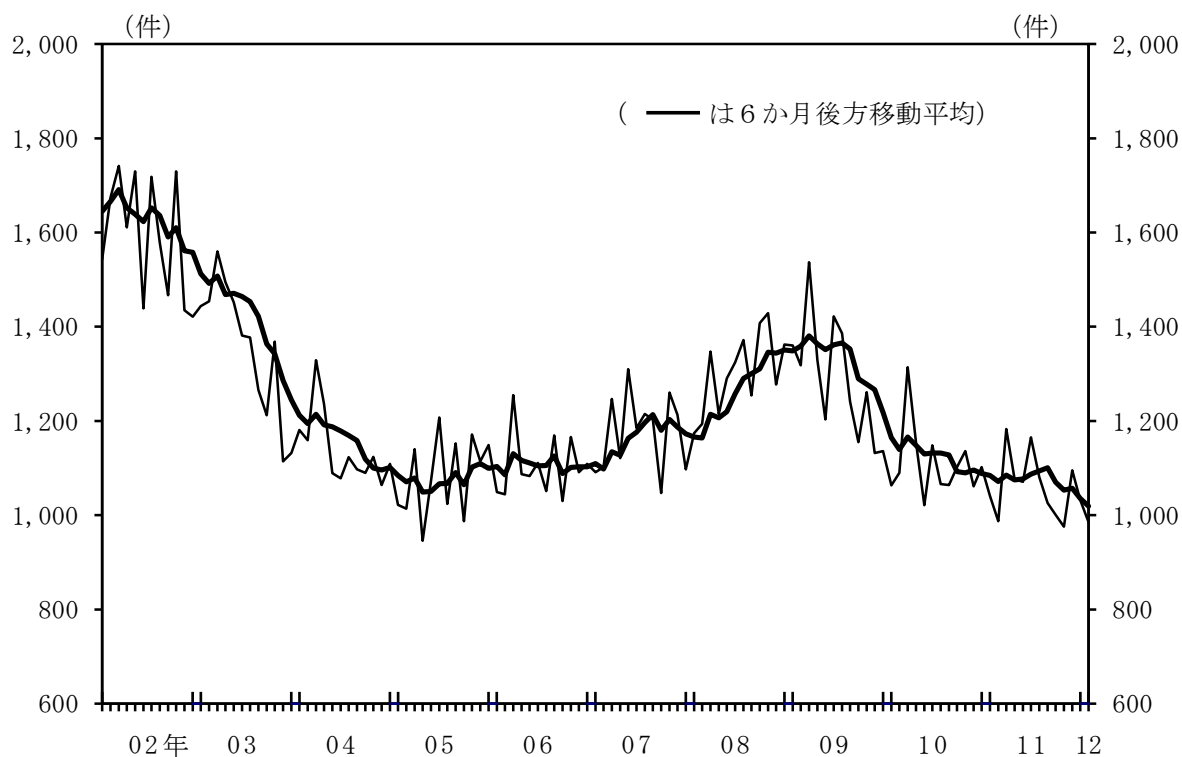


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

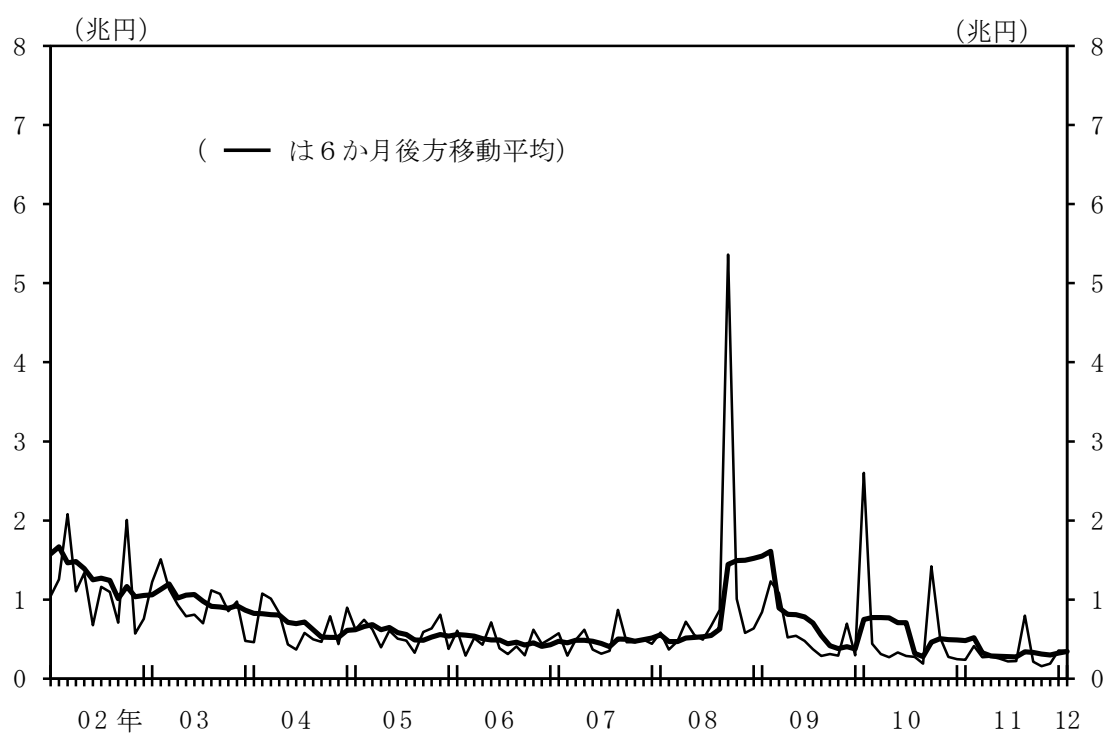
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」